平成 30 年度

国 の 財 務 書 類

（一般会計・特別会計）

目 次

貸借対照表 1
業務費用計算書 2
資産・負債差額増減計算書 3
区分別収支計算書 4
注記 6
　1　重要な会計方針 6
　2　偶発債務 8
　3　翌年度以降支出予定額 12
　4　追加情報 13
附属明細書 28
　1　貸借対照表の内容に関する明細 28
　2　業務費用計算書の内容に関する明細 60
　3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 77
　4　区分別収支計算書の内容に関する明細 86
参考情報 93
　1　平成 30 年度歳入歳出決算の概要 93
　2　国の組織及び定員 95
　3　省庁別財務書類の作成単位 96

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（平成30年3月31日）	本会計年度（平成31年3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	47,860,071	51,327,860
有価証券	118,517,982	119,600,975
たな卸資産	4,299,555	4,306,128
未収金	5,458,548	5,353,180
未収収益	716,505	729,587
未収（再）保険料	4,735,921	4,687,900
前払費用	5,474,106	4,703,908
貸付金	112,809,764	108,861,002
運用寄託金	111,464,931	112,693,217
その他の債権等	3,264,871	3,827,748
貸倒引当金	△ 1,623,059	△ 1,498,715
有形固定資産	182,452,620	184,381,760
国有財産（公共用財産を除く）	30,305,869	31,223,110
土地	17,740,516	18,306,157
立木竹	2,997,650	3,120,941
建物	3,430,462	3,411,639
工作物	2,658,601	2,562,840
機械器具	0	0
船舶	1,482,320	1,465,061
航空機	714,501	946,131
建設仮勘定	1,281,817	1,410,337
公共用財産	150,267,144	150,969,096
公共用財産用地	39,841,969	39,984,537
公共用財産施設	110,060,581	110,660,869
建設仮勘定	364,592	323,689
物品	1,854,779	2,165,906
その他の固定資産	24,826	23,647
無形固定資産	281,123	305,438
出資金	74,800,579	75,387,964
資　産　合　計	670,513,522	674,667,957

	前会計年度（平成30年3月31日）	本会計年度（平成31年3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	10,515,848	10,520,276
支払備金	265,380	269,838
未払費用	1,220,788	1,192,054
保管金等	1,030,143	1,125,993
前受金	49,417	52,039
前受収益	9,289	30,422
未経過（再）保険料	36,413	36,514
賞与引当金	325,560	340,743
政府短期証券	76,987,793	76,101,566
公債	966,898,628	986,064,569
借入金	31,443,449	31,920,685
預託金	6,505,949	6,364,850
責任準備金	9,135,615	9,374,528
公的年金預り金	120,110,492	120,758,887
退職給付引当金	6,697,342	6,420,104
その他の債務等	7,643,198	7,451,601
負　債　合　計	1,238,875,311	1,258,024,676
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	△ 568,361,788	△ 583,356,718
負債及び資産・負債差額合計	670,513,522	674,667,957

（注1）　資産の部の現金・預金（本会計年度51.3兆円）は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した金額である（年度末時点の政府預金残高は17.5兆円、外貨預金残高は12.4兆円である）。

（注2）　国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

（注3）　負債の部の公債（本会計年度986.1兆円）については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高（883.5兆円）のほか、財政投融資特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している（55ページの「③公債の明細」参照）。

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　平成29年 4月 1日） （至　平成30年 3月31日）	本会計年度 （自　平成30年 4月 1日） （至　平成31年 3月31日）
人件費	4,443,306	4,479,345
賞与引当金繰入額	307,255	322,144
退職給付引当金繰入額	239,235	423,192
基礎年金給付費	22,516,473	22,975,869
国民年金給付費	540,541	465,167
厚生年金給付費	23,578,037	23,682,636
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,752,414	4,696,281
保険料等交付金	9,794,394	10,033,731
失業等給付費	1,493,402	1,575,014
その他の社会保障費	1,063,567	1,094,062
（再）保険費等	33,114	55,030
公共用施設整備費等	65,016	52,244
補助金等	31,385,964	31,199,653
委託費等	2,640,476	2,404,125
地方交付税交付金等	19,306,031	19,353,497
資金援助交付費	940,600	770,200
運営費交付金	2,908,184	2,956,906
庁費等	3,354,652	3,084,953
公債事務取扱費	34,239	30,045
その他の経費	1,018,877	1,031,336
減価償却費	5,360,426	5,420,872
責任準備金繰入額等	135,646	238,912
貸倒引当金繰入額	637,817	608,786
支払利息	7,619,541	7,304,694
為替換算差損益	668	△ 104
公債償還損益	24,658	11,656
資産処分損益	554,830	460,377
出資金等評価損	278,131	331,854
本年度業務費用合計	145,027,510	145,062,489

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自　平成29年 4月 1日) (至　平成30年 3月31日)	本会計年度 (自　平成30年 4月 1日) (至　平成31年 3月31日)
Ⅰ	前年度末資産・負債差額	△ 548,881,473	△ 568,361,788
Ⅱ	本年度業務費用合計	△ 145,027,510	△ 145,062,489
Ⅲ	財源	126,968,302	129,776,560
	租税等財源	62,380,253	64,224,124
	その他の財源	64,588,048	65,552,436
Ⅳ	資産評価差額	982,656	3,035,962
Ⅴ	為替換算差額	△ 1,654,387	△ 4,061,229
Ⅵ	公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,333,672	△ 648,394
Ⅶ	その他資産・負債差額の増減	584,297	1,964,660
Ⅷ	本年度末資産・負債差額	△ 568,361,788	△ 583,356,718

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
租税等収入	62,380,253	64,224,124
その他の収入	66,006,160	65,577,537
前年度剰余金受入	15,549,920	13,979,763
資金からの受入（予算上措置されたもの）	15,304,719	14,560,184
財源合計	159,241,054	158,341,610
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,242,392	△ 5,284,503
恩給給付費	△ 271,092	△ 228,854
基礎年金給付費	△ 22,408,941	△ 22,904,720
国民年金給付費	△ 554,147	△ 476,986
厚生年金給付費	△ 23,543,722	△ 23,683,072
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,752,414	△ 4,696,281
保険料等交付金	△ 9,761,060	△ 9,996,938
失業等給付費	△ 1,498,848	△ 1,572,652
その他の社会保障費	△ 1,064,056	△ 1,093,380
（再）保険費等	△ 33,269	△ 53,648
公共用施設整備費等	△ 83,106	△ 65,867
補助金等	△ 31,376,674	△ 31,188,243
委託費等	△ 2,556,028	△ 2,359,188
地方交付税交付金等	△ 19,306,031	△ 19,353,497
運営費交付金	△ 2,908,184	△ 2,956,906
貸付けによる支出	△ 123,780	△ 115,496
出資による支出	△ 455,581	△ 495,559
庁費等の支出	△ 4,106,393	△ 4,011,760
その他の支出	△ 1,015,729	△ 1,016,992
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 12,082,246	△ 10,629,999
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 143,143,703	△ 142,184,550
(2)施設整備支出		
公共用財産用地に係る支出	△ 193,815	△ 192,284
公共用財産施設に係る支出	△ 2,761,819	△ 2,769,971
その他の施設整備支出	△ 1,482,662	△ 1,674,178
施設整備支出合計	△ 4,438,296	△ 4,636,434
業務支出合計	△ 147,581,999	△ 146,820,985

業務収支	11,659,054	11,520,625
Ⅱ　財務収支		
公債の発行による収入	152,013,410	148,310,747
公債の償還による支出	△ 136,383,815	△ 131,215,350
政府短期証券の発行による収入	1,285,700	1,275,700
政府短期証券の償還による支出	△ 1,287,000	△ 1,285,700
借入による収入	30,574,137	31,029,986
借入金の返済による支出	△ 29,895,149	△ 30,552,749
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 58,089	△ 49,059
預託金利息	△ 62,166	△ 55,801
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,869,784	△ 8,694,932
公債事務取扱に係る支出	△ 34,276	△ 30,055
資金からの受入	10,564,193	9,985,626
資金への繰入	△ 11,641,038	△ 11,275,178
財務収支	6,206,121	7,443,231
本年度収支	17,865,176	18,963,857
資金からの受入（決算処理によるもの）	－	44,643
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,885,412	△ 3,306,094
翌年度歳入繰入	13,979,763	15,702,405
特別会計に関する法律第４７条第１項の規定による借換国債収入額	49,440,701	52,463,126
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 780,880	△ 883,102
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 279,805	△ 189,462
収支に関する換算差額	△ 427,460	△ 249,137
資金本年度末残高	23,066,812	23,926,578
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,060,940	1,157,451
国庫余裕金の繰替使用	△ 38,200,000	△ 40,600,000
本年度末現金・預金残高	47,860,071	51,327,860

注　記

1　重要な会計方針

(1)　外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

(2)　有価証券の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

②　満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③　満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難い食糧については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

(4)　減価償却の方法等

①　有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（33～50 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

②　無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額

法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割　　引　　率 : 4.2%

（平成 26 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債（公債）の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平成 23 年法律第 94 号）の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、同機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

2　偶発債務

(1)　保証債務及び損失補償債務負担の状況

（単位：百万円）

種類		機関名	残高
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	17,104,600
		地方公共団体金融機構	6,809,200
		株式会社日本政策投資銀行	1,790,000
		預金保険機構	1,700,000
		銀行等保有株式取得機構	850,000
		株式会社日本政策金融公庫	800,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		新関西国際空港株式会社	329,970
		中部国際空港株式会社	144,400
		民間都市開発推進機構	38,800
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	18,000
		計	30,404,970
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,462,375
		株式会社日本政策投資銀行	1,291,360
		国際協力機構	224,000
		地方公共団体金融機構	133,450
		計	6,111,185
	再　計		36,516,155
政府保証借入金		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	481,487
		株式会社産業革新投資機構	310,000
		預金保険機構	291,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	15,000
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	11,794
		民間都市開発推進機構	5,800
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	3,600
		独立行政法人農林漁業信用基金	2,000
		計	1,320,681
損失補償		原子力事業者損失補償	2,888,000
		ロケット落下等損害賠償補償	350,000
		展覧会における美術品損害補償	126,969
		計	3,364,969
合　計			41,201,806

（注1）残高については、「平成30年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

（注2）外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2)　係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	40,358	福島地裁郡山支部 平成27年(ワ)第255号 平成28年(ワ)第11号 平成28年(ワ)第138号 平成28年(ワ)第253号 平成29年(ワ)第18号 平成29年(ワ)第129号 平成30年(ワ)第319号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
嘉手納基地騒音訴訟（5次） （旧第4次嘉手納基地騒音訴訟）	30,198	福岡高裁那覇支部 平成29年(ネ)第72号	嘉手納基地周辺住民が戦闘機の夜間離着陸の差止め、騒音規制、騒音等の被害に係る損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
玄海原発差止等請求事件	17,726	佐賀地裁 平成24年(ワ)第49号 ほか	玄海原子力発電施設（1号機～4号機）の操業差止め及び損害賠償（平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円）を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟(10・12・13次)（行政3・4・5次） (旧第6次厚木基地騒音訴訟)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	12,804	福島地裁 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 平成30年(ワ)第192号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
東京建設アスベスト訴訟	11,604	最高裁 平成31年（受）第597号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	10,983	仙台高裁 （原審：福島地裁） 平成29年(ネ)第373号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。また、損害賠償に加え、原状回復として、原告らの居住地（事故時）における空間線量率を1時間当たり0.04マイクロシーベルト以下とするよう求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,877	新潟地裁 平成25年(ワ)第376号 平成26年(ワ)第134号 平成26年(ワ)第520号 平成28年(ワ)第71号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	8,074	山形地裁 平成25年(ワ)第178号 平成26年(ワ)第61号 平成27年(ワ)第72号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟	6,718	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 ほか	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したもの。

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	6,479	福島地裁郡山支部 平成27年(ワ)第32号 平成27年(ワ)第241号 平成29年(ワ)第158号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,828	東京地裁 平成26年(ワ)第5750号 平成30年(ワ)第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
川内原発差止等請求事件	4,754	鹿児島地裁 平成24年(ワ)第430号 ほか	川内原子力発電施設（1号機、2号機）の操業差止め及び損害賠償（平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円）を求めるもの。
東京建設アスベスト訴訟	4,321	東京地裁 平成26年(ワ)第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,290	札幌地裁 平成25年(ワ)第1187号 平成25年(ワ)第1879号 平成26年(ワ)第452号 平成26年(ワ)第1706号 平成26年(ワ)第1763号 平成26年(ワ)第2629号 平成27年(ワ)第1827号 平成28年(ワ)第935号 平成28年(ワ)第2561号 平成29年(ワ)第1397号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
補償金請求事件	4,065	大津地裁 平成26年(行ウ)第13号	「一般国道1号改築(栗東水口道路)工事」に関し、滋賀県収用委員会が「土地収用法」第47条の2に基づいてした裁決につき、裁決が定めた補償額以上の損失を被ったとして補償金増額請求を「国家賠償法」に基づき行ったもの。
小松基地騒音訴訟（5・6次） （旧第3次小松基地騒音訴訟）	4,011	金沢地裁 平成20年(ワ)第847号 平成21年(ワ)第252号	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊機、米軍機の夜間離着陸の差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,241	大阪地裁 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 平成28年(ワ)第2098号 平成28年(ワ)第7630号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,189	仙台地裁 平成26年(ワ)第252号 平成26年(ワ)第1681号 平成27年(ワ)第1723号 平成28年(ワ)第753号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
第14次厚木基地騒音訴訟 （旧第7次厚木騒音訴訟）	3,168	横浜地裁 平成30年(ワ)第2669号	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
横浜建設アスベスト訴訟	2,849	最高裁 平成30年(受)第1452号 他2件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,834	福島地裁いわき支部 平成25年(ワ)第46号 平成25年(ワ)第220号 平成26年(ワ)第224号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
普天間基地爆音差止等請求事件（3・5次） （旧第2次普天間基地騒音訴訟）	2,458	福岡高裁那覇支部 平成29年(ネ)第14号	普天間飛行場周辺住民が同飛行場の使用によって生じる騒音到達の差止め、騒音等の被害に係る損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,172	福島地裁 平成26年(ワ)第217号 平成27年(ワ)第82号 平成28年(ワ)第266号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
C-2用フライト・シミュレータ等の契約代金に係る請負代金請求事件	1,919	東京地裁 平成29年(ワ)第36801号	平成26年2月の大雪で損壊したP3C等の損害額をC-2用のフライト・シミュレータ等の請負代金額から相殺して支払ったことから全額の支払いを求め、東京地裁に提訴したもの。
HPVワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年(ワ)第24885号 他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,691	東京地裁 平成26年(ワ)第5697号 平成26年(ワ)第20227号 平成27年(ワ)第9207号 平成27年(ワ)第22703号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
横浜建設アスベスト訴訟	1,658	東京高裁 平成29年(ネ)第5058号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,608	福島地裁 平成28年(ワ)第280号 平成30年(ワ)第44号 平成30年(ワ)第169号 平成30年(ワ)第241号 平成31年(ワ)第39号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,463	名古屋地裁 平成25年(ワ)第2710号 平成25年(ワ)第5612号 平成26年(ワ)第884号 平成28年(ワ)第612号 平成28年(ワ)第5238号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
新潟水俣病第5次訴訟	1,355	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 ほか	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,309	東京高裁 （原審：千葉地裁） 平成29年(ネ)第5558号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
損害賠償等請求事件	1,244	盛岡地裁 平成28年(ワ)第210号	国道八戸南環状道路工事に係る道路用地の買収にあたり、著しく低廉な金額の補償又は補償漏れがあったとして「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
浜岡原子力発電所永久停止等請求事件	1,231	静岡地裁浜松支部 平成25年(ワ)第78号 平成25年(ワ)第673号 平成26年(ワ)第181号 平成26年(ワ)第474号 平成28年(ワ)第303号 平成29年(ワ)第156号	浜岡原子力発電施設（3号機～5号機）の操業差止め及び損害賠償（1人あたり10万円）を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,199	福島地裁 平成30年(ワ)第237号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
普天間基地爆音差止等請求事件(9次) (旧第4次普天間基地騒音訴訟)	1,198	福岡高裁那覇支部 平成30年(ワ)第201号	普天間飛行場周辺住民が同飛行場の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を「国家賠償法」に基づき請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,177	岡山地裁 平成26年(ワ)第174号 平成27年(ワ)第233号 平成30年(ワ)第113号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,100	さいたま地裁 平成26年(ワ)第501号 平成27年(ワ)第108号 平成27年(ワ)第1874号 平成28年(ワ)第2991号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」1条1項に基づく損害賠償を求めるもの。
福岡建設アスベスト訴訟	1,077	福岡高裁 平成26年(ネ)第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づき損害賠償を請求したもの。

（注1）　訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額を記載している。
（注2）　請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3)　その他主要な偶発債務

「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

①　郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払

②　旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

3　翌年度以降支出予定額

(1)　歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額　　4,018,901百万円

（一般会計3,495,174百万円、特別会計523,726百万円）

(2)　継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額　　368,902百万円

（一般会計）

(3)　国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額　　8,636,864百万円

（一般会計7,191,414百万円、特別会計1,445,449百万円）

4　追加情報

(1)　出納整理期間

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2)　相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

①　貸借対照表

・　資産（「現金・預金」）に計上される「預託金」と負債に計上される「預託金」及び「国庫余裕金繰替金」を相殺消去している。

・　資産に計上される「未収収益」と負債に計上される「未払費用」を相殺消去している。

・　資産に計上される「貸付金」と負債に計上される「借入金」を相殺消去している。

②　業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

・　業務費用に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

・　業務費用に計上される「支払利息」と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

③　区分別収支計算書

・　業務支出に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。

・　財務収支に計上される「預託金利息」と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。

・　省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では「借入による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

(3)　貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

（単位：百万円）

会計	債権の種類	金額	懸念の内容
一般会計	貸付金（帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権）	25	納付期限を超えての長期滞納
	未収金（返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権等）	2,324	納付期限を超えての長期滞納、相手先の倒産
エネルギー対策特別会計	石炭勘定から承継した返納金債権等	21	納付期限を超えての長期滞納
	補助金の返納金債権	191	納付期限を超えての長期滞納
特許特別会計	貸付金債権、利息債権、返納金債権	3	納付期限を超えての長期滞納
自動車安全特別会計	返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権	51,803	債務者の資力不足等により債権の行使が困難

(4)　責任準備金の計上方法

①　地震再保険特別会計では、将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、損益差額を責任準備金に繰り入れている。

②　労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×(1/現価率)

(5)　財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
内閣府	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	一般会計	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	一般会計	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条、第 80 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
	財政投融資特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融資特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。
厚生労働省	労働保険特別会計（労災勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計（雇用勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。
	年金特別会計（基礎年金勘定）	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計（国民年金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計（厚生年金勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
厚生労働省	年金特別会計（業務勘定）	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。
農林水産省	食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するために設置している。
	エネルギー対策特別会計（原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項	「特別会計に関する法律」第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

（注 1） 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2） 根拠法令については、平成 31 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(6) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）14,121 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）17 百万円、「支払利息」において、政府短期証券の発行に伴い受け取った利子等 136,297 百万円、「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益 104 百万円、「公債償還損益」において、公債の償還益 37 百万円、「資産処分損益」において、土地等の売却益 83,934 百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。

・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び国債整理基金特別会計の日本郵政株式会社株式等）を計上している。

・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、食糧、ガソリン等の燃料等を計上している。

・「未収金」には、国税に係る収納未済額、基礎年金拠出金、公共事業費地方負担金債権、子ども・子育て拠出金、未収回収金等を計上している。
・「未収収益」には、外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融資特別会計の運用利子等に係る未収利息等に係る当年度分を計上している。
・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
・「前払費用」には、主に「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
・「貸付金」には、財政投融資特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、ＦＭＳ契約におけるアメリカ合衆国政府に対する前払金相当額、不動産信託の受益権、金地金等を計上している。
・「貸倒引当金」には、未収金、未収収益、年金特別会計等の未収（再）保険料及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については 300 万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
・「その他の固定資産」には、ＢＯＴ方式によるＰＦＩ事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ　負債の部

・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童手当等交付金、ＰＦＩ事業、生活保護等負担金等に係る未払額を計上している。
・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付及び労災保険給付、自動車安全特別会計の保険金及び食料安定供給特別会計の保険金等の未払額を計上している。
・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
・「前受金」には、公益事業者等からの前受金、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求、特許（登録）異議申立料に係る前受金及び特許料等予納金、食料安定供給特別会計における政府所有の米麦の現品未渡に係る前受金等を計上している。
・「前受収益」には、自動車安全特別会計の前受公共施設等運営権対価収入等を計上している。
・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。

・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、エネルギー対策特別会計の石油証券、食料安定供給特別会計の食糧証券を計上している。
・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
　また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融資特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計及び国有林野事業債務管理特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
・「預託金」には、株式会社日本政策金融公庫等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
・「責任準備金」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照）。
・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源等に係る引当金を計上している。
・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国際通貨基金協定」第 15 条第 1 項の規定により我が国に配分されたＳＤＲ）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

② 業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
・「責任準備金繰入額等」には、地震再保険特別会計及び労働保険特別会計における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上している。
・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
・「資産処分損益」には、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。

③　資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
・「その他資産･負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入及び歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　区分別収支計算書

ア　業務収支

・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。

・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費及び雇用安定等給付費等を計上している。
・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
・「貸付けによる支出」には、一般会計（文部科学省所管）から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付けに係る支出等を計上している。
・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。

・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良（うち用地分）、海岸、漁港施設用地及び災害復旧等の用地に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良（うち施設分）、治山治水、海岸、漁港施設及び災害復旧等の施設に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
・「その他の施設整備支出」には、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ　財務収支

・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
・「リース・ＰＦＩ債務の返済による支出」には、リース債務及びＰＦＩ債務の返済に係る支出を計上している。
・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。
・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、令和元年度における国債の整理又は償還のために平成 30 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1

項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

③ 外国為替資金特別会計及び財政投融資特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。

④ 外国為替資金特別会計における国庫余裕金繰替金の取扱い

外国為替資金特別会計の財務書類では、貸借対照表において負債として計上している「国庫余裕金繰替金」は、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、貸借対照表の「現金・預金」と相殺消去している。また、当該相殺消去による「現金・預金」の減少額は、区分別収支計算書において、「国庫余裕金の繰替使用」として本年度末現金・預金残高の算定上控除している。

⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

・ 防衛省所管において、過年度の前払金、工作物等、建設仮勘定及び物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「前払金」が 50,582 百万円、「工作物」等が 239 百万円、「物品」が 291,899 百万円それぞれ増加し、「建設仮勘定」が 862 百万円減少し、「資産・負債差額」が 341,858 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において「その他資産・負債差額の増減」が同額増加している。

・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

⑥ 「資金援助交付費」については、平成 31 年 4 月 23 日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、令和元年度までに 10,778,311 百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付することとしている。（うち、8,796,600 百万円については、平成 30 年度までに交付済み。）

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において同機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 59 条第 4 項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑦ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、平成 30 年度末までに 3,066,532 百万円求償し、うち 2,193,078 百万円について既に支払いを受けている。

⑧ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成 23 年 8 月 26 日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、平成 30 年度末までに 178,431 百万円求償し、うち 47,851 百万円について既に支払いを受けている。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み

立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々の年金をその時々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも５年に１回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

＜公的年金預り金に対応する資産等の内訳（平成 30 年度末）＞

公的年金預り金（Ｅ）＝積立金（Ａ）＋未収金等（Ｂ）＋出資金の一部（Ｃ）－未払金等（Ｄ）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
A	現金・預金	6,896,364	369,468	7,265,832	積立金
	運用寄託金	105,629,511	7,063,706	112,693,217	
B	未収金	107,271	326	107,597	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	36	3	40	
	未収保険料	2,639,046	1,071,341	3,710,387	
	他会計繰入未収金	4,505,923	818,391	5,324,315	
	△貸倒引当金	△ 246,458	△ 859,379	△ 1,105,837	
C	出資金	458,950	25,422	484,372	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,891,359	71,525	3,962,885	
	他会計繰入未済金	3,238,092	520,060	3,758,153	
E	公的年金預り金	112,861,192	7,897,694	120,758,887	

（注）国民年金については、年金特別会計国民年金勘定における福祉年金給付に係る計数を除いている。

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（運用収入及び元本の取崩し）であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。

平成 26 年財政検証においては、将来推計人口（少子高齢化の状況）及び経済について、以下のような前提を設定している（労働力率等のその他の前提については、年金特別会計財務書類を参照）。

○ 将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が平成 24 年 1 月に公表した「日本の将来推計人口」を用いて、合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の 3 通りをそれぞれ設定している。

＜合計特殊出生率及び平均寿命の前提＞

合計特殊出生率			平均寿命		
平成22(2010)年(実績)		平成72年(2060)年	平成22(2010)年(実績)		平成72年(2060)年
1.39	→	出生高位 1.60 出生中位 1.35 出生低位 1.12	男 79.55 女 86.30	→	死亡高位 男 83.22 女 89.96 死亡中位 男 84.19 女 90.93 死亡低位 男 85.14 女 91.90

○　足下（平成 35（2023）年度まで）の経済前提

・　内閣府 経済再生ケースに準拠する経済前提（ケースＡ～Ｅ）

	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	平成 32 (2020)	平成 33 (2021)	平成 34 (2022)	平成 35 (2023)
物価上昇率 (暦年※1)	2.6%	2.7%	2.7%	2.2%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	△1.6%	△0.2%	△0.2%	1.4%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	2.2%	2.1%
名目賃金上昇率	1.0%	2.5%	2.5%	3.6%	3.7%	3.8%	3.9%	3.9%	4.2%	4.1%
実質運用利回り (対物価上昇率)(※2)	△1.3%	△0.8%	△0.5%	0.4%	1.1%	1.6%	2.0%	2.3%	2.6%	2.9%
名目運用利回り (※2)	1.3%	1.9%	2.2%	2.6%	3.1%	3.6%	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%

・　内閣府 参考ケースに準拠する経済前提（ケースＦ～Ｈ）

	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	平成 31 (2019)	平成 32 (2020)	平成 33 (2021)	平成 34 (2022)	平成 35 (2023)
物価上昇率 (暦年※1)	2.6%	2.3%	2.0%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
実質賃金上昇率 (対物価上昇率)	△1.6%	△0.7%	0.3%	1.5%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.5%	1.5%
名目賃金上昇率	1.0%	1.6%	2.3%	2.9%	2.8%	2.7%	2.6%	2.5%	2.7%	2.7%
実質運用利回り (対物価上昇率)(※2)	△1.3%	△0.7%	△0.1%	0.7%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.0%	2.2%
名目運用利回り (※2)	1.3%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%	2.7%	2.9%	3.1%	3.2%	3.4%

（※1）　内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

（※2）　名目運用利回りの設定は、長期金利に内外の株式等による分散投資でどのくらい上積みできるか（分散投資効果）を 0.4%（平成 36(2024)年度以降の長期の経済前提における設定を参考）として、これを加味して設定。また、平成 21 年財政検証における設定と同様、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

○　長期（平成 36（2024）年度以降）の経済前提

		将来の経済状況の仮定		経　済　前　提				（参考）
		労働力率	全要素生産性 (TFP)上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質＜対物価＞)	運用利回り 実質 ＜対物価＞	運用利回り スプレッド ＜対賃金＞	経済成長率 (実質〈対物価〉) 2024 年度以降 20～30 年
ケースＡ	内閣府試算「経済再生ケース」に接続するもの	労働市場への参加が進むケース	1.8%	2.0%	2.3%	3.4%	1.1%	1.4%
ケースＢ			1.6%	1.8%	2.1%	3.3%	1.2%	1.1%
ケースＣ			1.4%	1.6%	1.8%	3.2%	1.4%	0.9%
ケースＤ			1.2%	1.4%	1.6%	3.1%	1.5%	0.6%
ケースＥ			1.0%	1.2%	1.3%	3.0%	1.7%	0.4%
ケースＦ	内閣府試算「参考ケース」に接続するもの	労働市場への参加が進まないケース	1.0%	1.2%	1.3%	2.8%	1.5%	0.1%
ケースＧ			0.7%	0.9%	1.0%	2.2%	1.2%	△0.2%
ケースＨ			0.5%	0.6%	0.7%	1.7%	1.0%	△0.4%

以下では、これらの前提に基づき、例として平成 26 年財政検証の人口の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースＣ、ケースＥ及びケースＧとした場合における財政均衡期間の給付と財源の内訳（全て現時点（平成 26 年度）の価格に換算）を示している。

なお、平成 27 年 10 月以降は被用者年金一元化により共済年金（厚生年金相当）と厚生年金は一体として運営することから、財源と給付について共済年金（厚生年金相当）を含むもので作成している。

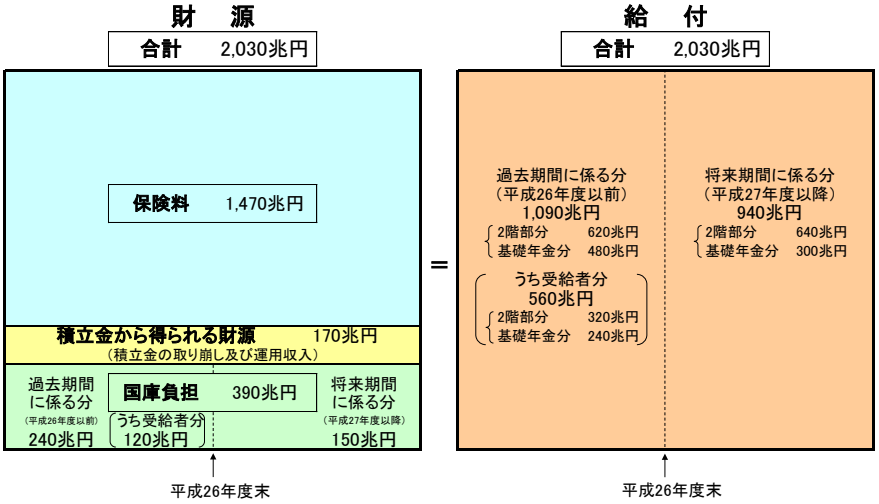
イ　給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの 2 通りの方法による推計を示している。

＜厚生年金の給付現価と財源構成＞

○　運用利回りによる換算

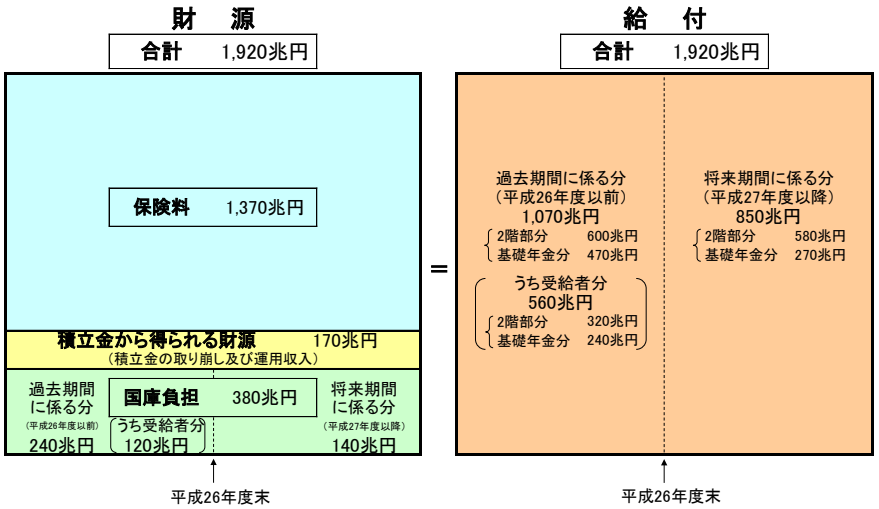
－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＣ－



（注1）長期的な経済前提は次の通り。
物価上昇率　1.6%
賃金上昇率（実質<対物価>）　1.8%
運用利回り（実質<対物価>）　3.2%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）　1.4%

（注2）被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金（厚生年金相当分）を含む。

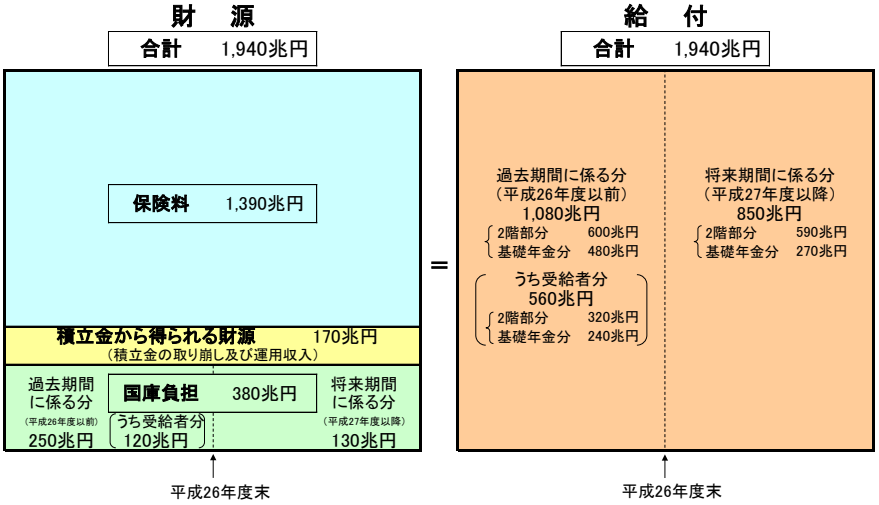
－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＥ－



（注1）長期的な経済前提は次の通り。
物価上昇率　1.2%
賃金上昇率（実質<対物価>）　1.3%
運用利回り（実質<対物価>）　3.0%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）　1.7%

（注2）被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金（厚生年金相当分）を含む。

－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＧ－

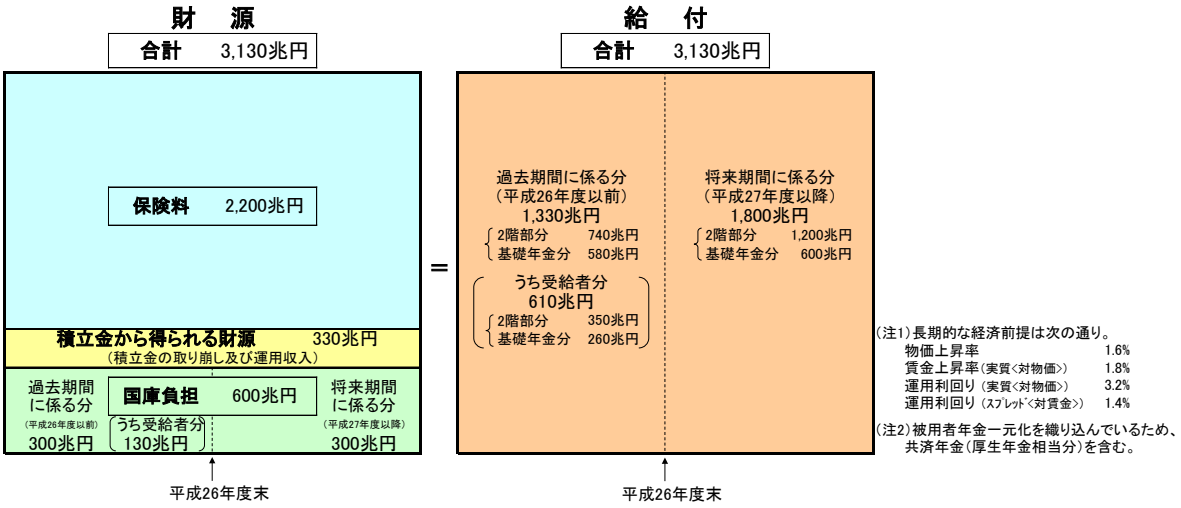


（注1）長期的な経済前提は次の通り。
物価上昇率　0.9%
賃金上昇率（実質<対物価>）　1.0%
運用利回り（実質<対物価>）　2.2%
運用利回り（ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ<対賃金>）　1.2%

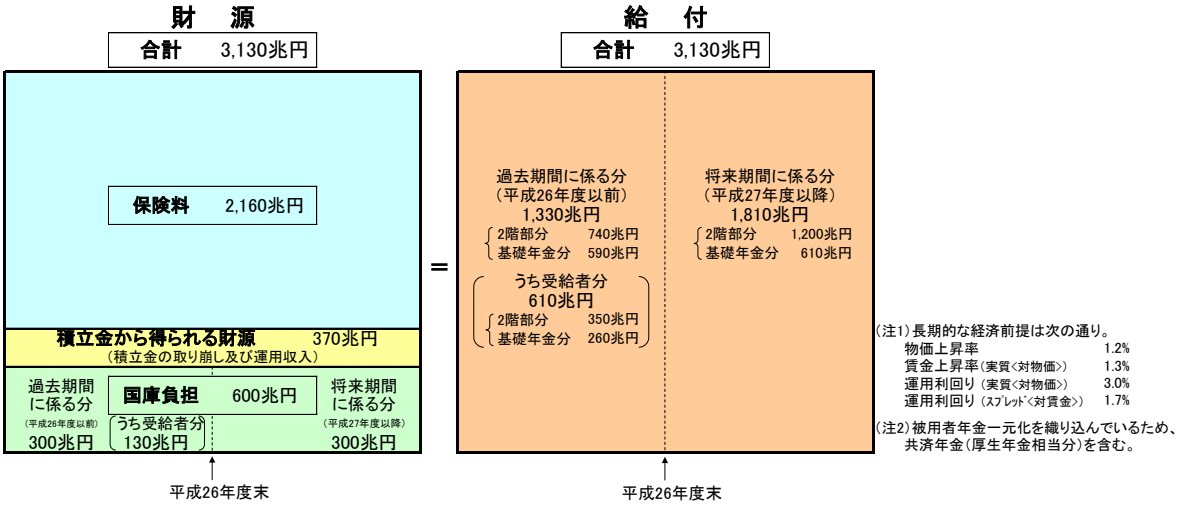
（注2）被用者年金一元化を織り込んでいるため、共済年金（厚生年金相当分）を含む。

○　賃金上昇率による換算

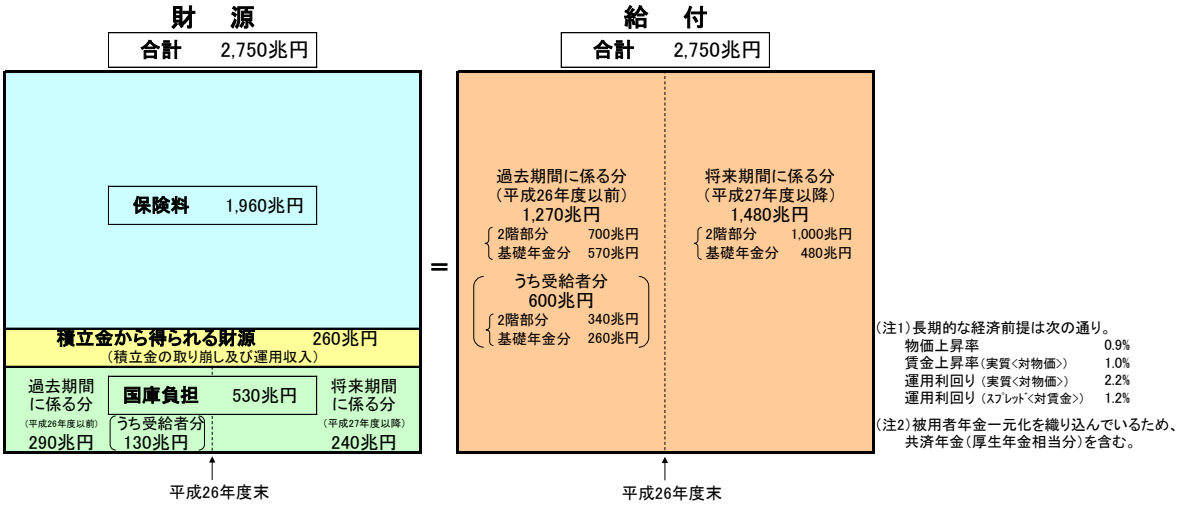
－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＣ－



－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＥ－



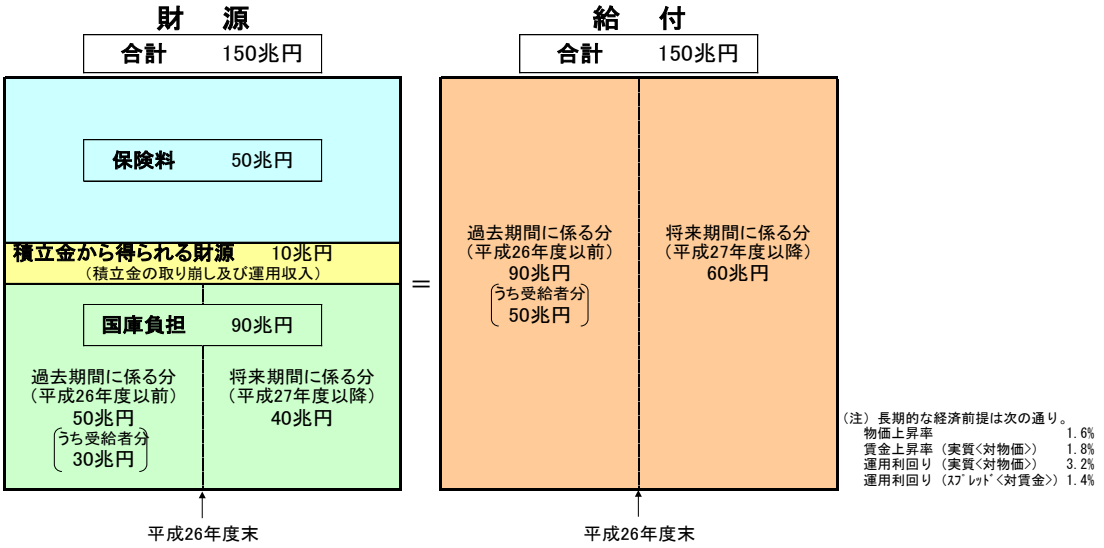
－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＧ－



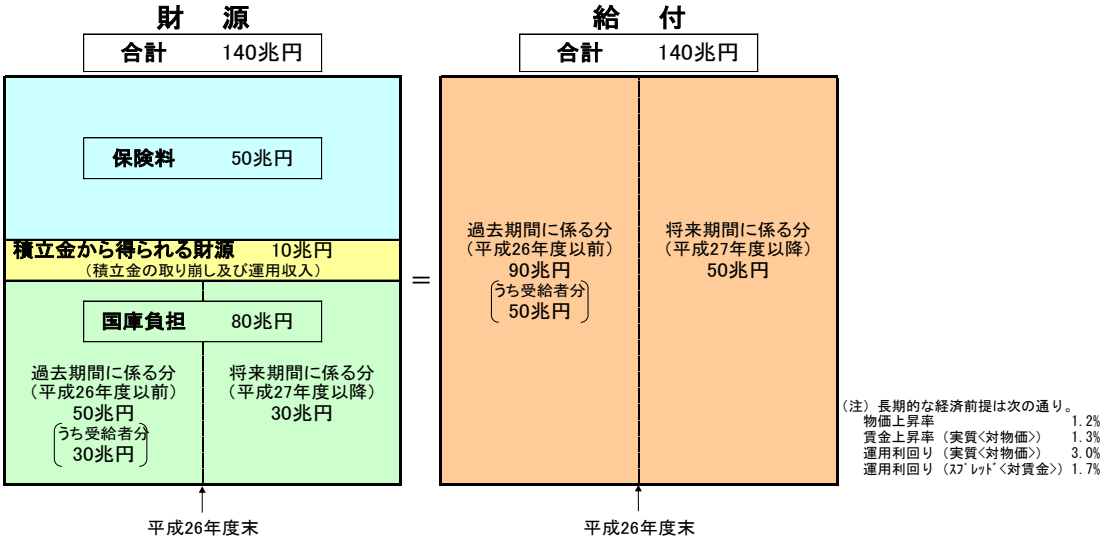
＜国民年金の給付現価と財源構成＞

○　運用利回りによる換算

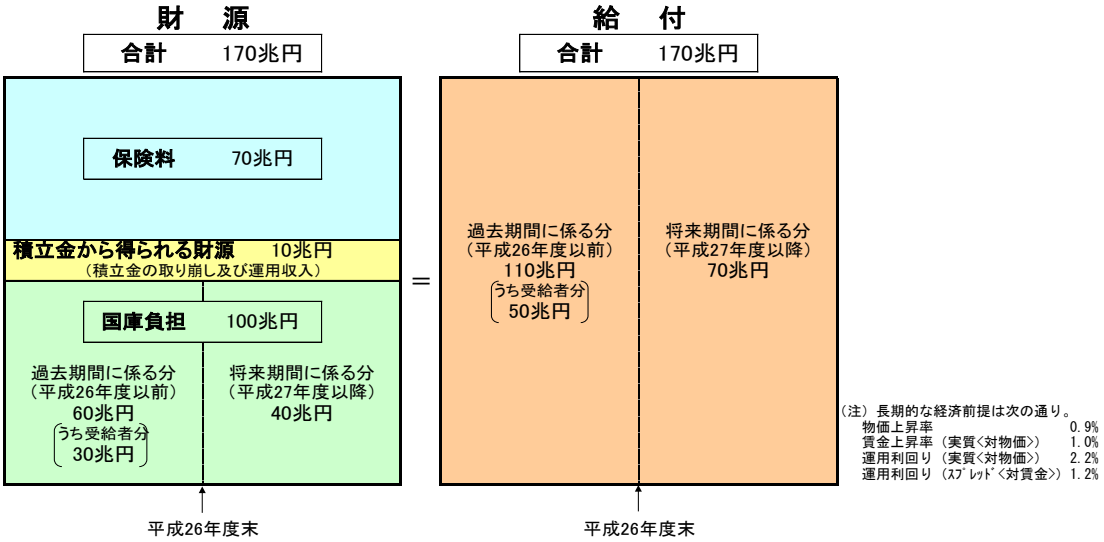
－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＣ－



－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＥ－

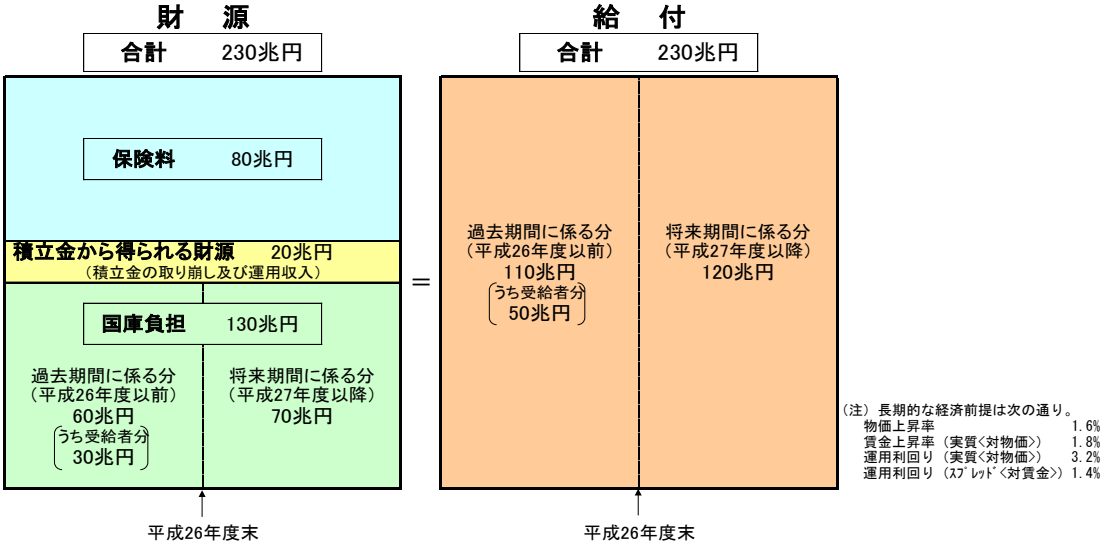


－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＧ－

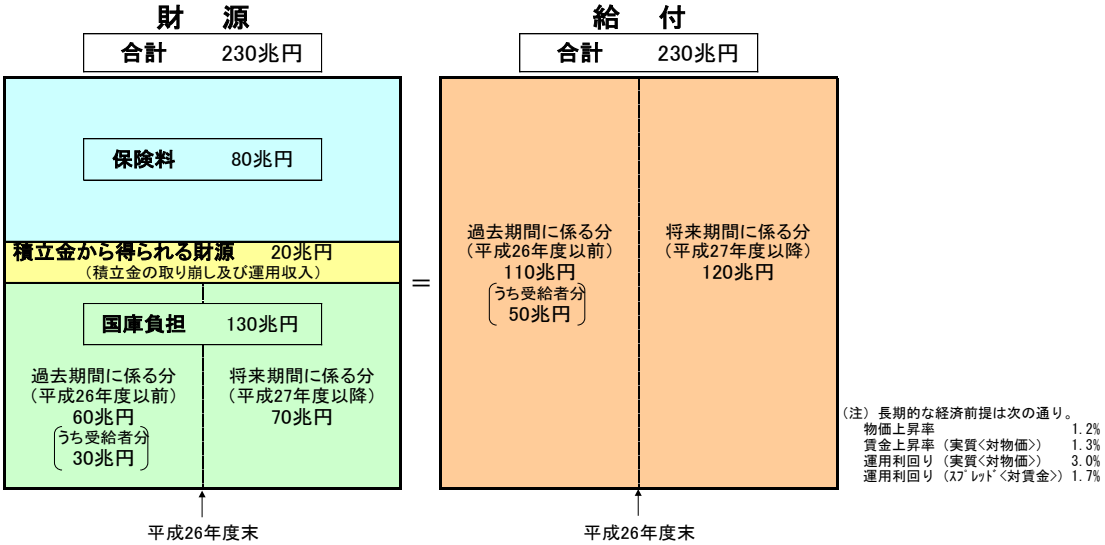


○　賃金上昇率による換算

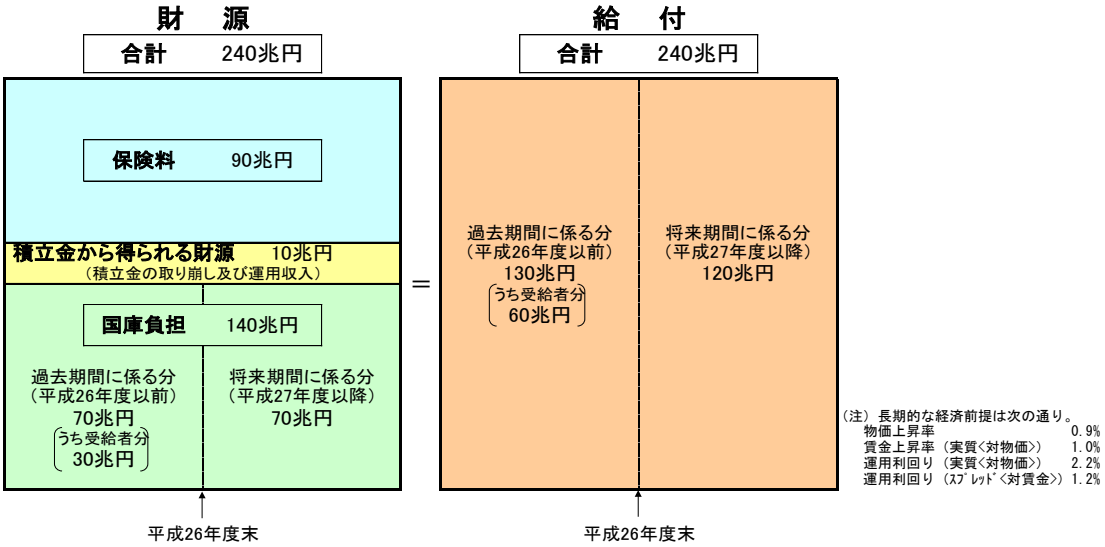
－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＣ－



－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＥ－



－人口：出生中位、死亡中位　経済：ケースＧ－



附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	－	－	58,165	－	－	355,963	664,245	879,451	1,091,057	－
有価証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
たな卸資産	1	－	－	－	－	0	－	－	250	－
未収金	－	0	1,028	0	236	1,603	－	4,207	5,587	1,795
未収収益	－	－	－	－	－	0	－	－	－	－
未収（再）保険料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前払費用	2	3	4	0	1	29	0	1	27	24
貸付金	－	－	26,423	－	－	39,447	－	－	－	26
運用寄託金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の債権等	－	－	51	1	－	288	1,614	499	454	－
貸倒引当金	－	－	△73	△0	－	△237	－	△24	△1,415	△1,706
有形固定資産	673,810	1,140,787	634,333	2,353	112,705	1,201,096	48	224,418	1,406,038	442,050
国有財産（公共用財産を除く）	673,160	1,139,919	632,559	2,309	39,900	1,047,540	－	159,513	1,368,107	429,812
土地	653,487	1,027,254	422,095	1,441	29,513	799,825	－	124,053	848,698	253,827
立木竹	1,165	1,037	985	30	66	2,487	－	97	2,845	460
建物	9,513	83,289	163,744	630	5,725	166,457	－	28,414	391,371	101,135
工作物	8,792	22,629	38,225	207	4,595	66,376	－	6,545	113,083	73,003
機械器具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	3	－	－	－	－	2,395	－	－	40	－
航空機	－	－	－	－	－	7,163	－	403	－	－
建設仮勘定	199	5,709	7,508	－	－	2,834	－	－	12,068	1,385
公共用財産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	649	868	1,773	43	72,804	153,555	48	64,904	14,283	12,237
その他の固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－	23,647	－
無形固定資産	25	2,368	2,285	595	8,754	7,884	9	12,574	6,569	12,164
出資金	－	－	－	－	－	225,557	－	2,059,817	990	9,872,500
資産合計	673,839	1,143,160	722,218	2,950	121,697	1,831,634	665,919	3,180,944	2,509,560	10,326,855
未払金	－	20,190	177	9	15	211,196	1,891	47,348	16,432	629
支払備金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未払費用	－	－	－	－	－	－	－	4	－	－
保管金等	－	－	58,165	－	－	63	－	－	1,059,625	－
前受金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
未経過（再）保険料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
賞与引当金	－	5,982	17,754	852	1,430	9,840	211	3,208	31,534	4,059
政府短期証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
借入金	－	－	－	－	－	－	－	31,617,295	－	－
預託金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公的年金預り金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職給付引当金	－	45,319	292,577	13,274	19,023	160,350	1,757	873,945	487,124	57,823
その他の債務等	70	－	1,034	8	69	20,256	－	158	7,930	4,901
負債合計	70	71,493	369,710	14,145	20,538	401,708	3,860	32,541,960	1,602,646	67,413
資産・負債差額	673,768	1,071,667	352,508	△11,195	101,158	1,429,926	662,058	△29,361,015	906,913	10,259,441

（単位：百万円）

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	84,427,361	1,439	25,399,183	340,601	508,783	410,183	123,283	8,421	△62,940,282	51,327,860
有価証券	118,999,289	251	－	－	601,435	－	－	－	－	119,600,975
たな卸資産	687,659	－	5,824	72,224	1,494,537	76,030	－	1,979,828	△10,228	4,306,128
未収金	4,349,534	185	820,686	86,006	294	67,307	1,024	13,681	－	5,353,180
未収収益	730,061	0	30,161	5	2	460	－	－	△31,104	729,587
未収（再）保険料	34,667	－	4,653,222	9	－	－	－	－	－	4,687,900
前払費用	120	0	32	60	4,703,401	152	4	41	△0	4,703,908
貸付金	115,396,940	2,836,605	147,046	30,527	176,191	932,304	－	3	△10,724,512	108,861,002
運用寄託金	－	－	112,693,217	－	－	－	－	－	－	112,693,217
その他の債権等	2,848,020	38,898	85	151,453	10	863	71,948	817,252	△103,695	3,827,748
貸倒引当金	△85,244	△28,130	△1,342,727	△256	△54	△38,078	△673	△91	－	△1,498,715
有形固定資産	6,895,317	368,553	523,928	11,729,016	780,217	147,498,476	533,423	10,204,954	10,228	184,381,760
国有財産（公共用財産を除く）	6,887,797	324,422	510,054	4,515,344	752,584	3,396,002	523,507	8,810,341	10,228	31,223,110
土地	5,702,215	268,498	315,295	1,351,930	308,315	1,667,268	433,502	4,098,934	－	18,306,157
立木竹	6,780	129	1,025	3,064,048	1,247	12,469	9,514	16,548	－	3,120,941
建物	836,316	34,256	149,219	35,689	26,022	290,790	50,158	1,038,905	－	3,411,639
工作物	336,864	4,050	43,223	59,278	412,512	791,904	30,065	551,480	－	2,562,840
機械器具	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0
船舶	4,120	12	45	4,213	4,469	213,444	9	1,236,306	－	1,465,061
航空機	－	－	－	－	－	24,137	－	914,428	－	946,131
建設仮勘定	1,499	17,475	1,245	184	16	395,988	255	953,737	10,228	1,410,337
公共用財産	－	－	－	7,199,088	－	143,770,007	－	－	－	150,969,096
公共用財産用地	－	－	－	390,017	－	39,594,519	－	－	－	39,984,537
公共用財産施設	－	－	－	6,755,794	－	103,905,075	－	－	－	110,660,869
建設仮勘定	－	－	－	53,276	－	270,413	－	－	－	323,689
物品	7,520	44,131	13,874	14,582	27,632	332,466	9,915	1,394,612	－	2,165,906
その他の固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－	23,647
無形固定資産	86,333	1,302	74,018	3,748	28,251	42,027	2,250	14,273	－	305,438
出資金	27,402,413	9,591,478	5,201,955	2,996,679	3,970,573	13,905,961	159,157	880	－	75,387,964
資産合計	361,772,476	12,810,585	148,206,636	15,410,075	12,263,643	162,895,688	890,420	13,039,246	△73,799,596	674,667,957
未払金	1,414,645	132	8,723,734	24,094	1,913	53,303	31	4,528	－	10,520,276
支払備金	－	－	260,333	8,250	－	1,254	－	－	－	269,838
未払費用	1,222,635	－	0	414	31	72	－	－	△31,104	1,192,054
保管金等	2,549	616	2	81	－	2,985	－	1,903	－	1,125,993
前受金	－	－	－	1,326	38,666	12,047	－	－	－	52,039
前受収益	97	－	－	－	30	30,294	－	－	－	30,422
未経過（再）保険料	－	－	24,017	12,497	－	－	－	－	－	36,514
賞与引当金	45,759	1,586	18,591	13,206	5,581	43,907	2,015	135,220	－	340,743
政府短期証券	74,825,517	－	－	90,038	1,186,009	－	－	－	－	76,101,566
公債	981,361,169	－	－	－	4,703,400	－	－	－	－	986,064,569
借入金	41,421	－	1,458,290	1,245,761	7,749,186	533,242	－	－	△10,724,512	31,920,685
預託金	28,705,132	－	－	－	－	－	－	－	△22,340,282	6,364,850
責任準備金	1,696,974	－	7,677,554	－	－	－	－	－	－	9,374,528
公的年金預り金	－	－	120,758,887	－	－	－	－	－	－	120,758,887
退職給付引当金	831,103	271,990	333,360	350,227	104,216	653,105	20,539	1,904,363	－	6,420,104
その他の債務等	47,695,540	1,232	5,556	330,850	286	86,302	1	1,107	△40,703,703	7,451,601
負債合計	1,137,842,547	275,559	139,260,328	2,076,749	13,789,321	1,416,515	22,588	2,047,122	△73,799,603	1,258,024,676
資産・負債差額	△776,070,070	12,535,026	8,946,307	13,333,326	△1,525,678	161,479,173	867,832	10,992,123	7	△583,356,718

(2)　会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融資	エネルギー対策	労働保険	年金
現金・預金	9,737,251	886,926	1,662,306	55,350,099	15,704,319	5,067,556	514,245	14,724,442	11,017,553
有価証券	12,963	－	－	1,904,320	117,271,719	－	601,435	－	－
たな卸資産	2,621,203	－	－	－	－	76,468	1,494,537	－	－
未収金	4,441,023	－	－	－	－	－	215	82,474	720,469
未収収益	23	－	3,780	2	634,705	98,287	－	29,704	457
未収（再）保険料	－	－	34,667	－	－	－	－	－	4,653,222
前払費用	477	－	－	－	－	－	4,703,401	18	0
貸付金	4,078,367	－	－	－	5,830,628	119,947,015	33,056	－	－
運用寄託金	－	－	－	－	－	－	－	－	112,693,217
その他の債権等	59,358,510	1,230,500	－	410,016	2,489,345	172,738	33,300	0	5,346,315
貸倒引当金	△117,774	－	－	－	－	－	△215	△35,776	△1,306,844
有形固定資産	181,645,094	0	－	0	3	0	493,862	141,148	60,698
国有財産（公共用財産を除く）	28,641,855	－	－	－	－	－	483,755	135,234	60,634
土地	17,218,570	－	－	－	－	－	53,478	58,359	55,167
立木竹	3,116,707	－	－	－	－	－	1,182	583	39
建物	3,253,607	－	－	－	－	－	14,613	63,230	4,847
工作物	1,499,807	－	－	－	－	－	410,011	12,954	579
機械器具	0	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶	1,460,591	－	－	－	－	－	4,469	－	－
航空機	941,256	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,151,314	－	－	－	－	－	－	106	－
公共用財産	150,930,793	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産用地	39,984,537	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設	110,660,869	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	285,386	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	2,048,798	0	－	0	3	0	10,106	5,914	63
その他の固定資産	23,647	－	－	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	174,095	－	0	0	2	2,239	115	46,756	26,417
出資金	50,486,989	－	－	－	4,701,450	13,416,405	639,808	398,751	4,067,188
資産合計	312,438,225	2,117,426	1,700,754	57,664,439	146,632,174	138,780,711	8,513,762	15,387,521	137,278,695
未払金	1,700,889	－	0	－	0	33,043	1,815	964	8,746,786
支払備金	－	－	－	－	－	－	－	260,333	－
未払費用	1,076,393	4	－	－	－	152,448	31	－	0
保管金等	1,124,916	－	－	－	－	－	－	0	－
前受金	8,099	－	－	－	－	－	－	835	－
前受収益	115	－	－	－	－	－	－	－	－
未経過（再）保険料	－	－	－	－	－	－	－	24,017	－
賞与引当金	327,291	－	3	－	29	214	575	4,773	273
政府短期証券	－	－	－	－	74,825,517	－	1,186,009	－	－
公債	879,908,535	－	－	－	4,033,797	92,219,662	4,703,400	－	－
借入金	10,598,069	31,617,295	－	－	－	－	7,749,186	－	1,458,290
預託金	－	－	－	－	－	30,638,959	－	－	－
責任準備金	－	－	1,696,974	－	－	－	－	7,677,554	－
公的年金預り金	－	－	－	－	－	－	－	－	120,758,887
退職給付引当金	6,201,851	－	51	－	236	3,167	4,161	83,667	5,371
その他の債務等	13,200,335	2,230,086	－	－	42,527,516	5,310	－	2,143	－
負債合計	914,146,496	33,847,386	1,697,029	－	121,387,099	123,052,806	13,645,180	8,054,287	130,969,609
資産・負債差額	△601,708,271	△31,729,960	3,725	57,664,439	25,245,075	15,727,904	△5,131,417	7,333,234	6,309,086

（単位：百万円）

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
現金・預金	340,520	－	124,228	407,870	664,649	△64,874,109	51,327,860
有価証券	－	－	－	－	－	△189,462	119,600,975
たな卸資産	72,218	－	－	51,929	－	△10,228	4,306,128
未収金	53,980	－	2	54,116	898	△1	5,353,180
未収収益	2	－	2	457	－	△37,837	729,587
未収（再）保険料	9	－	－	－	－	－	4,687,900
前払費用	0	－	0	9	0	△ 0	4,703,908
貸付金	－	－	0	218,160	34,935	△21,281,160	108,861,002
運用寄託金	－	－	－	－	－	－	112,693,217
その他の債権等	151,356	－	－	484,768	1,788,918	△67,638,023	3,827,748
貸倒引当金	△89	－	△3	△37,826	△186	－	△1,498,715
有形固定資産	3,616	－	84,834	1,895,682	46,591	10,228	184,381,760
国有財産（公共用財産を除く）	1,313	－	84,811	1,804,944	332	10,228	31,223,110
土地	916	－	79,227	840,436	－	－	18,306,157
立木竹	3	－	46	2,377	－	－	3,120,941
建物	382	－	4,388	70,570	－	－	3,411,639
工作物	10	－	1,148	638,328	－	－	2,562,840
機械器具	－	－	－	－	－	－	0
船舶	－	－	－	－	－	－	1,465,061
航空機	－	－	－	4,875	－	－	946,131
建設仮勘定	－	－	－	248,354	332	10,228	1,410,337
公共用財産	2,295	－	－	－	36,007	－	150,969,096
公共用財産用地	－	－	－	－	－	－	39,984,537
公共用財産施設	－	－	－	－	－	－	110,660,869
建設仮勘定	2,295	－	－	－	36,007	－	323,689
物品	7	－	22	90,738	10,250	－	2,165,906
その他の固定資産	－	－	－	－	－	－	23,647
無形固定資産	1,092	－	26,810	27,860	46	－	305,438
出資金	－	－	994	906,797	769,579	－	75,387,964
資産合計	622,708	－	236,869	4,009,828	3,305,432	△154,020,594	674,667,957
未払金	3,615	－	73	30,082	3,008	△1	10,520,276
支払備金	8,250	－	－	1,254	－	－	269,838
未払費用	1	412	－	72	539	△37,850	1,192,054
保管金等	－	－	－	672	403	－	1,125,993
前受金	1,326	－	38,666	3,797	151	△835	52,039
前受収益	－	－	12	30,294	－	－	30,422
未経過（再）保険料	12,497	－	－	－	－	－	36,514
賞与引当金	203	－	2,148	4,602	627	－	340,743
政府短期証券	90,038	－	－	－	－	－	76,101,566
公債	－	－	－	－	5,388,716	△189,543	986,064,569
借入金	39,790	1,205,971	－	533,242	－	△21,281,160	31,920,685
預託金	－	－	－	－	－	△24,274,109	6,364,850
責任準備金	－	－	－	－	－	－	9,374,528
公的年金預り金	－	－	－	－	－	－	120,758,887
退職給付引当金	5,912	－	29,032	82,748	3,903	－	6,420,104
その他の債務等	50,481	－	－	8,482	－	△50,572,755	7,451,601
負債合計	212,117	1,206,383	69,932	695,249	5,397,350	△96,356,255	1,258,024,676
資産・負債差額	410,590	△1,206,383	166,937	3,314,578	△2,091,917	△57,664,338	△583,356,718

(3)　資産項目の明細

①　現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	38,946,629
外貨預け金	12,381,231
合計	51,327,860

②　有価証券の明細

ア　満期保有目的有価証券の増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
社債	251	－	－	－	－	－	251
合計	251	－	－	－	－	－	251

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	251	252	251
合計	251	252	251

イ　満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
【市場価格があるもの】								
外貨証券（注1）	116,189,360	429,290	2,798,874,393	2,799,603,991	1,382,665	－	－	117,271,719
株式（注2）	56	4,260	20,338	9,585	△ 4,192	769	－	10,108
受益証券	－	－	48	48	－	－	－	－
出資証券（注2）	3	2	115	115	△ 2	－	－	3
日本郵政株式会社株式	1,357,251	525,211	－	－	△ 509,318	－	－	1,373,143
国際石油開発帝石株式会社普通株式（注3）	364,430	△ 331,304	－	－	259,165	－	－	292,292
石油資源開発株式会社株式（注3）	47,202	△ 42,343	－	－	41,702	－	－	46,560
【市場価格がないもの】								
株式（注2）	2,611	△ 1,137	6,329	41	1,165	6,329	－	2,597
地方債（注2）	3	－	－	－	－	－	－	3
東京地下鉄株式会社株式	318,391	△ 254,150	－	－	277,473	－	－	341,714
インペックス南西カスピ海石油株式会社株式他9銘柄（注3）	238,421	△ 191,219	－	959	216,339	－	－	262,582
合計	118,517,731	138,609	2,798,901,224	2,799,614,740	1,664,999	7,099	－	119,600,724

（注1）本年度減少額には、為替換算差額△3,678,861百万円が含まれている。

（注2）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

（注3）これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

イのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本郵政株式会社株式	1,059,524,600 株	1,882,462	1,373,143	1,373,143
外国債	－	85,338,024	86,591,182	86,591,182
外国債以外の外貨証券	－	30,551,028	30,680,536	30,680,536
国際石油開発帝石株式会社普通株式	276,922,800 株	33,126	292,292	292,292
石油資源開発株式会社株式	19,432,724 株	4,858	46,560	46,560
合計		117,809,499	118,983,715	118,983,715

（注）物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

イのうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,653,406	1,013,675	639,730	120,267	64,241	53.41%	341,714	341,714	法定財務諸表
インペックス南西カスピ海石油株式会社株式他9銘柄（注1）	4,089,512	968,417	3,121,095	1,437,222	49,013	－	262,583	262,582	法定財務諸表
合計	5,742,918	1,982,093	3,760,825	1,557,489	113,254	－	604,297	604,296	

（注1）10社の平均出資割合であるため、純資産額（＝C）に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額（＝G）は異なっている。

（注2）物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

（注）以下の有価証券については、過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
モエコタイランド株式会社他3銘柄	2,998	4,624	4,396	2,770	平成17年度、18年度、19年度、25年度、27年度及び28年度
合計	2,998	4,624	4,396	2,770	

③　たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油（注1）（ｋｌ）	1,319,267 (47,794,044)	－ (－)	28,248 (782,105)	－ (－)	－ (－)	1,291,019 (47,011,938)
備蓄石油ガス（注2）（トン）	90,302 (1,396,632)	－ (－)	37 (624)	－ (－)	－ (－)	90,265 (1,396,007)
備蓄石油製品（注3）（ｋｌ）	112,864 (1,429,090)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	112,864 (1,429,090)
弾薬	1,881,046	77,345	18,550	－	－	1,939,841
土地	451,310	90,393	119,567	12,671	13,751	423,216
貨幣材料用地金	274,308	9,951	8,102	－	－	276,158
食糧	79,590	308,506	270,584	45,262	－	72,250
燃料	27,278	105,709	92,591	－	－	40,396
航空保安用品	27,275	2,571	1,099	－	－	28,747
修理用部品、予備品	14,357	8,198	7,103	－	－	15,452
建物	10,097	9,790	9,546	957	－	9,384
医薬品	8,757	581	5,741	－	－	3,598
その他	3,099	6,404	6,521	58	10	2,933
合計	4,299,555	619,453	567,693	58,949	13,762	4,306,128

（注1）備蓄石油の本年度末における時価は、2,280,368百万円となっている。なお、時価は平成31年3月末の油種別の産油国公式販売価格（OSP）にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

（注2）備蓄石油ガスの本年度末における時価は、76,072百万円となっている。なお、時価は平成31年3月末の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

（注3）備蓄石油製品の本年度末における時価は、120,464百万円となっている。なお、時価は東京商品取引所が発表した平成31年3月29日の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④　未収金の明細

（単位：百万円）

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金未収税額（※）	納税者	4,341,082
	その他		8,452
厚生労働省	基礎年金拠出金	共済組合等	383,070
	雑収入等	受給者等	101,033
	子ども・子育て拠出金	事業主	54,493
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	18,975
	返納金債権	不正受給者等	18,061
	その他		245,050
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	76,242
	金銭引渡請求権債権等	外国政府	7,786
	その他		1,977
国土交通省	未収回収金	債務者等	51,803
	その他		15,503
その他			29,645
合計			5,353,180

（※）国税収納金整理資金未収税額の内訳

（単位：百万円）

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
相続税	185,786	2,566,980	2,752,766
消費税及地方消費税	671,600	－	671,600
揮発油税及地方揮発油税	207,220	－	207,220
申告所得税	147,189	6	147,195
申告所得税及復興特別所得税	118,289	20,071	138,360
法人税	128,719	－	128,719
関税	114,550	－	114,550
源泉所得税	72,615	－	72,615
源泉所得税及復興特別所得税	53,591	－	53,591
石油石炭税	44,552	－	44,552
消費税	4,447	－	4,447
地方法人税	2,727	－	2,727
復興特別法人税	1,286	－	1,286
印紙収入	911	－	911
酒税	210	－	210
地価税	162	－	162
石油ガス税	72	－	72
旧税	43	－	43
揮発油税及地方道路税	26	－	26
航空機燃料税	12	－	12
たばこ税	4	－	4
国際観光旅客税	0	－	0
たばこ税及たばこ特別税	0	－	0
自動車重量税	0	－	0
合計	1,754,024	2,587,058	4,341,082

（注）履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤　未収（再）保険料の明細

（単位：百万円）

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	34,667
厚生労働省	厚生年金保険料	事業主等	2,639,046
	国民年金保険料	被保険者等	1,071,341
	健康保険料及び船員保険料	事業主等	942,835
農林水産省	園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	8
	家畜共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	1
合計			4,687,900

⑥　前払費用の明細

（単位：百万円）

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	4,703,400
	その他		1
その他			507
合計			4,703,908

⑦　貸付金の明細

ア　所管別の貸付金の増減の明細

（単位：百万円）

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	**合算合計**
裁判所	26,110	910	597	26,423	－	26,423
内閣府	41,453	445	2,451	39,447	－	39,447
外務省	32	15	22	26	－	26
財務省	120,012,490	19,657,172	24,272,722	115,396,940	△ 10,724,512	104,672,427
文部科学省	2,768,679	95,906	27,980	2,836,605	－	2,836,605
厚生労働省	149,152	1,223	3,329	147,046	－	147,046
農林水産省	37,346	－	6,818	30,527	－	30,527
経済産業省	180,916	104	4,829	176,191	－	176,191
国土交通省	1,005,481	13,347	86,524	932,304	－	932,304
防衛省	77	61	134	3	－	3
合計	124,221,740	19,769,186	24,405,411	119,585,515	△ 10,724,512	108,861,002

（注1）前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、112,809,764百万円。

（注2）本年度減少額には、為替換算差額△98,903百万円が含まれている。

イ　貸付金の主な明細

（単位：百万円）

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	46,999,856	2,845,420	4,413,658	45,431,618	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	13,340,189	2,722,200	3,350,741	12,711,647	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	9,985,402	330,800	587,174	9,729,028	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	6,149,310	698,900	546,290	6,301,920	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	6,306,188	229,199	1,101,159	5,434,228	外国為替資金の運用によるもの
	株式会社日本政策投資銀行	4,433,430	300,000	360,530	4,372,900	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	5,628,970	36,100	1,437,785	4,227,284	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,254,180	32,100	66,012	4,220,268	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	3,215,877	232,600	265,341	3,183,136	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	2,429,242	109,600	495,942	2,042,900	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	1,911,513	332,100	206,179	2,037,433	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	199,022	1,500,000	52,220	1,646,801	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	723,352	42,184	46,986	718,550	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	530,183	97,000	71,950	555,232	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	458,095	86,400	50,882	493,613	財政融資資金の運用による貸付
	国際通貨基金	551,820	97	155,517	396,399	国際通貨基金に対する多国間の融資取極に基づくもの
	日本私立学校振興・共済事業団	326,271	29,100	29,052	326,319	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	310,862	6,000	21,141	295,721	財政融資資金の運用による貸付
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	141,511	5,800	12,487	134,823	財政融資資金の運用による貸付
	地方道路公社	149,802	－	38,630	111,171	道路事業に要する資金の一部貸付
	その他	555,431	35,943	289,948	301,426	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,768,679	95,906	27,980	2,836,605	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	149,152	1,223	3,329	147,046	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫　国民一般向け勘定	131,300	－	－	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人、低利による小企業等経営改善資金融資事業
	民間企業等	49,616	104	4,829	44,891	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等	356,020	7,207	30,761	332,467	本州四国連絡道路事業資金貸付金等
	地方公共団体	273,964	2,112	25,381	250,695	地方道路整備臨時貸付金等
	地方道路公社	151,143	4,027	19,166	136,003	有料道路整備資金貸付金
	関西国際空港土地保有株式会社	125,550	－	5,294	120,255	空港建設事業
	中部国際空港株式会社	98,801	－	5,920	92,881	空港建設事業
その他		105,020	1,432	10,025	96,427	
合計		112,809,764	9,783,560	13,732,321	108,861,002	

（注1）本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

（注2）本年度減少額には、為替換算差額△98,903百万円が含まれている。

⑧　その他の債権等の明細

（単位：百万円）

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権（注1）	国際通貨基金	2,095,150
	不動産信託の受益権	受託者	258,940
	金地金		157,371
	仮払金		149,339
	特別引出権証券		76,683
	為替スワップ取引		10,800
	その他		137
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844
	教科書代金の前払分	民間企業	19,002
農林水産省	貸付米	公益社団法人国際農林業協働協会	121,512
	売掛金	販売業者等	28,219
	前払金（麦買入代金）	輸入業者	1,624
環境省	繰越事業に係る前払金	民間団体	71,805
	その他		143
防衛省	ＦＭＳ契約（注2）における未履行債権	アメリカ合衆国政府	817,159
その他			12
合計			3,827,748

（注1）特別引出権とは、国際通貨基金から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

（注2）ＦＭＳ契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	610,141	18,644	628,785	207,966	12,850	220,816	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	2,656	90	2,747	2,645	87	2,733	
履行期限到来等債権	350,062	28,194	378,257	168,552	12,514	181,066	
上記以外の債権	257,422	△ 9,641	247,781	36,768	247	37,016	
未収金（未収税額）	4,468,214	△ 127,131	4,341,082	99,194	△ 14,977	84,217	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	1,796,646	△ 42,622	1,754,024	39,885	△ 5,857	34,028	
上記以外の債権	2,671,568	△ 84,509	2,587,058	59,308	△ 9,119	50,188	
未収収益	7	△ 1	5	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	7	△ 1	5	－	－	－	
未収（再）保険料	4,704,977	△ 51,744	4,653,232	1,287,893	△ 122,271	1,165,622	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	1,644,261	△ 144,095	1,500,166	1,287,893	△ 122,271	1,165,622	
上記以外の債権	3,060,715	92,350	3,153,066	－	－	－	
貸付金	112,809,764	△ 3,948,761	108,861,002	27,997	54	28,052	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	2,768,783	67,841	2,836,625	27,995	53	28,048	
上記以外の債権	110,040,980	△ 4,016,603	106,024,377	2	1	4	
その他の債権等	29,997	△ 1,697	28,300	6	0	6	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	3,361	279	3,640	6	－	6	
上記以外の債権	26,636	△ 1,977	24,659	－	0	0	
合計	122,623,102	△ 4,110,693	118,512,408	1,623,059	△ 124,343	1,498,715	

⑩　固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
（有形固定資産）						
国有財産（公共用財産を除く）	30,305,869	2,383,986	1,084,215	921,738	539,208	31,223,110
行政財産	25,043,148	2,076,750	819,135	841,294	368,795	25,828,264
土地	13,395,972	139,661	66,637	－	340,351	13,809,348
立木竹	2,985,838	115,711	22,494	－	28,444	3,107,500
建物	2,907,055	125,090	11,523	131,317	－	2,889,304
工作物	2,277,100	191,459	6,144	261,750	－	2,200,664
船舶	1,480,861	189,533	9,086	196,330	－	1,464,977
航空機	714,501	505,541	22,016	251,895	－	946,131
建設仮勘定	1,281,817	809,751	681,231	－	－	1,410,337
普通財産	5,262,720	307,236	265,080	80,444	170,413	5,394,845
土地	4,344,543	102,387	120,068	－	169,945	4,496,808
立木竹	11,811	1,512	349	－	467	13,441
建物	523,406	107,601	84,294	24,378	－	522,335
工作物	381,501	95,734	59,085	55,973	－	362,176
機械器具	0	－	－	－	－	0
船舶	1,458	0	1,283	92	－	83
航空機	0	0	0	－	－	0
公共用財産	150,267,144	5,892,357	1,349,543	3,840,862	－	150,969,096
公共用財産用地	39,841,969	311,879	169,311	－	－	39,984,537
海岸	97,984	493	2	－	－	98,475
漁港	7,528	122	28	－	－	7,622
土地改良	304,555	1,605	7,113	－	－	299,047
治水	18,452,005	135,237	103,582	－	－	18,483,659
道路	20,564,130	164,929	56,118	－	－	20,672,940
港湾	415,766	9,491	2,466	－	－	422,791
公共用財産施設	110,060,581	5,280,486	839,337	3,840,862	－	110,660,869
海岸	3,012,266	245,210	124,026	81,602	－	3,051,848
漁港	449,065	14,023	－	15,077	－	448,010
土地改良	4,307,629	170,083	7,790	273,146	－	4,196,774
治水	46,843,543	2,015,419	362,311	1,724,724	－	46,771,926
道路	49,904,338	2,541,981	301,406	1,543,686	－	50,601,227
港湾	5,543,738	293,768	43,801	202,623	－	5,591,081
建設仮勘定	364,592	299,991	340,894	－	－	323,689
物品	1,854,779	964,945	70,576	583,242	－	2,165,906
物品（美術品を除く）	1,814,647	963,919	70,526	583,242	－	2,124,797
美術品	40,132	1,026	50	－	－	41,109
その他の固定資産	24,826	－	－	1,179	－	23,647
小計	182,452,620	9,241,290	2,504,336	5,347,022	539,208	184,381,760
（無形固定資産）						
国有財産	4,075	809	31	0	△ 130	4,723
行政財産	4,018	809	30	0	△ 130	4,667
地上権等	2,191	742	24	0	△ 0	2,908
著作権及び特許権等	1,827	67	5	－	△ 129	1,758
普通財産	57	－	1	－	△ 0	56
地上権等	0	－	－	－	4	5
著作権及び特許権等	56	－	1	－	△ 5	50
ソフトウェア	223,821	77,797	878	73,657	－	227,083
ソフトウェア仮勘定	37,452	46,166	25,540	－	－	58,078
電話加入権	8,688	38	113	－	－	8,613
在外公館定期不動産貸借権	7,084	62	15	192	－	6,938
小計	281,123	124,875	26,580	73,849	△ 130	305,438
合計	182,733,743	9,366,165	2,530,917	5,420,872	539,078	184,687,198

（注）本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額631,406百万円のうち、273,092百万円を公共用財産の滅失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪　出資金の明細

ア　所管別の出資金の増減の明細

（単位：百万円）

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
内閣府	190,021	△ 29,203	34,640	－	30,098	－	225,557
総務省	2,029,462	727,183	－	－	△ 696,828	－	2,059,817
法務省	1,468	△ 1,117	－	－	639	－	990
外務省	9,755,732	△ 1,578,142	46,010	－	1,648,901	－	9,872,500
財務省	27,787,019	△ 9,934,447	464,261	232,132	9,317,712	－	27,402,413
文部科学省	9,646,104	△ 1,067,881	－	10,807	1,110,581	86,518	9,591,478
厚生労働省	4,729,123	△ 3,172,285	433	106,621	3,751,306	－	5,201,955
農林水産省	2,981,095	△ 1,260,771	11,843	3,784	1,288,091	19,794	2,996,679
経済産業省	4,023,633	△ 199,804	53,100	50,151	337,431	193,636	3,970,573
国土交通省	13,518,138	△ 7,306,950	13,096	1,116	7,692,645	9,852	13,905,961
環境省	137,893	△ 87,687	3,500	－	106,016	564	159,157
防衛省	884	△ 35	－	－	32	－	880
合計	74,800,579	△ 23,911,144	626,883	404,614	24,586,626	310,366	75,387,964

（注）本年度減少額には、為替換算差額28,755百万円が含まれている。

イ　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
（助成勘定）	115,818	△ 7,140	－	－	6,688	－	115,366
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	79,695	△ 33,141	486	－	32,677	－	79,718
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,921,500	746,452	－	－	△ 723,952	－	1,944,000
株式会社日本政策金融公庫							
（国民一般向け業務勘定）	835,741	△ 113,825	28,799	－	103,823	－	854,538
（農林水産業者向け業務勘定）	401,717	△ 2,655	410	－	2,642	－	402,114
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	1,281,479	△ 29,636	41,700	－	36,669	－	1,330,212
（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	24,809	△ 333	－	－	386	－	24,862
（信用保険等業務勘定）	2,084,555	△ 196,571	100,400	－	288,646	－	2,277,030
（危機対応円滑化業務勘定）	738,353	231,044	68	－	△ 244,186	－	725,279
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	212	54	－	－	△ 65	－	201
株式会社国際協力銀行							
（一般業務勘定）	2,282,059	△ 767,859	20,100	－	894,469	－	2,428,769
（特別業務勘定）	250,888	△ 149,888	－	－	149,268	－	250,268
株式会社日本政策投資銀行	3,059,681	△ 1,440,777	129,000	－	1,495,189	－	3,243,093
株式会社商工組合中央金庫	195,502	△ 93,902	－	－	96,578	－	198,178
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,969	△ 418	－	－	643	－	3,194
日本たばこ産業株式会社	2,044,000	△ 2,010,667	－	－	1,796,667	－	1,830,000
日本電信電話株式会社	3,326,111	△ 3,159,701	－	－	3,025,978	－	3,192,387
株式会社産業革新投資機構	919,594	△ 633,594	－	－	191,403	－	477,403
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	24,010	5,989	－	－	△ 8,687	－	21,312
株式会社民間資金等活用事業推進機構	9,734	265	－	－	172	－	10,172
株式会社海外需要開拓支援機構	50,295	8,304	－	－	△ 15,110	－	43,489
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	35,973	4,526	15,600	－	△ 6,429	－	49,670
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	4,695	1,876	7,200	－	△ 2,771	－	11,000
日本アルコール産業株式会社	10,462	△ 3,442	－	－	3,783	－	10,804
株式会社日本貿易保険	794,895	10	－	－	△ 18	－	794,887

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
成田国際空港株式会社	296,801	△ 144,801	－	－	162,425	－	314,425
新関西国際空港株式会社	594,138	△ 41,097	－	－	39,933	－	592,975
中部国際空港株式会社	39,979	△ 6,513	－	－	8,997	－	42,463
東日本高速道路株式会社	194,818	△ 89,818	－	－	91,028	－	196,028
中日本高速道路株式会社	207,321	△ 77,321	－	－	84,714	－	214,714
西日本高速道路株式会社	179,398	△ 84,398	－	－	91,127	－	186,127
首都高速道路株式会社	26,703	△ 13,203	－	－	14,003	－	27,503
阪神高速道路株式会社	20,794	△ 10,794	－	－	10,069	－	20,069
本州四国連絡高速道路株式会社	13,525	△ 8,194	－	－	8,327	－	13,657
阪神国際港湾株式会社	1,283	△ 783	－	－	1,032	－	1,532
横浜川崎国際港湾株式会社	513	△ 13	－	－	209	－	709
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
（環境安全事業勘定）	24,004	△ 18,004	3,500	－	34,254	－	43,754
（中間貯蔵事業勘定）	4,903	120	－	－	△ 176	－	4,847
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター	1,468	△ 1,117	－	－	639	－	990
日本年金機構	104,727	△ 3,260	－	366	16,021	－	117,122
全国健康保険協会							
（健康保険勘定）	2,371,223	△ 2,371,223	－	－	2,962,185	－	2,962,185
（船員保険勘定）	47,117	△ 46,652	－	－	50,148	－	50,613
日本中央競馬会							
（一般勘定）	1,122,687	△ 1,117,763	－	－	1,113,857	－	1,118,781
○認可法人							
日本銀行	19,250	△ 19,195	－	－	19,745	－	19,800
預金保険機構							
（一般勘定）	150	△ 150	－	－	150	－	150
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	18,676	3	9,340	－	△ 3	－	28,016
（地域経済活性化支援勘定）	15,960	39	－	13,000	△ 12	－	2,987
外国人技能実習機構	558	△ 365	－	－	517	－	710
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	－	－	－	－	－	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	0	660	－	△ 0	－	1,979
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
（一般勘定）	7,000	－	－	－	－	－	7,000
○独立行政法人							
国立公文書館	4,221	2,958	－	－	△ 3,088	－	4,091
国民生活センター	8,040	861	－	－	△ 1,397	－	7,503
北方領土問題対策協会							
（一般業務勘定）	689	△ 433	－	－	136	－	392
日本医療研究開発機構	86,780	△ 1,780	25,000	－	4,046	－	114,046
情報通信研究機構							
（一般勘定）	64,733	16,959	－	－	△ 19,561	－	62,132
（出資勘定）	544	△ 5	－	－	9	－	547
（基盤技術研究促進勘定）	1,924	△ 63	－	－	103	－	1,964
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
（郵便貯金勘定）	9,407	△ 3,107	－	－	10,711	－	17,011
（簡易生命保険勘定）	33,821	△ 33,121	－	－	35,972	－	36,672
国際交流基金	75,947	1,781	－	－	△ 3,538	－	74,190
国際協力機構							
（一般勘定）	66,072	△ 3,619	－	－	△ 7,471	－	54,980
（有償資金協力勘定）	9,613,712	△ 1,576,304	46,010	－	1,659,911	－	9,743,329
酒類総合研究所	4,297	938	－	－	△ 1,027	－	4,208
造幣局	81,867	△ 20,949	－	1,226	27,983	－	87,675
国立印刷局	212,345	△ 71,756	－	－	75,130	－	215,719
国立特別支援教育総合研究所	5,686	362	－	－	△ 459	－	5,588
大学入試センター	12,609	△ 1,018	－	－	1,159	－	12,751
国立青少年教育振興機構	84,230	29,284	－	－	△ 30,525	－	82,989
国立女性教育会館	1,842	549	－	－	△ 494	－	1,898

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国立科学博物館	68,386	△ 342	－	－	△ 763	－	67,279
物質・材料研究機構	64,934	8,550	－	－	△ 3,622	－	69,861
防災科学技術研究所	46,625	12,277	－	－	△ 15,883	－	43,019
量子科学技術研究開発機構	70,948	16,127	－	－	△ 18,079	－	68,996
国立美術館	190,677	△ 109,658	－	－	114,511	－	195,530
国立文化財機構	220,768	△ 116,055	－	－	115,173	－	219,886
教職員支援機構	4,751	△ 860	－	－	755	－	4,646
理化学研究所	165,062	5,801	－	2	△ 10,153	－	160,708
宇宙航空研究開発機構	143,836	614	－	－	11,275	－	155,725
科学技術振興機構							
（文献情報提供勘定）	18,885	△ 1,519	－	－	△ 3,861	－	13,504
（一般勘定）	70,681	23,589	－	7,992	△ 24,683	－	61,594
日本芸術文化振興会	229,950	16,761	－	－	△ 19,120	－	227,592
日本学術振興会							
（一般勘定）	1,185	△ 907	－	－	100	－	379
日本スポーツ振興センター							
（特定業務勘定）	46,007	△ 13,296	－	－	25,799	－	58,511
（一般勘定）	192,656	17,326	－	2,500	△ 20,074	－	187,407
海洋研究開発機構	62,163	△ 8,680	－	－	903	－	54,386
日本学生支援機構	76,188	△ 76,088	－	－	80,295	－	80,395
大学改革支援・学位授与機構							
（一般勘定）	6,768	1,847	－	－	△ 1,781	－	6,833
国立高等専門学校機構	230,143	48,328	－	129	△ 55,207	－	223,134
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	197,272	82,164	－	－	－	86,518	192,918
（電源利用勘定）	199,283	－	－	－	△ 4,887	－	194,396
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,699	2,489	－	－	△ 2,571	－	12,617
福祉医療機構							
（一般勘定）	19,799	1,988	－	－	△ 4,865	－	16,922
（労災年金担保貸付勘定）	4,418	△ 20	－	730	16	－	3,682
（承継債権管理回収勘定）	585,311	△ 20,879	－	95,551	16,016	－	484,896
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	221	△ 64	－	－	93	－	250
（労災勘定）	1,786	△ 183	－	－	191	－	1,794
（雇用勘定）	4,263	△ 8	－	－	74	－	4,329
勤労者退職金共済機構							
（財形勘定）	12,269	△ 12,269	－	－	12,962	－	12,962
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
（高齢・障害者雇用支援勘定）	13,853	△ 3,680	－	7	△ 629	－	9,536
（障害者職業能力開発勘定）	516	△ 516	－	－	50	－	50
（障害者雇用納付金勘定）	519	183	－	－	△ 183	－	519
（宿舎等勘定）	40,653	△ 27,739	－	9,377	28,242	－	31,779
（職業能力開発勘定）	94,938	△ 13,668	－	2	△ 4,292	－	76,975
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	7,184	△ 7,184	－	－	7,440	－	7,440
労働者健康安全機構							
（一般勘定）	0	－	－	－	－	0	0
（社会復帰促進等事業勘定）	259,006	△ 104,847	－	342	102,264	－	256,080
国立病院機構	417,767	△ 214,861	－	－	216,082	－	418,988
国立国際医療研究センター	58,023	9,864	－	－	△ 11,258	－	56,629
国立成育医療研究センター	37,663	△ 1,280	－	－	1,974	－	38,357
国立精神・神経医療研究センター	31,327	6,002	－	－	△ 6,427	－	30,902
国立がん研究センター	94,674	△ 3,011	－	－	4,735	－	96,398
国立循環器病研究センター	29,064	△ 372	－	－	1,774	－	30,466
国立長寿医療研究センター	8,906	1,427	－	－	△ 1,986	－	8,347
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（特例業務勘定）	321	△ 28	－	－	29	－	322
（開発振興勘定）	15,920	2,225	－	－	△ 3,762	－	14,383
（承継勘定）	3,209	△ 123	－	－	133	－	3,219

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
地域医療機能推進機構	450,001	△ 364,510	－	－	366,778	－	452,269
年金積立金管理運用独立行政法人							
（総合勘定）	100	△ 100	－	－	100	－	100
農林水産消費安全技術センター	6,757	3,352	－	3,352	△ 283	－	6,473
家畜改良センター	36,414	11,746	－	－	△ 12,085	－	36,076
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	275,783	37,394	－	－	△ 41,192	－	271,985
（基礎的研究業務勘定）	537	△ 490	－	－	1,489	－	1,536
（農業機械化促進業務勘定）	13,596	1,488	－	358	△ 1,620	－	13,106
（民間研究特例業務勘定）	5,847	223	－	－	△ 101	－	5,969
国際農林水産業研究センター	7,151	1,318	－	－	△ 1,312	－	7,157
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	41,790	7,169	－	－	△ 7,948	－	41,010
（特定地域整備等勘定）	3,683	△ 2,349	－	－	2,318	－	3,652
（水源林勘定）	916,501	△ 175,875	10,773	－	190,296	－	941,696
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	48,241	16,881	－	74	－	19,794	45,255
（海洋水産資源開発勘定）	1,277	3	－	－	0	－	1,280
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	31,021	△ 1,056	－	－	869	－	30,835
（野菜勘定）	1,317	△ 1,056	－	－	354	－	615
（肉用子牛勘定）	6,580	△ 6,252	－	－	4,160	－	4,489
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	57,605	△ 22,579	－	－	24,260	－	59,286
（林業信用保証勘定）	58,326	△ 4,662	－	－	4,292	－	57,955
（漁業信用保険勘定）	61,827	△ 6,282	－	－	8,904	－	64,448
（農業保険関係勘定）	1,903	△ 103	－	－	104	－	1,904
（漁業災害補償関係勘定）	2,941	△ 81	－	－	78	－	2,938
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	5,081	△ 4,126	－	－	230	－	1,185
（電源利用勘定）	771	△ 531	－	－	7	－	246
（エネルギー需給勘定）	26,910	△ 24,522	－	－	2,743	－	5,131
（基盤技術研究促進勘定）	11,697	408	－	－	△ 371	－	11,734
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	48,969	△ 18,053	－	－	16,529	－	47,445
（石油天然ガス等勘定）	438,199	150,342	41,400	20,000	－	193,636	416,305
（石炭経過勘定）	40,685	6,384	－	－	△ 7,534	－	39,535
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	136,336	－	1,200	－	253	－	137,790
日本貿易振興機構	40,530	4,305	－	122	△ 1,870	－	42,843
情報処理推進機構							
（一般勘定）	12,217	△ 2,739	－	－	434	－	9,912
（事業化勘定）	1	△ 0	－	－	0	－	1
（地域事業出資業務勘定）	3,727	787	－	485	△ 780	－	3,248
産業技術総合研究所	264,391	20,350	－	－	△ 18,106	－	266,634
製品評価技術基盤機構	25,251	△ 6,240	－	－	5,075	－	24,085
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	968,619	△ 28,943	－	30,000	43,299	－	952,975
（産業基盤整備勘定）	43,086	△ 1,918	－	28	1,854	－	42,993
（小規模企業共済勘定）	276,364	△ 276,364	－	－	270,886	－	270,886
（中小企業倒産防止共済勘定）	48,179	△ 757	－	－	677	－	48,099
（施設整備等勘定）	32,425	△ 2,110	－	1,436	2,148	－	31,027
（出資承継勘定）	5,219	1,286	－	1,863	△ 1,306	－	3,336
土木研究所	30,393	3,442	2,000	－	△ 4,131	－	31,703
建築研究所	11,631	1,504	2,000	－	△ 1,345	－	13,790
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	4,864	△ 310	－	－	262	－	4,816
（審査勘定）	25,725	△ 5,412	－	－	7,451	－	27,764

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
海上・港湾・航空技術研究所	44,685	6,690	1,000	－	△ 7,364	－	45,011
海技教育機構	13,573	5,690	－	－	－	9,852	9,411
航空大学校	3,898	962	－	－	△ 944	－	3,916
水資源機構	84,801	△ 79,048	－	914	77,995	－	82,833
自動車事故対策機構	8,847	184	－	－	△ 308	－	8,722
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	599,182	△ 547,473	－	201	620,542	－	672,050
（助成勘定）	164,214	△ 164,120	－	－	168,790	－	168,884
（海事勘定）	35,983	△ 22,651	－	－	24,469	－	37,801
国際観光振興機構							
（一般勘定）	2,264	△ 1,698	－	－	418	－	984
空港周辺整備機構	1,450	△ 1,400	－	－	1,463	－	1,512
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,155,193	△ 871,509	1,000	－	854,580	－	1,139,265
（宅地造成等経過勘定）	－	－	－	－	19,497	－	19,497
奄美群島振興開発基金	7,320	2,372	－	－	△ 2,408	－	7,285
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	8,869,248	△ 4,800,016	7,096	－	5,296,620	－	9,372,948
（鉄道勘定）	32,113	563	－	－	△ 652	－	32,023
住宅金融支援機構							
（既往債権管理勘定）	257,371	△ 257,371	－	－	－	－	－
（住宅資金貸付等勘定）	388,191	△ 345,291	－	－	358,478	－	401,378
（住宅融資保険勘定）	111,097	△ 9,097	－	－	17,803	－	119,803
（証券化支援勘定）	881,666	△ 334,690	－	－	415,397	－	962,372
国立環境研究所	23,227	－	－	－	－	564	22,662
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	45,698	△ 39,626	－	－	39,507	－	45,579
（基金勘定）	14,238	△ 4,837	－	－	4,918	－	14,319
（承継勘定）	25,821	△ 25,339	－	－	27,511	－	27,993
駐留軍等労働者労務管理機構	884	△ 35	－	－	32	－	880
○国立大学法人							
北海道大学	208,203	△ 53,633	－	－	51,153	－	205,723
北海道教育大学	39,960	1,296	－	－	△ 1,440	－	39,816
室蘭工業大学	11,959	1,395	－	－	△ 1,489	－	11,865
小樽商科大学	3,861	△ 175	－	14	98	－	3,770
帯広畜産大学	7,907	△ 3,445	－	1	3,109	－	7,570
旭川医科大学	4,404	△ 3,376	－	－	4,310	－	5,338
北見工業大学	6,806	△ 2,473	－	－	2,407	－	6,741
弘前大学	43,623	△ 18,091	－	－	18,149	－	43,681
岩手大学	51,022	3,244	－	－	△ 3,875	－	50,390
東北大学	242,354	△ 50,162	－	－	53,995	－	246,188
宮城教育大学	22,112	△ 93	－	－	313	－	22,331
秋田大学	23,548	△ 3,135	－	－	4,113	－	24,526
山形大学	71,320	△ 18,493	－	－	17,745	－	70,572
福島大学	28,190	△ 1,193	－	－	1,310	－	28,307
茨城大学	37,112	1,688	－	－	△ 1,823	－	36,976
筑波大学	301,339	△ 70,005	－	－	71,836	－	303,169
筑波技術大学	10,374	634	－	－	△ 536	－	10,472
宇都宮大学	72,110	1,430	－	－	△ 1,916	－	71,624
群馬大学	43,463	△ 7,846	－	－	7,654	－	43,272
埼玉大学	65,146	1,509	－	－	△ 1,814	－	64,842
千葉大学	161,482	△ 10,661	－	－	10,045	－	160,865
東京大学	1,132,338	△ 87,124	－	－	79,640	－	1,124,854
東京医科歯科大学	120,940	△ 45,349	－	－	45,398	－	120,989
東京外国語大学	35,708	4,560	－	18	△ 4,970	－	35,279
東京学芸大学	159,950	4,856	－	－	△ 5,583	－	159,224
東京農工大学	88,725	△ 3,552	－	－	3,500	－	88,673
東京芸術大学	60,838	△ 4,701	－	－	4,472	－	60,609

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京工業大学	179,478	△ 33	－	－	△ 2,244	－	177,200
東京海洋大学	100,243	4,474	－	－	△ 5,605	－	99,112
お茶の水女子大学	81,131	△ 360	－	－	230	－	81,001
電気通信大学	34,834	3,134	－	－	△ 3,128	－	34,840
一橋大学	151,513	6,315	－	31	△ 6,754	－	151,042
横浜国立大学	91,404	6,090	－	40	△ 7,002	－	90,451
新潟大学	71,941	△ 6,650	－	－	5,870	－	71,160
長岡技術科学大学	13,487	719	－	－	△ 1,094	－	13,113
上越教育大学	11,140	3,370	－	－	△ 3,624	－	10,886
富山大学	39,729	224	－	－	△ 213	－	39,739
金沢大学	80,199	△ 21,558	－	－	19,115	－	77,756
福井大学	57,865	△ 7,200	－	－	6,268	－	56,933
山梨大学	42,498	△ 8,217	－	25	7,026	－	41,281
信州大学	59,628	△ 12,644	－	－	11,162	－	58,146
岐阜大学	62,752	△ 9,840	－	－	9,461	－	62,373
静岡大学	52,924	△ 3,932	－	－	2,964	－	51,955
浜松医科大学	17,266	△ 11,949	－	－	13,374	－	18,691
名古屋大学	129,276	△ 56,913	－	17	57,065	－	129,411
愛知教育大学	42,873	819	－	－	△ 612	－	43,081
名古屋工業大学	27,413	1,163	－	－	△ 1,820	－	26,755
豊橋技術科学大学	16,888	1,555	－	－	△ 1,527	－	16,916
三重大学	30,403	△ 12,918	－	－	12,802	－	30,287
滋賀大学	18,204	2,051	－	－	△ 2,221	－	18,034
滋賀医科大学	19,235	△ 5,135	－	－	5,717	－	19,817
京都大学	327,747	△ 59,565	－	－	54,300	－	322,482
京都教育大学	34,522	986	－	－	△ 1,118	－	34,390
京都工芸繊維大学	29,574	65	－	－	△ 381	－	29,258
大阪大学	349,371	△ 64,732	－	－	62,800	－	347,438
大阪教育大学	67,545	7,629	－	1	△ 7,757	－	67,415
兵庫教育大学	10,516	1,902	－	－	△ 1,967	－	10,451
神戸大学	123,753	△ 2,001	－	－	539	－	122,291
奈良教育大学	15,230	744	－	－	△ 861	－	15,113
奈良女子大学	28,092	700	－	－	△ 1,376	－	27,416
和歌山大学	21,753	5,421	－	－	△ 5,812	－	21,363
鳥取大学	61,300	△ 26,132	－	－	27,298	－	62,466
島根大学	32,335	6,403	－	－	△ 6,538	－	32,200
岡山大学	80,636	△ 10,831	－	5	9,089	－	78,888
広島大学	141,128	6,086	－	－	△ 4,650	－	142,564
山口大学	38,520	△ 22,297	－	－	23,275	－	39,498
徳島大学	64,319	△ 17,585	－	－	17,216	－	63,951
鳴門教育大学	11,831	1,351	－	－	△ 1,422	－	11,759
香川大学	33,948	△ 9,096	－	－	9,082	－	33,935
愛媛大学	48,788	△ 12,625	－	27	12,447	－	48,582
高知大学	40,657	△ 14,138	－	－	13,467	－	39,986
福岡教育大学	27,954	△ 2,229	－	－	2,070	－	27,795
九州大学	284,533	△ 138,382	－	－	131,924	－	278,076
九州工業大学	39,178	2,441	－	－	△ 3,112	－	38,508
佐賀大学	67,013	△ 19,668	－	－	20,501	－	67,846
長崎大学	73,897	△ 17,711	－	－	15,986	－	72,172
熊本大学	72,886	△ 5,974	－	－	8,661	－	75,573
大分大学	39,066	△ 8,015	－	－	7,176	－	38,227
宮崎大学	44,941	△ 3,655	－	－	2,971	－	44,257
鹿児島大学	80,690	△ 9,800	－	0	9,666	－	80,557
鹿屋体育大学	5,333	984	－	－	△ 936	－	5,381
琉球大学	26,333	△ 11,461	－	－	11,251	－	26,123
政策研究大学院大学	24,369	△ 6,862	－	－	6,655	－	24,162
北陸先端科学技術大学院大学	10,669	353	－	－	△ 431	－	10,591
奈良先端科学技術大学院大学	19,758	△ 1,077	－	－	1,421	－	20,101
総合研究大学院大学	3,355	788	－	－	△ 845	－	3,298

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	61,521	△ 29,019	－	－	28,060	－	60,563
自然科学研究機構	64,113	10,925	－	－	△ 14,767	－	60,271
高エネルギー加速器研究機構	99,768	△ 49,333	－	－	55,266	－	105,701
情報・システム研究機構	39,565	△ 11,306	－	－	10,250	－	38,510
○国際機関							
国際復興開発銀行	324,883	△ 139,835	－	244	140,460	－	325,263
国際金融公社	174,544	△ 156,503	－	325	159,407	－	177,123
国際開発協会	3,091,899	433,894	115,848	－	△ 584,515	－	3,057,126
アジア開発銀行	886,523	△ 749,540	－	－	760,114	－	897,097
アフリカ開発基金	281,741	9,186	12,878	－	△ 23,137	－	280,668
米州開発銀行	182,279	△ 146,971	－	－	150,826	－	186,134
アフリカ開発銀行	62,924	△ 18,659	2,596	－	14,656	－	61,517
米州投資公社	5,342	△ 618	817	106	1,366	－	6,800
多数国間投資保証機関	6,757	△ 4,601	－	25	4,701	－	6,830
欧州復興開発銀行	184,998	△ 116,214	－	－	113,162	－	181,946
国際通貨基金	4,915,111	－	－	213,660	－	－	4,701,450
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	－	－	－	－	－	－	－
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	－	－	0	－	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,715	△ 3,615	－	－	3,640	－	3,740
外資金庫	5,288	△ 5,238	－	－	5,244	－	5,294
合計	74,800,579	△ 23,911,144	626,883	404,614	24,586,626	310,366	75,387,964

（注）本年度減少額には、為替換算差額28,755百万円が含まれている。

ウ　市場価格のある出資金の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	19,800	19,800
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,830,000	1,830,000
日本電信電話株式会社	678,798,200株	166,409	3,192,387	3,192,387
日本郵政株式会社	1,500,000,100株	2,667,952	1,944,000	1,944,000
合計		2,867,750	6,986,188	6,986,188

エ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
（助成勘定）	608,281	492,915	115,366	108,677	108,677	100.00%	115,366	115,366	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	893,276	813,558	79,718	78,323	78,323	100.00%	79,718	79,718	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
（国民一般向け業務勘定）	7,066,663	6,212,125	854,538	1,347,933	1,347,933	100.00%	854,538	854,538	法定財務諸表
（農林水産業者向け業務勘定）	3,099,576	2,697,462	402,114	399,471	399,471	100.00%	402,114	402,114	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	5,067,818	3,737,605	1,330,212	1,635,785	1,635,785	100.00%	1,330,212	1,330,212	法定財務諸表
（中小企業者向け証券化支援買取業務勘定）	117,007	92,145	24,862	24,476	24,476	100.00%	24,862	24,862	法定財務諸表
（信用保険等業務勘定）	3,121,650	844,619	2,277,030	1,988,384	1,988,384	100.00%	2,277,030	2,277,030	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	2,571,751	1,846,471	725,279	969,466	969,466	100.00%	725,279	725,279	法定財務諸表
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	45,108	44,906	201	267	267	100.00%	201	201	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
（一般業務勘定）	17,390,640	14,961,871	2,428,769	1,534,300	1,534,300	100.00%	2,428,769	2,428,769	法定財務諸表
（特別業務勘定）	250,588	320	250,268	101,000	101,000	100.00%	250,268	250,268	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	16,827,388	13,584,295	3,243,093	1,747,904	1,747,904	100.00%	3,243,093	3,243,093	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫（注2）	11,749,830	10,787,521	426,498	218,653	101,600	46.46%	198,178	198,178	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	19,133	12,745	6,388	5,102	2,551	50.01%	3,194	3,194	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	817,591	316,801	500,789	300,010	286,000	95.33%	477,403	477,403	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	22,856	192	22,663	31,902	30,000	94.03%	21,312	21,312	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	53,436	33,091	20,344	20,000	10,000	50.00%	10,172	10,172	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	52,023	592	51,430	69,300	58,600	84.55%	43,489	43,489	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	55,331	397	54,934	62,045	56,100	90.41%	49,670	49,670	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	26,747	13,841	12,905	16,157	13,772	85.23%	11,000	11,000	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	37,841	5,430	32,410	21,060	7,020	33.33%	10,804	10,804	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,726,082	931,195	794,887	794,905	794,905	100.00%	794,887	794,887	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	773,717	459,292	314,425	152,000	152,000	100.00%	314,425	314,425	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,306,995	714,020	592,975	553,041	553,041	100.00%	592,975	592,975	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	457,263	351,102	106,161	83,668	33,466	39.99%	42,463	42,463	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,195,257	999,229	196,028	105,000	105,000	100.00%	196,028	196,028	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,308,075	1,093,360	214,714	130,000	130,000	100.00%	214,714	214,714	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,370,409	1,184,281	186,127	95,000	95,000	100.00%	186,127	186,127	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	431,072	376,065	55,007	27,000	13,499	49.99%	27,503	27,503	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	280,210	240,072	40,138	20,000	9,999	49.99%	20,069	20,069	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	55,638	35,140	20,497	8,000	5,330	66.63%	13,657	13,657	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	33,704	29,229	4,475	1,460	500	34.24%	1,532	1,532	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	9,373	7,954	1,418	1,000	500	50.00%	709	709	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
（環境安全事業勘定）	119,771	76,016	43,754	25,800	25,800	100.00%	43,754	43,754	法定財務諸表
（中間貯蔵事業勘定）	12,784	7,937	4,847	5,024	5,024	100.00%	4,847	4,847	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター	17,044	16,053	990	351	351	100.00%	990	990	法定財務諸表
日本年金機構	200,399	83,276	117,122	101,100	101,100	100.00%	117,122	117,122	法定財務諸表
全国健康保険協会									
（健康保険勘定）	3,646,411	684,225	2,962,185	6,594	6,594	100.00%	2,962,185	2,962,185	法定財務諸表
（船員保険勘定）	54,544	3,931	50,613	465	465	100.00%	50,613	50,613	法定財務諸表
日本中央競馬会									
（一般勘定）	1,214,245	95,464	1,118,781	4,924	4,924	100.00%	1,118,781	1,118,781	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
（一般勘定）	3,989,311	3,988,856	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	28,016	0	28,016	28,020	28,020	100.00%	28,016	28,016	法定財務諸表
（地域経済活性化支援勘定）	12,647	9,660	2,987	3,000	3,000	100.00%	2,987	2,987	法定財務諸表
外国人技能実習機構	2,330	1,620	710	193	193	100.00%	710	710	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	431,611	431,311	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,979	－	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
（一般勘定）	5,996,085	5,982,085	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	4,876	784	4,091	7,179	7,179	100.00%	4,091	4,091	法定財務諸表
国民生活センター	9,855	2,351	7,503	8,901	8,901	100.00%	7,503	7,503	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
（一般業務勘定）	643	251	392	256	256	100.00%	392	392	法定財務諸表
日本医療研究開発機構	133,128	19,081	114,046	110,000	110,000	100.00%	114,046	114,046	法定財務諸表
情報通信研究機構									
（一般勘定）	111,754	49,621	62,132	81,693	81,693	100.00%	62,132	62,132	法定財務諸表
（出資勘定）	548	0	547	3,350	3,350	100.00%	547	547	法定財務諸表
（基盤技術研究促進勘定）	1,983	19	1,964	59,271	59,271	100.00%	1,964	1,964	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構									
（郵便貯金勘定）	1,916,081	1,899,069	17,011	6,300	6,300	100.00%	17,011	17,011	法定財務諸表
（簡易生命保険勘定）	5,754,947	5,718,274	36,672	700	700	100.00%	36,672	36,672	法定財務諸表
国際交流基金	87,862	13,672	74,190	77,729	77,729	100.00%	74,190	74,190	法定財務諸表
国際協力機構									
（一般勘定）	286,210	231,229	54,980	62,452	62,452	100.00%	54,980	54,980	法定財務諸表
（有償資金協力勘定）	12,630,929	2,887,599	9,743,329	8,083,417	8,083,417	100.00%	9,743,329	9,743,329	法定財務諸表
酒類総合研究所	5,323	1,115	4,208	8,302	8,302	100.00%	4,208	4,208	法定財務諸表
造幣局	115,614	27,938	87,675	59,691	59,691	100.00%	87,675	87,675	法定財務諸表
国立印刷局	288,736	73,017	215,719	140,588	140,588	100.00%	215,719	215,719	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究所	6,039	450	5,588	6,048	6,048	100.00%	5,588	5,588	法定財務諸表
大学入試センター	16,766	4,015	12,751	11,591	11,591	100.00%	12,751	12,751	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	86,639	3,649	82,989	113,514	113,514	100.00%	82,989	82,989	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,563	665	1,898	3,615	3,615	100.00%	1,898	1,898	法定財務諸表
国立科学博物館	70,597	3,317	67,279	68,043	68,043	100.00%	67,279	67,279	法定財務諸表
物質・材料研究機構	88,224	18,362	69,861	73,484	73,484	100.00%	69,861	69,861	法定財務諸表
防災科学技術研究所	81,425	38,405	43,019	58,902	58,902	100.00%	43,019	43,019	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	263,149	194,152	68,996	87,076	87,076	100.00%	68,996	68,996	法定財務諸表
国立美術館	200,262	4,731	195,530	81,019	81,019	100.00%	195,530	195,530	法定財務諸表
国立文化財機構	229,940	10,054	219,886	104,713	104,713	100.00%	219,886	219,886	法定財務諸表
教職員支援機構	5,624	977	4,646	3,891	3,891	100.00%	4,646	4,646	法定財務諸表
理化学研究所	277,121	108,155	168,966	263,634	250,749	95.11%	160,708	160,708	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	609,499	453,771	155,727	544,249	544,243	99.99%	155,725	155,725	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（文献情報提供勘定）	13,604	91	13,513	92,895	92,838	99.93%	13,504	13,504	法定財務諸表
（一般勘定）	89,272	27,677	61,594	116,500	116,500	100.00%	61,594	61,594	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	238,345	10,752	227,592	246,712	246,712	100.00%	227,592	227,592	法定財務諸表
日本学術振興会									
（一般勘定）	16,424	16,044	379	676	676	100.00%	379	379	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
（特定業務勘定）	131,384	72,873	58,511	32,711	32,711	100.00%	58,511	58,511	法定財務諸表
（一般勘定）	197,984	10,576	187,407	207,482	207,482	100.00%	187,407	187,407	法定財務諸表
海洋研究開発機構	77,691	23,302	54,389	81,115	81,110	99.99%	54,386	54,386	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,744,144	9,663,749	80,395	100	100	100.00%	80,395	80,395	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
（一般勘定）	7,809	976	6,833	8,780	8,780	100.00%	6,833	6,833	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	263,554	40,419	223,134	278,342	278,342	100.00%	223,134	223,134	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
日本原子力研究開発機構									
（一般勘定）	259,543	66,323	193,220	279,874	279,437	99.84%	192,918	192,918	法定財務諸表
（電源利用勘定）	405,384	205,098	200,285	540,416	524,524	97.05%	194,396	194,396	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,899	1,282	12,617	15,189	15,189	100.00%	12,617	12,617	法定財務諸表
福祉医療機構									
（一般勘定）	3,406,803	3,389,880	16,922	21,787	21,787	100.00%	16,922	16,922	法定財務諸表
（労災年金担保貸付勘定）	3,719	36	3,682	3,666	3,666	100.00%	3,682	3,682	法定財務諸表
（承継債権管理回収勘定）	486,222	1,326	484,896	468,879	468,879	100.00%	484,896	484,896	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
（一般勘定）	348	98	250	156	156	100.00%	250	250	法定財務諸表
（労災勘定）	1,865	71	1,794	1,603	1,603	100.00%	1,794	1,794	法定財務諸表
（雇用勘定）	5,007	677	4,329	4,255	4,255	100.00%	4,329	4,329	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
（財形勘定）	380,127	367,164	12,962	1	1	100.00%	12,962	12,962	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
（高齢・障害者雇用支援勘定）	14,546	5,009	9,536	10,166	10,166	100.00%	9,536	9,536	法定財務諸表
（障害者職業能力開発勘定）	215	164	50	30	30	100.00%	50	50	法定財務諸表
（障害者雇用納付金勘定）	22,130	21,610	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
（宿舎等勘定）	34,907	3,128	31,779	3,536	3,536	100.00%	31,779	31,779	法定財務諸表
（職業能力開発勘定）	115,478	38,306	77,172	81,476	81,267	99.74%	76,975	76,975	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
（審査等勘定）	24,154	16,714	7,440	1,179	1,179	100.00%	7,440	7,440	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
（一般勘定）	5	5	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
（社会復帰促進等事業勘定）	444,430	188,349	256,080	153,816	153,816	100.00%	256,080	256,080	法定財務諸表
国立病院機構	1,369,282	950,293	418,988	202,905	202,905	100.00%	418,988	418,988	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	84,782	28,152	56,629	67,888	67,888	100.00%	56,629	56,629	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	51,619	13,261	38,357	36,382	36,382	100.00%	38,357	38,357	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	37,619	6,717	30,902	37,329	37,329	100.00%	30,902	30,902	法定財務諸表
国立がん研究センター	147,394	50,996	96,398	91,662	91,662	100.00%	96,398	96,398	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	102,160	71,694	30,466	28,691	28,691	100.00%	30,466	30,466	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	18,478	10,131	8,347	10,333	10,333	100.00%	8,347	8,347	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
（特例業務勘定）	322	0	322	6,566	6,566	100.00%	322	322	法定財務諸表
（開発振興勘定）	18,567	4,183	14,383	18,145	18,145	100.00%	14,383	14,383	法定財務諸表
（承継勘定）	3,219	0	3,219	28,598	28,598	100.00%	3,219	3,219	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	528,560	76,290	452,269	85,491	85,491	100.00%	452,269	452,269	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
（総合勘定）	159,217,003	159,216,903	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	7,929	1,455	6,473	10,110	10,110	100.00%	6,473	6,473	法定財務諸表
家畜改良センター	41,207	5,131	36,076	48,161	48,161	100.00%	36,076	36,076	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	302,564	30,579	271,985	313,177	313,177	100.00%	271,985	271,985	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	10,281	8,744	1,536	1,406	1,406	100.00%	1,536	1,536	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	14,446	1,189	13,257	14,896	14,727	98.86%	13,106	13,106	法定財務諸表
（民間研究特例業務勘定）	9,395	13	9,381	9,540	6,070	63.63%	5,969	5,969	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,182	1,025	7,157	8,470	8,470	100.00%	7,157	7,157	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	44,373	3,363	41,010	48,959	48,959	100.00%	41,010	41,010	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	27,980	24,328	3,652	1,334	1,334	100.00%	3,652	3,652	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,061,077	119,380	941,696	751,399	751,399	100.00%	941,696	941,696	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	52,852	7,597	45,255	65,049	65,049	100.00%	45,255	45,255	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	2,622	1,341	1,280	1,280	1,280	100.00%	1,280	1,280	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	342,914	312,079	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
（野菜勘定）	49,572	48,956	615	260	260	100.00%	615	615	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	4,834	345	4,489	328	328	100.00%	4,489	4,489	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	96,910	3,367	93,542	55,264	35,026	63.37%	59,286	59,286	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	106,422	41,051	65,370	60,528	53,663	88.65%	57,955	57,955	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	80,355	12,691	67,664	58,315	55,544	95.24%	64,448	64,448	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,860	51	3,808	3,600	1,800	49.99%	1,904	1,904	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	5,998	18	5,980	5,820	2,860	49.13%	2,938	2,938	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	18,641	17,456	1,185	955	955	100.00%	1,185	1,185	法定財務諸表
（電源利用勘定）	329	13	316	306	239	78.02%	246	246	法定財務諸表
（エネルギー需給勘定）	46,657	41,380	5,276	2,455	2,388	97.25%	5,131	5,131	法定財務諸表
（基盤技術研究促進勘定）	11,738	3	11,734	73,937	73,937	100.00%	11,734	11,734	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	75,434	27,988	47,445	30,916	30,916	100.00%	47,445	47,445	法定財務諸表
（石油天然ガス等勘定）	941,893	525,588	416,305	609,941	609,941	100.00%	416,305	416,305	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	41,589	2,054	39,535	47,069	47,069	100.00%	39,535	39,535	法定財務諸表
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	181,740	43,950	137,790	213,233	213,233	100.00%	137,790	137,790	法定財務諸表
日本貿易振興機構	51,482	8,638	42,843	44,713	44,713	100.00%	42,843	42,843	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	18,384	8,471	9,912	13,710	13,710	100.00%	9,912	9,912	法定財務諸表
（事業化勘定）	1	－	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
（地域事業出資業務勘定）	3,248	－	3,248	6,377	6,377	100.00%	3,248	3,248	法定財務諸表
産業技術総合研究所	320,790	54,155	266,634	284,741	284,741	100.00%	266,634	266,634	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	29,252	5,166	24,085	19,010	19,010	100.00%	24,085	24,085	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	1,090,591	137,615	952,975	909,676	909,676	100.00%	952,975	952,975	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	43,213	219	42,993	41,139	41,139	100.00%	42,993	42,993	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	11,018,628	10,747,741	270,886	15,518	15,518	100.00%	270,886	270,886	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	1,947,303	1,899,203	48,099	47,421	47,421	100.00%	48,099	48,099	法定財務諸表
（施設整備等勘定）	31,995	968	31,027	50,367	50,367	100.00%	31,027	31,027	法定財務諸表
（出資承継勘定）	3,780	19	3,760	5,233	4,642	88.71%	3,336	3,336	法定財務諸表
土木研究所	37,023	5,320	31,703	36,993	36,993	100.00%	31,703	31,703	法定財務諸表
建築研究所	14,977	1,186	13,790	22,384	22,384	100.00%	13,790	13,790	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	5,450	634	4,816	4,554	4,554	100.00%	4,816	4,816	法定財務諸表
（審査勘定）	40,621	12,857	27,764	20,313	20,313	100.00%	27,764	27,764	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	49,980	4,969	45,011	52,376	52,376	100.00%	45,011	45,011	法定財務諸表
海技教育機構	14,249	4,838	9,411	19,263	19,263	100.00%	9,411	9,411	法定財務諸表
航空大学校	7,810	3,893	3,916	4,915	4,915	100.00%	3,916	3,916	法定財務諸表
水資源機構	3,525,747	3,442,914	82,833	4,837	4,837	100.00%	82,833	82,833	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,509	7,724	8,784	13,174	13,081	99.30%	8,722	8,722	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,294,451	7,622,401	672,050	51,507	51,507	100.00%	672,050	672,050	法定財務諸表
（助成勘定）	4,086,297	3,917,412	168,884	94	94	100.00%	168,884	168,884	法定財務諸表
（海事勘定）	222,459	184,657	37,801	63,567	63,567	100.00%	37,801	37,801	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	6,794	5,809	984	958	958	100.00%	984	984	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,737	1,720	2,016	400	300	75.00%	1,512	1,512	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,999,488	10,857,912	1,141,576	988,078	986,078	99.80%	1,139,265	1,139,265	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	679,766	660,268	19,497	87,690	87,690	100.00%	19,497	19,497	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,851	2,080	11,770	17,773	11,001	61.90%	7,285	7,285	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	42,998,081	30,129,518	12,868,562	5,596,582	4,076,327	72.83%	9,372,948	9,372,948	法定財務諸表
（鉄道勘定）	212,553	180,529	32,023	32,676	32,676	100.00%	32,023	32,023	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
（既往債権管理勘定）	6,991,974	6,636,842	355,131	－	－	－	－	－	法定財務諸表
（住宅資金貸付等勘定）	1,877,239	1,475,860	401,378	50,812	50,812	100.00%	401,378	401,378	法定財務諸表
（住宅融資保険勘定）	161,237	41,433	119,803	103,688	103,688	100.00%	119,803	119,803	法定財務諸表
（証券化支援勘定）	16,983,039	16,020,666	962,372	546,975	546,975	100.00%	962,372	962,372	法定財務諸表
国立環境研究所	37,613	14,950	22,662	36,793	36,793	100.00%	22,662	22,662	法定財務諸表
環境再生保全機構									
（公害健康被害補償予防業務勘定）	56,052	10,473	45,579	6,071	6,071	100.00%	45,579	45,579	法定財務諸表
（基金勘定）	157,399	143,079	14,319	9,401	9,401	100.00%	14,319	14,319	法定財務諸表
（承継勘定）	28,218	225	27,993	481	481	100.00%	27,993	27,993	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	1,656	775	880	848	848	100.00%	880	880	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	286,446	80,722	205,723	154,570	154,570	100.00%	205,723	205,723	法定財務諸表
北海道教育大学	47,139	7,322	39,816	41,257	41,257	100.00%	39,816	39,816	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,484	4,619	11,865	13,355	13,355	100.00%	11,865	11,865	法定財務諸表
小樽商科大学	7,149	3,379	3,770	3,672	3,672	100.00%	3,770	3,770	法定財務諸表
帯広畜産大学	11,202	3,631	7,570	4,461	4,461	100.00%	7,570	7,570	法定財務諸表
旭川医科大学	25,161	19,822	5,338	1,027	1,027	100.00%	5,338	5,338	法定財務諸表
北見工業大学	9,339	2,598	6,741	4,333	4,333	100.00%	6,741	6,741	法定財務諸表
弘前大学	73,848	30,166	43,681	25,532	25,532	100.00%	43,681	43,681	法定財務諸表
岩手大学	59,769	9,379	50,390	54,266	54,266	100.00%	50,390	50,390	法定財務諸表
東北大学	403,551	157,363	246,188	192,192	192,192	100.00%	246,188	246,188	法定財務諸表
宮城教育大学	24,578	2,246	22,331	22,018	22,018	100.00%	22,331	22,331	法定財務諸表
秋田大学	57,856	33,329	24,526	20,413	20,413	100.00%	24,526	24,526	法定財務諸表
山形大学	127,101	56,528	70,572	52,827	52,827	100.00%	70,572	70,572	法定財務諸表
福島大学	35,608	7,301	28,307	26,996	26,996	100.00%	28,307	28,307	法定財務諸表
茨城大学	46,051	9,074	36,976	38,800	38,800	100.00%	36,976	36,976	法定財務諸表
筑波大学	385,864	82,694	303,169	231,333	231,333	100.00%	303,169	303,169	法定財務諸表
筑波技術大学	11,971	1,499	10,472	11,008	11,008	100.00%	10,472	10,472	法定財務諸表
宇都宮大学	80,017	8,393	71,624	73,540	73,540	100.00%	71,624	71,624	法定財務諸表
群馬大学	75,999	32,727	43,272	35,617	35,617	100.00%	43,272	43,272	法定財務諸表
埼玉大学	76,704	11,862	64,842	66,656	66,656	100.00%	64,842	64,842	法定財務諸表
千葉大学	222,749	61,883	160,865	150,820	150,820	100.00%	160,865	160,865	法定財務諸表
東京大学	1,424,532	299,677	1,124,854	1,045,214	1,045,214	100.00%	1,124,854	1,124,854	法定財務諸表
東京医科歯科大学	154,518	33,528	120,989	75,590	75,590	100.00%	120,989	120,989	法定財務諸表
東京外国語大学	42,622	7,343	35,279	40,250	40,250	100.00%	35,279	35,279	法定財務諸表
東京学芸大学	168,080	8,856	159,224	164,807	164,807	100.00%	159,224	159,224	法定財務諸表
東京農工大学	100,521	11,847	88,673	85,173	85,173	100.00%	88,673	88,673	法定財務諸表
東京芸術大学	71,105	10,496	60,609	56,136	56,136	100.00%	60,609	60,609	法定財務諸表
東京工業大学	223,958	46,758	177,200	179,444	179,444	100.00%	177,200	177,200	法定財務諸表
東京海洋大学	105,280	6,167	99,112	104,718	104,718	100.00%	99,112	99,112	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,981	9,980	81,001	80,771	80,771	100.00%	81,001	81,001	法定財務諸表
電気通信大学	45,034	10,194	34,840	37,968	37,968	100.00%	34,840	34,840	法定財務諸表
一橋大学	176,022	24,979	151,042	157,797	157,797	100.00%	151,042	151,042	法定財務諸表
横浜国立大学	109,239	18,788	90,451	97,453	97,453	100.00%	90,451	90,451	法定財務諸表
新潟大学	120,995	49,835	71,160	65,290	65,290	100.00%	71,160	71,160	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,590	5,477	13,113	14,207	14,207	100.00%	13,113	13,113	法定財務諸表
上越教育大学	13,720	2,833	10,886	14,510	14,510	100.00%	10,886	10,886	法定財務諸表
富山大学	80,638	40,898	39,739	39,953	39,953	100.00%	39,739	39,739	法定財務諸表
金沢大学	129,070	51,313	77,756	58,641	58,641	100.00%	77,756	77,756	法定財務諸表
福井大学	92,559	35,625	56,933	50,665	50,665	100.00%	56,933	56,933	法定財務諸表
山梨大学	69,026	27,744	41,281	34,254	34,254	100.00%	41,281	41,281	法定財務諸表
信州大学	104,302	46,156	58,146	46,984	46,984	100.00%	58,146	58,146	法定財務諸表
岐阜大学	100,600	38,227	62,373	52,911	52,911	100.00%	62,373	62,373	法定財務諸表
静岡大学	67,067	15,112	51,955	48,991	48,991	100.00%	51,955	51,955	法定財務諸表
浜松医科大学	49,369	30,677	18,691	5,317	5,317	100.00%	18,691	18,691	法定財務諸表
名古屋大学	252,738	123,327	129,411	72,346	72,346	100.00%	129,411	129,411	法定財務諸表
愛知教育大学	49,871	6,789	43,081	43,693	43,693	100.00%	43,081	43,081	法定財務諸表
名古屋工業大学	45,542	18,786	26,755	28,576	28,576	100.00%	26,755	26,755	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	22,837	5,921	16,916	18,443	18,443	100.00%	16,916	16,916	法定財務諸表
三重大学	76,171	45,883	30,287	17,485	17,485	100.00%	30,287	30,287	法定財務諸表
滋賀大学	22,946	4,912	18,034	20,256	20,256	100.00%	18,034	18,034	法定財務諸表
滋賀医科大学	43,913	24,095	19,817	14,099	14,099	100.00%	19,817	19,817	法定財務諸表
京都大学	505,316	182,833	322,482	268,182	268,182	100.00%	322,482	322,482	法定財務諸表

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
京都教育大学	37,626	3,236	34,390	35,509	35,509	100.00%	34,390	34,390	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	36,383	7,125	29,258	29,640	29,640	100.00%	29,258	29,258	法定財務諸表
大阪大学	471,120	123,681	347,438	284,638	284,638	100.00%	347,438	347,438	法定財務諸表
大阪教育大学	74,941	7,526	67,415	75,172	75,172	100.00%	67,415	67,415	法定財務諸表
兵庫教育大学	13,821	3,370	10,451	12,418	12,418	100.00%	10,451	10,451	法定財務諸表
神戸大学	194,245	71,954	122,291	121,751	121,751	100.00%	122,291	122,291	法定財務諸表
奈良教育大学	17,225	2,111	15,113	15,975	15,975	100.00%	15,113	15,113	法定財務諸表
奈良女子大学	32,359	4,942	27,416	28,793	28,793	100.00%	27,416	27,416	法定財務諸表
和歌山大学	27,492	6,129	21,363	27,175	27,175	100.00%	21,363	21,363	法定財務諸表
鳥取大学	84,222	21,755	62,466	35,168	35,168	100.00%	62,466	62,466	法定財務諸表
島根大学	60,566	28,366	32,200	38,738	38,738	100.00%	32,200	32,200	法定財務諸表
岡山大学	131,049	52,160	78,888	69,798	69,798	100.00%	78,888	78,888	法定財務諸表
広島大学	198,961	56,396	142,564	147,215	147,215	100.00%	142,564	142,564	法定財務諸表
山口大学	98,363	58,864	39,498	16,222	16,222	100.00%	39,498	39,498	法定財務諸表
徳島大学	111,562	47,611	63,951	46,734	46,734	100.00%	63,951	63,951	法定財務諸表
鳴門教育大学	14,689	2,929	11,759	13,182	13,182	100.00%	11,759	11,759	法定財務諸表
香川大学	75,542	41,606	33,935	24,852	24,852	100.00%	33,935	33,935	法定財務諸表
愛媛大学	84,898	36,315	48,582	36,135	36,135	100.00%	48,582	48,582	法定財務諸表
高知大学	68,705	28,719	39,986	26,518	26,518	100.00%	39,986	39,986	法定財務諸表
福岡教育大学	31,070	3,275	27,795	25,725	25,725	100.00%	27,795	27,795	法定財務諸表
九州大学	464,492	186,416	278,076	146,151	146,151	100.00%	278,076	278,076	法定財務諸表
九州工業大学	48,729	10,221	38,508	41,620	41,620	100.00%	38,508	38,508	法定財務諸表
佐賀大学	99,198	31,352	67,846	47,345	47,345	100.00%	67,846	67,846	法定財務諸表
長崎大学	126,632	54,460	72,172	56,186	56,186	100.00%	72,172	72,172	法定財務諸表
熊本大学	136,049	60,475	75,573	66,912	66,912	100.00%	75,573	75,573	法定財務諸表
大分大学	72,600	34,373	38,227	31,050	31,050	100.00%	38,227	38,227	法定財務諸表
宮崎大学	72,582	28,325	44,257	41,286	41,286	100.00%	44,257	44,257	法定財務諸表
鹿児島大学	136,559	56,002	80,557	70,890	70,890	100.00%	80,557	80,557	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,160	1,779	5,381	6,317	6,317	100.00%	5,381	5,381	法定財務諸表
琉球大学	46,864	20,740	26,123	14,872	14,872	100.00%	26,123	26,123	法定財務諸表
政策研究大学院大学	27,046	2,884	24,162	17,506	17,506	100.00%	24,162	24,162	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	17,019	6,428	10,591	16,017	16,017	100.00%	10,591	10,591	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,718	6,617	20,101	18,680	18,680	100.00%	20,101	20,101	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,157	858	3,298	4,143	4,143	100.00%	3,298	3,298	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	83,458	22,895	60,563	32,502	32,502	100.00%	60,563	60,563	法定財務諸表
自然科学研究機構	105,996	45,725	60,271	75,038	75,038	100.00%	60,271	60,271	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	165,317	59,615	105,701	50,435	50,435	100.00%	105,701	105,701	法定財務諸表
情報・システム研究機構	54,981	16,471	38,510	28,259	28,259	100.00%	38,510	38,510	法定財務諸表
○国際機関 (注1)									
国際復興開発銀行	43,126,992	38,649,684	4,477,308	1,760,792	130,775	7.42%	332,533	325,263	公表財務諸表
国際金融公社	10,087,104	7,290,552	2,796,552	274,583	17,391	6.33%	177,123	177,123	公表財務諸表
国際開発協会	22,077,310	4,535,195	17,542,115	28,751,970	5,010,708	17.42%	3,057,126	3,057,126	公表財務諸表
アジア開発銀行	21,680,180	15,918,988	5,761,192	837,861	130,209	15.54%	895,332	897,097	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,783,944	90,409	2,693,534	4,406,254	459,135	10.42%	280,668	280,668	公表財務諸表
米州開発銀行	14,628,867	10,907,890	3,720,977	1,339,163	71,043	5.30%	197,399	186,134	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,205,432	4,097,809	1,107,622	699,069	40,611	5.80%	64,345	61,517	公表財務諸表
米州投資公社	362,645	157,070	205,575	183,309	5,633	3.07%	6,317	6,800	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	252,488	117,581	134,907	39,175	1,973	5.03%	6,795	6,830	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,040,630	5,923,840	2,116,790	807,891	69,319	8.58%	181,627	181,946	公表財務諸表
国際通貨基金 (注3) (注4)	81,556,067	3,457,818	78,098,248	74,741,962	4,844,828	6.48%	5,062,385	4,701,450	Annual Report
○清算法人等									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,241	20,500	3,740	100	100	100.00%	3,740	3,740	法定財務諸表
外資金庫	72,105	66,811	5,294	50	50	100.00%	5,294	5,294	法定財務諸表
合計	632,629,026	450,559,341	181,533,873	157,902,011	52,979,370	-	68,781,471	68,401,776	

（注1）国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

（注2）株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金400,811百万円及び危機対応準備金135,000百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

（注3）国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

（注4）国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日（平成30年4月末）における換算率により算定している。

（注）以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	78,323	79,718	32,677	31,282	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
（国民一般向け業務勘定）	1,347,933	854,538	103,823	597,218	平成20年度及び22年度
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	1,635,785	1,330,212	36,669	342,241	平成20年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
（環境安全事業勘定）	25,800	43,754	34,254	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会					
（健康保険勘定）	6,594	2,962,185	2,962,185	6,594	平成21年度
○認可法人					
預金保険機構					
（一般勘定）	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
情報通信研究機構					
（出資勘定）	3,350	547	9	2,812	平成16年度及び23年度
（基盤技術研究促進勘定）	59,271	1,964	103	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
酒類総合研究所	8,302	4,208	△ 1,027	3,067	平成20年度
科学技術振興機構					
（文献情報提供勘定）	92,838	13,504	△ 3,861	75,472	平成15年度及び20年度
（一般勘定）	116,500	61,594	△ 24,683	30,221	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	1,898	△ 494	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	155,725	11,275	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
日本原子力研究開発機構					
（一般勘定）	279,437	192,918	－	86,518	平成30年度
（電源利用勘定）	524,524	194,396	△ 4,887	325,240	平成21年度及び29年度
大学改革支援・学位授与機構					
（一般勘定）	8,780	6,833	△ 1,781	165	平成23年度
海洋研究開発機構	81,110	54,386	903	27,627	平成24年度
日本学術振興会					
（一般勘定）	676	379	100	397	平成25年度
理化学研究所	250,749	160,708	△ 10,153	79,888	平成28年度
勤労者退職金共済機構					
（財形勘定）	1	12,962	12,962	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
（障害者職業能力開発勘定）	30	50	50	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
（審査等勘定）	1,179	7,440	7,440	1,179	平成16年度及び17年度
年金積立金管理運用独立行政法人					
（総合勘定）	100	100	100	100	平成27年度
労働者健康安全機構					
（一般勘定）	0	0	－	0	平成29年度及び30年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
（特例業務勘定）	6,566	322	29	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
（承継勘定）	28,598	3,219	133	25,512	平成17年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,473	△ 283	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
（基礎的研究業務勘定）	1,406	1,536	1,489	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
（研究・教育勘定）	65,049	45,255	－	19,794	平成30年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
（基盤技術研究促進勘定）	73,937	11,734	△ 371	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、22年度及び23年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					
（石油天然ガス等勘定）	609,941	416,305	－	193,636	平成30年度
（投融資等・金属鉱産物備蓄勘定）	213,233	137,790	253	75,696	平成29年度

（単位：百万円）

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
情報処理推進機構					
（一般勘定）	13,710	9,912	434	4,232	平成28年度
（事業化勘定）	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
（地域事業出資業務勘定）	6,377	3,248	△ 780	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
（小規模企業共済勘定）	15,518	270,886	270,886	15,518	平成13年度
（施設整備等勘定）	50,367	31,027	2,148	21,489	平成16年度
土木研究所	36,993	31,703	△ 4,131	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	13,790	△ 1,345	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,263	9,411	－	9,852	平成30年度
航空大学校	4,915	3,916	△ 944	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,722	△ 308	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
（海事勘定）	63,567	37,801	24,469	50,234	平成14年度、15年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
（一般勘定）	958	984	418	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,512	1,463	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
（都市再生勘定）	986,078	1,139,265	854,580	701,394	平成13年度、14年度、15年度及び16年度
（宅地造成等経過勘定）	87,690	19,497	19,497	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	11,001	7,285	△ 2,408	1,307	平成14年度、15年度及び16年度
住宅金融支援機構					
（住宅資金貸付等勘定）	50,812	401,378	358,478	7,912	平成19年度
（住宅融資保険勘定）	103,688	119,803	17,803	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	22,662	－	14,130	平成28年度、29年度及び30年度
○国立大学法人					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	10,591	△ 431	4,995	平成27年度
○国際機関					
国際開発協会	5,010,708	3,057,126	△ 584,515	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	459,135	280,668	△ 23,137	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	－	－	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	13,088,238	12,244,018	4,089,246	5,058,511	

(4)　負債項目の明細

①　未払金の明細

（単位：百万円）

所管	内容	相手先	本年度末残高
国会	ＰＦＩ事業	民間企業	20,164
	その他		25
内閣府	児童手当等交付金	市町村	196,890
	ＰＦＩ事業	法人	12,637
	その他		1,669
総務省	未払恩給給付金	恩給受給者等	47,305
	その他		42
法務省	ＰＦＩ事業	法人	15,832
	その他		600
財務省	特定地方税支払決定未済額等	都道府県等	1,322,703
	未払償還公債	国債保有者	58,259
	ＰＦＩ事業	民間企業	33,039
	その他		643
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	8,524,686
	生活保護等負担金	地方公共団体	116,838
	児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	51,446
	基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	22,452
	その他		8,311
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	17,349
	その他		6,744
国土交通省	ＰＦＩ事業	ＰＦＩ事業者	42,539
	その他		10,763
その他			9,329
合計			10,520,276

（注）本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

②　政府短期証券の明細

（単位：百万円）

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	**合算合計**
財務省	外国為替資金証券	75,682,202	246,505,325	247,383,220	74,804,307	△ 21,210	74,825,517	－	76,101,566
農林水産省	食糧証券	100,000	315,000	325,000	90,000	△ 38	90,038		
経済産業省	石油証券	1,185,700	4,658,700	4,658,700	1,185,700	△ 309	1,186,009		
合計		76,967,902	251,479,025	252,366,920	76,080,007	△ 21,558	76,101,566	－	76,101,566

（注1）前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は76,987,793百万円。

（注2）債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

③　公債の明細

ア　公債の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
公債発行残高								
内国債残高（償還未払分を除く）	959,675,625	149,582,310	131,469,986	977,787,949	△ 8,466,163	986,254,112	△ 189,543	986,064,569
普通国債	853,713,268	138,603,166	117,288,530	875,027,904	△ 8,492,141	883,520,045		
建設国債	269,158,266	27,823,318	26,796,323	270,185,261	△ 6,360,303	276,545,565		
（新規債）	78,354,701	8,027,824	4,194,176	82,188,349	△ 321,152	82,509,502		
（借換債）	190,803,564	19,795,494	22,602,147	187,996,912	△ 6,039,151	194,036,063		
特例国債	553,364,759	101,407,478	80,341,683	574,430,555	△ 2,030,971	576,461,527		
（新規債）	198,095,680	26,116,748	26,077,956	198,134,471	△ 635,956	198,770,427		
（借換債）	355,269,079	75,290,730	54,263,726	376,296,083	△ 1,395,015	377,691,099		
減税特例国債	214,062	208,006	214,062	208,006	△ 59	208,066		
（借換債）	214,062	208,006	214,062	208,006	△ 59	208,066		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	17,218,691	1,497,140	1,960,509	16,755,323	△ 78,708	16,834,032		
国有林野事業承継債務借換国債	1,955,458	1,867,944	1,955,458	1,867,944	△ 419	1,868,363		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,172,560	2,357,740	2,172,560	2,357,740	△ 338	2,358,078		
年金特例国債	4,111,291	674,562	939,055	3,846,799	△ 8,896	3,855,696		
（新規債）	2,493,305	－	899,876	1,593,428	2,509	1,590,919		
（借換債）	1,617,986	674,562	39,178	2,253,370	△ 11,406	2,264,776		
復興債	5,518,176	2,766,974	2,908,877	5,376,273	△ 12,442	5,388,716		
（新規債）	1,796,511	－	782,020	1,014,490	△ 76	1,014,567		
（借換債）	3,721,665	2,766,974	2,126,856	4,361,782	△ 12,366	4,374,148		
財政投融資特別会計国債	94,525,905	10,615,255	12,895,519	92,245,641	25,978	92,219,662		
交付国債	194,122	11,911	61,983	144,049	－	144,049		
出資国債等	283,818	216,358	191,686	308,491	－	308,491		
国際通貨基金通貨代用証券	4,160,245	135,618	262,066	4,033,797	－	4,033,797		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	－	－	1,324,665	－	1,324,665		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	5,473,600	－	770,200	4,703,400	－	4,703,400		
合計	959,675,625	149,582,310	131,469,986	977,787,949	△ 8,466,163	986,254,112	△ 189,543	986,064,569

（注1）本年度末残高には、出納整理期間発行分（特例国債984,463百万円）を含む。

（注2）前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は966,898,628百万円。

（注3）債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

（注4）出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が131,324百万円、「委託費等」が85,034百万円計上されている。

イ　償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	国有林野事業承継債務借換国債	交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債
令和元年度	22,701,134	81,585,674	208,006	2,250,014	1,867,944	2,357,740
令和2年度	20,380,534	70,447,143	－	1,543,034	－	－
令和3年度	13,256,479	46,317,593	－	1,384,501	－	－
令和4年度	17,575,846	43,415,354	－	1,266,976	－	－
令和5年度	16,806,731	41,258,068	－	401,142	－	－
令和6年度	9,939,889	30,969,775	－	279,185	－	－
令和7年度	10,444,558	32,363,444	－	147,490	－	－
令和8年度	8,575,153	31,138,337	－	368,720	－	－
令和9年度	11,482,341	30,878,570	－	298,428	－	－
令和10年度	12,095,524	23,306,945	－	1,002,139	－	－
令和11年度	6,879,458	6,834,969	－	998,720	－	－
令和12年度	7,671,840	8,469,769	－	351,413	－	－
令和13年度	7,474,956	8,458,666	－	300,519	－	－
令和14年度	9,783,217	8,822,195	－	504,105	－	－
令和15年度	6,247,573	12,496,122	－	199,043	－	－
令和16年度	6,689,295	13,666,110	－	274,964	－	－
令和17年度	6,070,351	13,090,551	－	146,629	－	－
令和18年度	5,450,709	12,266,540	－	361,067	－	－
令和19年度	5,641,035	11,890,609	－	455,403	－	－
令和20年度	5,505,124	8,163,753	－	1,210,292	－	－
令和21年度	4,294,958	584,638	－	591,024	－	－
令和22年度	4,196,863	2,157,434	－	352,621	－	－
令和23年度	5,451,930	1,445,446	－	295,123	－	－
令和24年度	5,952,904	－	－	359,763	－	－
令和25年度	4,527,737	3,390,820	－	337,473	－	－
令和26年度	4,659,607	4,575,889	－	272,808	－	－
令和27年度	5,091,164	5,709,252	－	96,982	－	－
令和28年度	4,022,857	4,867,565	－	410,456	－	－
令和29年度	5,882,507	5,038,206	－	295,277	－	－
令和30年度	3,894,407	3,846,146	－	－	－	－
令和31年度	1,355,500	－	－	－	－	－
令和32年度	1,305,590	651,709	－	－	－	－
令和33年度	1,471,695	447,004	－	－	－	－
令和34年度	1,579,318	405,281	－	－	－	－
令和35年度	1,191,901	960,898	－	－	－	－
令和36年度	1,203,676	1,074,460	－	－	－	－
令和37年度	1,373,794	1,098,386	－	－	－	－
令和38年度	1,270,138	1,431,006	－	－	－	－
令和39年度	786,953	906,211	－	－	－	－
合計	270,185,261	574,430,555	208,006	16,755,323	1,867,944	2,357,740

（注）出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原子力損害賠償・廃炉

（単位：百万円）

償還年度	年金特例国債	復興債	財政投融資特別会計国債	交付国債	合計
令和元年度	394,986	3,029,124	13,518,980	57,204	127,970,811
令和2年度	786,029	1,529,337	11,311,517	57,195	106,054,790
令和3年度	－	167,429	11,700,484	9,739	72,836,227
令和4年度	1,679,252	545,542	9,211,089	9,497	73,703,559
令和5年度	986,530	104,839	9,157,504	9,467	68,724,284
令和6年度	－	－	5,140,369	306	46,329,527
令和7年度	－	－	3,530,649	302	46,486,445
令和8年度	－	－	6,442,896	299	46,525,407
令和9年度	－	－	4,638,559	36	47,297,937
令和10年度	－	－	3,260,660	－	39,665,270
令和11年度	－	－	1,266,951	－	15,980,100
令和12年度	－	－	1,538,377	－	18,031,400
令和13年度	－	－	1,113,233	－	17,347,377
令和14年度	－	－	850,930	－	19,960,449
令和15年度	－	－	898,624	－	19,841,364
令和16年度	－	－	742,029	－	21,372,400
令和17年度	－	－	418,349	－	19,725,882
令和18年度	－	－	1,780,343	－	19,858,661
令和19年度	－	－	262,452	－	18,249,500
令和20年度	－	－	100,529	－	14,979,700
令和21年度	－	－	19,078	－	5,489,700
令和22年度	－	－	121,381	－	6,828,300
令和23年度	－	－	108,599	－	7,301,100
令和24年度	－	－	20,132	－	6,332,800
令和25年度	－	－	108,868	－	8,364,900
令和26年度	－	－	70,195	－	9,578,500
令和27年度	－	－	－	－	10,897,400
令和28年度	－	－	1,375,121	－	10,676,000
令和29年度	－	－	705,309	－	11,921,300
令和30年度	－	－	468,046	－	8,208,600
令和31年度	－	－	－	－	1,355,500
令和32年度	－	－	－	－	1,957,300
令和33年度	－	－	－	－	1,918,700
令和34年度	－	－	－	－	1,984,600
令和35年度	－	－	－	－	2,152,800
令和36年度	－	－	36,862	－	2,315,000
令和37年度	－	－	881,919	－	3,354,100
令和38年度	－	－	621,355	－	3,322,500
令和39年度	－	－	824,235	－	2,517,400
合計	3,846,799	5,376,273	92,245,641	144,049	967,417,595

等支援機構交付国債は、上表には含まない。

④　借入金の明細

（単位：百万円）

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	9,090,110	416,000,758	416,573,836	8,517,032	△ 8,517,032	－
	民間金融機関	23,100,181	46,200,585	46,200,503	23,100,263	－	23,100,263
財務省	外資金庫	38,021	－	－	38,021	－	38,021
	横浜正金銀行	3,400	－	－	3,400	－	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,464,007	17,562,373	17,568,090	1,458,290	△ 1,458,290	－
農林水産省	財政融資資金	252,737	2,330	49,856	205,211	△ 205,211	－
	民間金融機関	1,013,362	329,800	302,612	1,040,550	－	1,040,550
経済産業省	財政融資資金	171,413	7,973	30,122	149,263	△ 149,263	－
	民間金融機関	7,149,956	7,599,923	7,149,956	7,599,923	－	7,599,923
国土交通省	財政融資資金	433,707	－	38,992	394,714	△ 394,714	－
	地方公共団体	138,528	－	－	138,528	－	138,528
合計		42,855,425	487,703,742	487,913,969	42,645,198	△ 10,724,512	31,920,685

（注）　前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、31,443,449百万円。

⑤　預託金の明細

（単位：百万円）

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社日本政策金融公庫	3,245,800	455,000	265,000	3,435,800
国家公務員共済組合連合会	3,244,699	220,500	545,354	2,919,845
その他	15,449	750	6,994	9,205
合計	6,505,949	676,250	817,348	6,364,850

⑥　責任準備金の明細

（単位：百万円）

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,520,153	176,820	1,696,974
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,615,461	62,092	7,677,554
合計		9,135,615	238,912	9,374,528

⑦　退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,323,545	355,669	418,468	4,386,344
恩給給付費に係る引当金	1,046,814	219,462	△ 13,933	813,418
整理資源に係る引当金	1,252,023	138,981	33,124	1,146,166
国家公務員災害補償年金に係る引当金	74,957	4,320	3,537	74,173
合計	6,697,342	718,434	441,197	6,420,104

⑧　その他の債務等の明細

（単位：百万円）

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	70
裁判所	リース債務	法人	1,015
内閣	リース債務	法人	30
内閣府	リース債務	法人	7,613
外務省	リース債務	法人	4,885
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,136,596
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	1,913,373
	金利スワップ取引に係る債務	個別取引相手先	15,890
	預り金	国債保有者	12,955
	円貨預り金		1,130
	その他		13,013
文部科学省	リース債務	民間法人	1,185
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	325,200
	リース債務	民間企業	5,343
国土交通省	リース債務	法人	13,288
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	ＪＲ各社	15
合計			7,451,601

2　業務費用計算書の内容に関する明細

(1)　所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	－	70,671	220,128	11,597	19,090	135,740	2,036	43,254	426,115	81,385
賞与引当金繰入額	－	5,982	17,754	852	1,430	9,840	211	3,208	31,534	4,059
退職給付引当金繰入額	－	3,135	20,437	1,029	2,010	12,882	155	△11,743	34,485	4,562
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（再）保険費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	－	－	－	－	2,849,114	13,451	51,059	692	3,027
委託費等	－	127	230	7	18,334	117,815	7,471	110,790	31,496	493,274
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	－	19,353,497	－	－
資金援助交付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運営費交付金	－	－	－	－	－	7,562	－	36,452	15,391	168,807
他会計への繰入	－	－	－	－	－	48,852	－	－	－	－
庁費等	－	21,344	22,747	1,956	37,997	124,571	4,540	70,106	102,604	90,509
公債事務取扱費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の経費	7,047	17,251	16,648	491	4,009	19,750	176	1,947	87,649	32,041
減価償却費	1,742	7,215	16,009	303	22,912	58,586	165	22,125	41,503	5,518
責任準備金繰入額等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－	111	－	－	251	－	△8	63	0
支払利息	－	724	－	－	－	299	2	785	1,045	451
為替換算差損益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公債償還損益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産処分損益	50	6	1,680	3	15,168	1,937	2	90	△127	1,411
出資金等評価損	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度業務費用合計	8,839	126,460	315,746	16,243	120,954	3,387,205	28,214	19,681,567	772,455	885,048

（単位：百万円）

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	**合算合計**
人件費	596, 512	70, 871	256, 091	161, 944	80, 251	328, 114	27, 525	1, 948, 012	－	4, 479, 345
賞与引当金繰入額	45, 759	1, 586	18, 591	13, 104	5, 581	25, 411	2, 015	135, 220	－	322, 144
退職給付引当金繰入額	46, 242	9, 357	32, 650	20, 272	10, 008	41, 003	1, 439	195, 262	－	423, 192
基礎年金給付費	－	－	22, 975, 869	－	－	－	－	－	－	22, 975, 869
国民年金給付費	－	－	465, 167	－	－	－	－	－	－	465, 167
厚生年金給付費	－	－	23, 682, 636	－	－	－	－	－	－	23, 682, 636
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	4, 696, 281	－	－	－	－	－	－	4, 696, 281
保険料等交付金	－	－	10, 033, 731	－	－	－	－	－	－	10, 033, 731
失業等給付費	－	－	1, 575, 014	－	－	－	－	－	－	1, 575, 014
その他の社会保障費	－	－	1, 094, 062	－	－	－	－	－	－	1, 094, 062
（再）保険費等	13, 045	－	－	40, 951	－	1, 033	－	－	－	55, 030
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	52, 291	－	－	△47	52, 244
補助金等	66, 147	3, 531, 655	18, 576, 612	1, 503, 101	746, 260	3, 436, 423	287, 368	134, 738	－	31, 199, 653
委託費等	92, 098	65, 126	376, 712	613, 976	277, 738	5, 860	83, 540	109, 522	－	2, 404, 125
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19, 353, 497
資金援助交付費	－	－	－	－	770, 200	－	－	－	－	770, 200
運営費交付金	961	1, 770, 003	430, 309	114, 666	338, 363	51, 395	19, 971	3, 020	－	2, 956, 906
他会計への繰入	400, 000	－	－	－	－	123	141	－	△449, 117	－
庁費等	191, 023	53, 998	267, 249	144, 158	101, 330	272, 324	335, 422	1, 243, 273	△207	3, 084, 953
公債事務取扱費	30, 045	－	－	0	6	－	－	－	△7	30, 045
その他の経費	155, 005	32, 417	295, 057	328, 293	12, 628	23, 367	18, 850	26, 141	△47, 436	1, 031, 336
減価償却費	108, 358	6, 416	36, 008	369, 333	65, 528	3, 707, 325	12, 161	939, 656	－	5, 420, 872
責任準備金繰入額等	176, 820	－	62, 092	－	－	－	－	－	－	238, 912
貸倒引当金繰入額	255	28, 037	577, 958	218	354	941	433	167	－	608, 786
支払利息	7, 432, 194	5	146	2, 526	△874	4, 308	－	－	△136, 921	7, 304, 694
為替換算差損益	－	－	－	－	△104	－	－	－	－	△104
公債償還損益	11, 656	－	－	－	－	－	－	－	－	11, 656
資産処分損益	△41, 416	96	8, 883	44, 125	△9, 433	413, 774	295	23, 830	－	460, 377
出資金等評価損	20, 028	86, 518	0	19, 794	193, 653	11, 294	564	－	－	331, 854
本年度業務費用合計	9, 344, 738	5, 656, 092	85, 461, 128	3, 376, 468	2, 591, 493	8, 374, 995	789, 730	4, 758, 844	△633, 737	145, 062, 489

(2)　会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融資	エネルギー対策	労働保険	年金
人件費	4,292,817	－	49	－	412	3,187	8,238	67,215	4,510
賞与引当金繰入額	308,795	－	3	－	29	214	575	4,773	273
退職給付引当金繰入額	408,963	－	23	－	△13	100	343	3,619	277
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	22,975,869
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	465,167
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	23,682,636
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	4,696,281
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	10,033,731
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	－	1,575,014	－
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	－	1,091,315	2,747
（再）保険費等	－	－	13,045	－	－	－	－	－	－
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金等	27,176,848	－	－	－	－	－	434,898	79,624	2,648,894
委託費等	1,615,167	51,608	－	－	－	－	251,646	89,831	167,691
地方交付税交付金等	－	19,353,497	－	－	－	－	－	－	－
資金援助交付費	－	－	－	－	－	－	770,200	－	－
運営費交付金	2,295,474	－	－	－	－	－	256,472	81,391	295,659
他会計への繰入	31,503,741	－	－	－	－	463,440	0	8,846	18
庁費等	2,412,762	34	4	－	2,774	1,730	14,297	114,748	39,427
公債事務取扱費	28,894	－	－	29,207	346	750	6	－	－
その他の経費	446,295	18	0	－	81,611	55,163	9,079	78,658	70,726
減価償却費	5,247,580	－	0	2	1	704	44,166	16,701	8,344
責任準備金繰入額等	－	－	176,820	－	－	－	－	62,092	－
貸倒引当金繰入額	29,709	－	－	－	－	0	－	11,955	566,085
支払利息	6,732,631	785	－	8,714,814	△127,716	874,664	△874	－	146
為替換算差損益	－	－	－	－	－	－	△104	－	－
公債償還損益	11,670	－	－	－	－	－	－	－	－
資産処分損益	462,238	－	－	－	－	4,042	△9,932	8,503	19
出資金等評価損	136,302	－	－	－	－	500	187,224	－	－
本年度業務費用合計	83,109,893	19,405,946	189,947	8,744,025	△42,554	1,404,499	1,966,239	3,294,293	65,658,509

（単位：百万円）

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
人件費	1, 244	－	30, 199	62, 920	8, 550	－	4, 479, 345
賞与引当金繰入額	101	－	2, 148	4, 602	627	－	322, 144
退職給付引当金繰入額	34	－	2, 226	7, 421	195	－	423, 192
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	22, 975, 869
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	465, 167
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	23, 682, 636
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	4, 696, 281
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	10, 033, 731
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	1, 575, 014
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	1, 094, 062
（再）保険費等	40, 951	－	－	1, 033	－	－	55, 030
公共用施設整備費等	－	－	－	52, 291	－	△47	52, 244
補助金等	75, 591	－	1, 001	18, 886	763, 908	－	31, 199, 653
委託費等	193, 821	－	3, 873	999	29, 484	－	2, 404, 125
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	19, 353, 497
資金援助交付費	－	－	－	－	－	－	770, 200
運営費交付金	－	－	12, 140	9, 619	6, 148	－	2, 956, 906
他会計への繰入	103	－	－	123	325, 214	△32, 301, 488	－
庁費等	8, 647	－	84, 089	77, 962	329, 178	△706	3, 084, 953
公債事務取扱費	0	－	－	－	137	△29, 297	30, 045
その他の経費	316, 765	－	417	7, 680	17, 745	△52, 826	1, 031, 336
減価償却費	104	－	8, 309	87, 926	7, 033	△2	5, 420, 872
責任準備金繰入額等	－	－	－	－	－	－	238, 912
貸倒引当金繰入額	△0	－	△0	877	159	－	608, 786
支払利息	235	1, 986	－	3, 644	△2, 652	△8, 892, 969	7, 304, 694
為替換算差損益	－	－	－	－	－	－	△104
公債償還損益	－	－	－	－	△37	22	11, 656
資産処分損益	88	－	0	△2, 878	2	△1, 705	460, 377
出資金等評価損	－	－	－	1, 397	6, 428	－	331, 854
本年度業務費用合計	637, 689	1, 986	144, 406	334, 507	1, 492, 122	△41, 279, 021	145, 062, 489

(3)　補助金等の明細

（単位：百万円）

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	【地方創生の推進】			
	地方創生推進交付金	地方公共団体	53,015	「地域再生法」第５条第４項第１号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	その他		26,539	
	小計		79,554	
	【防災政策の推進】			
	その他		52,586	
	小計		52,586	
	【沖縄政策の推進】			
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	62,636	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項）
	その他		28,746	
	小計		91,382	
	【子ども・子育て支援の推進】			
	児童手当等交付金	地方公共団体（市町村）	1,327,879	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	民間団体等	170,055	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助
	子ども・子育て支援交付金	地方公共団体（市町村）	110,617	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定に基づく交付金
	子どものための教育・保育給付交付金	地方公共団体（市町村）	905,137	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定に基づく交付金
	その他		14,673	
	小計		2,528,363	
	【市民生活の安全と平穏の確保】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	1,687 (30,464)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		547	
	小計		2,235	
	【犯罪捜査の的確な推進】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	2,901 (30,464)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		942	
	小計		3,843	
	【組織犯罪対策の強化】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	2,230 (30,464)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		724	
	小計		2,955	
	【安全かつ快適な交通の確保】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	1,174 (30,464)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		18,146	
	小計		19,321	
	【国の公安の維持】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	4,382 (30,464)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		13,301	
	小計		17,684	
	【犯罪被害者等の支援の充実】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	130 (30,464)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		42	
	小計		172	

（単位：百万円）

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	【安心できるIT社会の実現】			
	都道府県警察費補助金	都道府県	17,843 (30,464)	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	その他		5,792	
	小計		23,636	
	その他		27,376	
	合計		2,849,114	
財務省	【安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理】			
	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	58,924	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第105号）附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		6,661	
	小計		65,585	
	その他		562	
	合計		66,147	
文部科学省	【確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり】			
	高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体等	360,679	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による経費の交付
	学校施設環境改善交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	83,375 (86,680)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	38,426	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	その他		125,917	
	小計		608,398	
	【個性が輝く高等教育の振興】			
	国立大学法人施設整備費補助金（国立大学法人施設整備費）	国立大学法人等	30,696 (46,044)	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	その他		56,752	
	小計		87,449	
	【私学の振興】			
	私立大学等経常費補助金	学校法人	312,674	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	126,886	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	99,236	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	その他		35,258	
	小計		574,055	
	【科学技術イノベーションの基盤的な力の強化】			
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	141,182	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	91,882	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助

（単位：百万円）

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所等	57,598	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	国立大学法人施設整備費補助金（国立大学法人施設整備費）	国立大学法人等	15,348 (46,044)	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	その他		29,590	
	小計		335,602	
	【未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応】			
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	80,000	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第18 条の3 第2 項による、革新的研究開発推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	52,249	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第１項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第２条第９項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	32,172	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	その他		92,426	
	小計		256,848	
	【スポーツの振興】			
	学校施設環境改善交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	3,304 (86,680)	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	その他		14,358	
	小計		17,663	
	【文化による心豊かな社会の実現】			
	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化財の所有者等	31,324	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
	その他		32,706	
	小計		64,030	
	その他		58,004	
	合計		2,002,051	
厚生労働省	【安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること】			
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	74,555	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,177,236	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	193,341	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,736	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
	難病医療費等負担金	都道府県	80,141	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,833,458	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,858,225	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	503,426	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	59,398	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付

（単位：百万円）

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	62,243	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,249,834	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	101,144	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	627,301	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9／100等を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	141,588	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9／100を総額とした交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	66,661	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	その他		217,251	
	小計		10,304,545	
	【安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること】			
	生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	38,287	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	その他		42,347	
	小計		80,634	
	【働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること】			
	その他		28,161	
	小計		28,161	
	【非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること】			
	その他		10,040	
	小計		10,040	
	【意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること】			
	その他		31,415	
	小計		31,415	
	【労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること】			
	その他		24,363	
	小計		24,363	
	【安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること】			
	保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	32,731	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る
	児童保護費負担金	地方公共団体	113,793	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	158,101	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	保育所等整備交付金	市町村	101,635	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	その他		58,398	
	小計		464,661	
	【ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること】			
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	35,960	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,326,084	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,367,000	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	69,686	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	その他		60,854	
	小計		2,859,586	

（単位：百万円）

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	【障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること】			
	地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	49,311	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,476	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,100,829	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	222,005	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	障害者医療費負担金	地方公共団体	232,924	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	その他		42,830	
	小計		1,686,378	
	【高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること】			
	存続厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会等	121,405	「国民年金保険法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
	その他		3,452	
	小計		124,857	
	【高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること】			
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	87,929	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,811,514	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	184,225	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	地域支援事業交付金	地方公共団体	167,550	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39%を交付
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	487,993	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	51,813	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9／100を総額とした交付
	その他		102,624	
	小計		2,893,650	
	【国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること】			
	その他		48	
	小計		48	
	【国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること】			
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	42,229	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	その他		22,555	
	小計		64,784	
	【国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること】			
	その他		599	
	小計		599	
	その他		2,883	
	合計		18,576,612	
農林水産省	【食料の安定供給の確保】			
	その他		41,012	
	小計		41,012	
	【農業の持続的な発展】			
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	84,138	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助

（単位：百万円）

所管	【政策名】				
		名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省		農村地域防災減災事業費補助	都府県	68,212	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
		国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	民間団体等	74,580	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
		国産農産物生産・供給体制強化対策地方公共団体整備費補助金	道府県	31,665	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	32,728 (35,715)	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
		農業保険事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	37,686	農業共済組合連合会等が農業保険事業を行うための事務費を負担
		農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	90,484	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
		農地集積・集約化対策整備交付金	地方公共団体等	39,384	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた計画策定や基盤整備、営農定着に必要な取組を支援するために必要な経費に対する交付
		農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	28,728 (70,648)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
		共済掛金国庫負担金等	都道府県農業共済組合連合会等	53,024	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
		その他		253,266	
		小計		793,898	
	【農村の振興】				
		農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	2,986 (35,715)	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
		多面的機能支払交付金	都道府県	48,400	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等の支援に必要な経費に対する交付
		農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	4,129 (70,648)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
		その他		39,490	
		小計		95,006	
	【森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展】				
		農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	36,693 (70,648)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
		森林整備・林業等振興整備交付金	地方公共団体	40,668	森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ること等のために、川上から川下までの取組を総合的に推進することを目的として行う施設等の整備に必要な経費に対する交付（計画）
		その他		159,285	
		小計		236,647	
	【水産物の安定供給と水産業の健全な発展】				
		漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	60,022	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
		農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,097 (70,648)	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
		その他		120,735	
		小計		181,855	

（単位：百万円）

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	【官房経費等】			
	農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	37,103	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	72,937	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
	その他		44,639	
	小計		154,680	
	合計		1,503,101	
経済産業省	【経済成長】			
	産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	38,190	少子高齢化の進展、地球温暖化問題など、我が国が抱える様々な困難な課題の解決を目指し、世界中から科学者の英知を結集し、関係府省が一体となって挑戦的研究開発を推進するために必要な経費に対する補助（基金造成）及び東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策として、技術的難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等に必要な経費に対する補助
	その他		20,483	
	小計		58,673	
	【中小企業・地域経済】			
	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	169,489	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
	消費税軽減税率対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、全国商店街振興組合連合会等	57,710	消費税軽減税率制度を円滑に実施するため、中小企業団体等が、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や専門家派遣によるサポート体制の構築、パンフレット等による周知等を行う際に必要な経費に対する補助
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	熊本県、岡山県、広島県及び愛媛県	40,106	熊本地震で被災した中小企業等グループの復興事業計画に基づきグループに参加する事業者が行う施設復旧等に必要な経費に対する補助、また、商業機能回復のため、共同店舗の新設や街区の再配置等に必要な経費に対する補助
	その他		68,712	
	小計		336,018	
	【エネルギー・環境】			
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	民間団体等	80,962	電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補塡する事業等に必要な経費に対する補助
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	73,283	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業等に必要な経費に対する補助
	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	73,377	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
	その他		89,463	
	小計		317,086	
	その他		34,481	
	合計		746,260	
国土交通省	【水害等災害による被害の軽減】			
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	105,886	既成市街地において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため行う、住宅等の整備、公共施設の整備等に対する一部補助
	水資源開発事業交付金	独立行政法人	36,743	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付金
	その他		50,053	
	小計		192,682	

（単位：百万円）

所管	【政策名】			
	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	【国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化】			
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人	72,440	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	地域連携道路事業費補助（地域連携道路事業費）	地方公共団体	69,000	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	その他		76,517	
	小計		217,958	
	【国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備】			
	防災・安全社会資本整備交付金(社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	1,218,095	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金（社会資本総合整備事業費）	地方公共団体	804,539	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	防災・安全社会資本整備交付金(北海道開発事業費)	地方公共団体	48,928	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金（北海道開発事業費）	地方公共団体	36,212	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	32,565	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に要する費用に対する交付金
	社会資本整備総合交付金（東日本大震災復興事業費）	地方公共団体	104,742	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	東日本大震災復興交付金	被災地方公共団体	75,634	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	その他		84,291	
	小計		2,405,009	
	その他			
	河川等災害復旧事業費補助（東日本大震災災害復旧等事業費）	地方公共団体	128,729	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	河川等災害復旧事業費補助（河川等災害復旧事業費）	地方公共団体	204,438	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）又は原形に復旧することが著しく困難若しくは不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	その他		287,604	
	小計		620,772	
	その他			
	合計		3,436,423	
環境省	【地球温暖化対策の推進】			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	67,040	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
	その他		18,094	
	小計		85,135	

（単位：百万円）

所管	【政策名】				
		名称	相手先	金額	支出目的
環境省	【廃棄物・リサイクル対策の推進】				
		循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	71,005	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
		その他		53,477	
		小計		124,482	
	【放射性物質による環境の汚染への対処】				
		放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	47,366	「平成23年３月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年法律第110号）に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助
		その他		401	
		小計		47,767	
	その他			29,983	
	合計			287,368	
防衛省	【防衛力の能力発揮のための基盤の確立】				
		教育施設等騒音防止対策事業費補助金（防衛力基盤整備費）	地方公共団体等	37,580	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
		その他		97,157	
		小計		134,738	
	合計			134,738	
その他				1,732,573	
合計				31,199,653	

（注1）　予算の（目）ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

（注2）　1つの（項）において、複数の政策にわたる同一（目）の補助金がある場合には、金額の欄において当該補助金の総額を（）書きで記載している。

（注3）　政策名及び政策単位は、各府省作成の「政策別コスト情報」と一致している。（各府省作成の「政策別コスト情報」参照）

(4)　委託費等の明細

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	交通安全対策特別交付金	都道府県及び市町村	51,058	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体等	32,578	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	その他		34,178	
総務省	政党助成費	政党	31,795	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		78,995	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	183,032	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	世界エイズ・結核・マラリア対策基金等	135,260	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合事務局等	62,375	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金	緑の気候基金	38,507	国際機関に対する拠出金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合事務局等	31,299	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		42,800	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
	その他		57,754	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	140,019	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	67,747	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	32,462	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等
	その他		136,482	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	298,603	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	173,151	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	その他		106,939	
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	54,962	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
	原子力損害賠償支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
	その他		175,775	

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	民間団体等	35,556	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
	その他		47,983	
防衛省	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	58,399	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	33,330	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	その他		17,793	
その他			128,655	
合計			2,404,125	

（注）予算の（目）ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(5) 地方交付税交付金等の明細

（単位：百万円）

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	ア.地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	16,548,225	「地方交付税法」に基づき、地方公共団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	イ.地方特例交付金			
	地方特例交付金	都道府県、市町村、特別区	154,400	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために交付
	ウ.地方譲与税譲与金			
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	259,895	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	石油ガス譲与税譲与金	都道府県、指定市	7,763	「石油ガス譲与税法」に基づき、石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	市町村、特別区	268,897	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の407に相当する額を譲与
	航空機燃料譲与税譲与金	空港関係都道府県、空港関係市町村	14,976	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機燃料税の収入額の9分の2に相当する額を譲与
	特別とん譲与税譲与金	開港所在市町村	12,836	「特別とん譲与税法」に基づき、特別とん税の収入額に相当する額を譲与
	地方法人特別譲与税譲与金	都道府県	2,086,503	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき、地方法人特別税の収入額に相当する額を譲与
	地方道路譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	0	「旧地方道路譲与税法」に基づき、地方道路税の収入額に相当する額を譲与
合計			19,353,497	

(6)　運営費交付金の明細

（単位：百万円）

所管	相手先	金額	支出目的
ア．独立行政法人等			
内閣府	国民生活センター	4,196	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	その他	3,366	
総務省	情報通信研究機構	28,877	
	統計センター	7,575	
法務省	日本司法支援センター	15,391	
外務省	国際協力機構	152,364	
	国際交流基金	16,442	
財務省	酒類総合研究所	961	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	130,693	
	日本原子力研究開発機構	129,564	
	科学技術振興機構	112,764	
	国立高等専門学校機構	62,525	
	理化学研究所	52,868	
	海洋研究開発機構	35,260	
	日本学術振興会	26,600	
	量子科学技術研究開発機構	21,942	
	日本スポーツ振興センター	15,820	
	物質・材料研究機構	14,264	
	日本学生支援機構	13,399	
	日本芸術文化振興会	10,089	
	その他	45,665	
厚生労働省	日本年金機構	295,659	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	70,581	
	国立病院機構	14,828	
	その他	49,240	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	64,239	
	水産研究・教育機構	17,120	
	森林研究・整備機構	10,330	
	その他	22,976	
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	180,799	
	産業技術総合研究所	62,850	
	日本貿易振興機構	23,925	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	23,675	
	中小企業基盤整備機構	19,244	
	工業所有権情報・研修館	12,140	
	その他	15,727	
国土交通省	国際観光振興機構（一般勘定）	11,699	
	その他	39,696	
環境省	国立環境研究所	13,370	
	環境再生保全機構	6,601	
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,020	
小計		1,858,363	
イ．国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	81,393	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	55,166	
	大阪大学	50,798	
	東北大学	44,798	
	九州大学	42,762	
	筑波大学	39,790	
	北海道大学	38,812	

（単位：百万円）

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	名古屋大学	31,260	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	自然科学研究機構	27,854	
	広島大学	25,422	
	東京工業大学	21,533	
	神戸大学	21,523	
	情報・システム研究機構	19,405	
	高エネルギー加速器研究機構	18,409	
	岡山大学	18,176	
	千葉大学	18,088	
	長崎大学	15,895	
	鹿児島大学	15,873	
	金沢大学	15,590	
	新潟大学	15,256	
	熊本大学	14,516	
	信州大学	14,053	
	東京医科歯科大学	13,407	
	富山大学	13,331	
	琉球大学	12,693	
	愛媛大学	12,555	
	徳島大学	12,500	
	三重大学	11,695	
	山口大学	11,680	
	群馬大学	11,447	
	山形大学	11,303	
	鳥取大学	11,119	
	香川大学	10,986	
	人間文化研究機構	10,955	
	島根大学	10,803	
	佐賀大学	10,782	
	弘前大学	10,333	
	岐阜大学	10,291	
	高知大学	10,017	
	その他	256,254	
小計		1,098,542	
合計		2,956,906	

（注）交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(7) その他の社会保障費の明細

（単位：百万円）

所管	名称	金額	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	労災保険給付費	746,937	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額
	雇用安定等給付費	204,141	「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金
	労災援護給付費	93,689	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額
	保険料返還金	35,865	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	認定職業訓練実施奨励金	5,936	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額
	職業訓練受講給付金	4,745	「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額
	福祉年金給付費	2,747	「国民年金法」及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による福祉年金給付額
合計		1,094,062	

3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)　所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	648,414	1,010,576	335,272	△11,548	54,962	1,235,825	733,418	△30,367,626	904,587	10,130,544
本年度業務費用合計	△8,839	△126,460	△315,746	△16,243	△120,954	△3,387,205	△28,214	△19,681,567	△772,455	△885,048
財源	9,679	137,418	318,674	16,549	119,752	3,567,763	△43,139	20,652,336	765,032	844,187
租税等財源	－	－	－	－	－	－	－	3,325,919	－	－
その他の財源	－	1,944	66,183	13	745	688,987	898	476,237	98,833	32,883
配賦財源	9,679	135,474	252,491	16,536	119,006	2,878,775	△44,037	16,850,179	666,198	811,303
資産評価差額	24,494	50,129	18,617	52	1,217	40,766	－	35,701	23,846	81,778
為替換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他資産・負債差額の増減	20	3	△4,309	△5	46,181	△27,222	△5	139	△14,097	87,979
本年度末資産・負債差額	673,768	1,071,667	352,508	△11,195	101,158	1,429,926	662,058	△29,361,015	906,913	10,259,441

（単位：百万円）

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	**合算合計**
前年度末資産・負債差額	△757,643,181	12,477,131	8,755,918	13,214,847	△867,932	160,261,992	735,859	10,029,137	11	△568,361,788
本年度業務費用合計	△9,344,738	△5,656,092	△85,461,128	△3,376,468	△2,591,493	△8,374,995	△789,730	△4,758,844	633,737	△145,062,489
財源	△6,404,533	5,669,680	85,692,612	3,304,205	1,860,552	7,554,137	846,805	5,486,653	△621,809	129,776,560
租税等財源	60,898,204	－	－	－	－	－	－	－	－	64,224,124
その他の財源	5,665,808	31,481	55,701,419	898,991	529,021	1,299,103	610,315	71,377	△621,809	65,552,436
配賦財源	△72,968,546	5,638,199	29,991,193	2,405,214	1,331,531	6,255,034	236,490	5,415,275	－	－
資産評価差額	1,471,546	53,000	588,549	53,003	102,108	427,559	19,920	43,669	－	3,035,962
為替換算差額	△4,061,229	－	－	－	－	－	－	－	－	△4,061,229
公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	△648,394	－	－	－	－	－	－	△648,394
その他資産・負債差額の増減	△87,933	△8,693	18,748	137,737	△28,912	1,610,478	54,977	191,507	△11,931	1,964,660
本年度末資産・負債差額	△776,070,070	12,535,026	8,946,307	13,333,326	△1,525,678	161,479,173	867,832	10,992,123	7	△583,356,718

(2)　会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融資	エネルギー対策	労働保険	年金
前年度末資産・負債差額	△587,515,985	△32,126,836	3,514	54,701,089	26,379,281	15,873,640	△4,542,051	7,923,419	5,297,034
本年度業務費用合計	△83,109,893	△19,405,946	△189,947	△8,744,025	42,554	△1,404,499	△1,966,239	△3,294,293	△65,658,509
財源	65,584,334	19,802,821	190,158	8,798,437	2,824,545	1,805,220	1,306,220	2,726,084	66,706,683
租税等財源	60,356,384	3,325,919	－	124,811	－	－	－	－	－
その他の財源	5,227,950	16,476,902	190,158	8,673,625	2,824,545	1,805,220	1,306,220	2,726,084	66,706,683
配賦財源	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	1,016,754	－	－	39,215	1,811,956	△546,521	68,007	△22,096	612,271
為替換算差額	－	－	－	－	△4,061,229	－	－	－	－
公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	－	－	－	－	－	－	△648,394
その他資産・負債差額の増減	2,316,518	－	－	2,869,722	△1,752,033	64	2,644	119	0
本年度末資産・負債差額	△601,708,271	△31,729,960	3,725	57,664,439	25,245,075	15,727,904	△5,131,417	7,333,234	6,309,086

（単位：百万円）

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	**合算合計**
前年度末資産・負債差額	390,811	△1,223,500	189,067	3,185,625	△2,195,939	△54,700,960	△568,361,788
本年度業務費用合計	△637,689	△1,986	△144,406	△334,507	△1,492,122	41,279,021	△145,062,489
財源	678,347	19,102	118,038	423,879	1,864,377	△43,071,691	129,776,560
租税等財源	－	－	－	－	417,008	－	64,224,124
その他の財源	678,347	19,102	118,038	423,879	1,447,369	△43,071,691	65,552,436
配賦財源	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	△11	－	4,237	38,454	52,911	△39,215	3,035,962
為替換算差額	－	－	－	－	－	－	△4,061,229
公的年金預り金の変動に伴う増減	－	－	－	－	－	－	△648,394
その他資産・負債差額の増減	△20,866	－	－	1,126	△321,143	△1,131,492	1,964,660
本年度末資産・負債差額	410,590	△1,206,383	166,937	3,314,578	△2,091,917	△57,664,338	△583,356,718

(3)　租税等財源の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人特別税	2,087,893
		地方法人税	680,634
		自動車重量税	270,722
		地方揮発油税	251,209
		航空機燃料税	15,046
		特別とん税	12,818
		石油ガス税	7,595
財務省	一般会計	所得税	19,900,578
		消費税	17,680,881
		法人税	12,318,026
		揮発油税	2,347,841
		相続税	2,333,323
		酒税	1,275,126
		関税	1,071,123
		たばこ税	861,294
		石油石炭税	701,350
		自動車重量税	394,444
		電源開発促進税	322,045
		航空機燃料税	52,661
		とん税	10,254
		石油ガス税	7,595
		国際観光旅客税	6,888
		地価税	40
		旧税	1
		印紙収入	1,072,908
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	124,811
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	415,419
		復興特別法人税	1,588
合計			64,224,124

(4)　その他の財源の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	1,944
裁判所	一般会計	雑入等	66,183
会計検査院	一般会計	弁償及返納金等	13
内閣	一般会計	弁償及返納金等	745
内閣府	一般会計	懲罰及没収金等	76,120
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の財源	1
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	1,564
	年金特別会計	業務対価見合収入	540,704
		その他の財源等	68,104
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	2,492
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	898
総務省	一般会計	電波利用料収入等	75,380
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	400,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	801
	東日本大震災復興特別会計	雑収入	56
法務省	一般会計	許可及手数料等	98,476
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	356

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	許可及手数料等	32,883
財務省	一般会計	日本銀行納付金	557,607
		配当金収入等	260,336
	地震再保険特別会計	再保険料収入	165,490
		その他の財源	0
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	72,358
	外国為替資金特別会計	運用益	2,535,699
		外国為替等売買差益等	288,794
	財政投融資特別会計	運用益	998,324
		納付金収入	435,861
		配当金収入	314,805
		一般会計からの受入等	36,528
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	30,019
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	129
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,332
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	754,628
		病院収入等	3,492
	労働保険特別会計	保険料収入	2,489,209
		運用益	125,210
		その他の財源等	88,276
	年金特別会計	保険料収入	43,902,849
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,479,076
		拠出金収入	2,199,378
		責任準備金相当額等徴収金収入	758,970
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	730,000
		その他の財源等	164,185
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	6,141
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	309,698
		公共事業費負担金等	155,276
	食料安定供給特別会計	食糧等売払収入	346,050
		保険料収入等	82,329
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	5,637
経済産業省	一般会計	弁償及返納金等	27,992
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	374,078
	特許特別会計	特許印紙収入等	118,021
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	8,928
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	605,569
		受託調査試験及役務収入等	141,261
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	241,634
		一般会計からの受入等	141,748
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	168,890
環境省	一般会計	弁償及返納金等	8,469
	エネルギー対策特別会計	雑収入	4,607
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	595,293
		雑収入等	1,944
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	71,345
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	32
相殺消去等			△ 621,809
合計			65,552,436

(5)　資産評価差額の明細

（単位：百万円）

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	138,609	1,664,999	1,803,608	
（市場価格のあるもの）	585,116	1,170,021	1,755,138	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 446,507	494,977	48,470	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	－	13,762	13,762	
土地	－	13,751	13,751	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他	－	10	10	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	－	62,779	62,779	
不動産の信託の受益権	－	62,779	62,779	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	－	539,208	539,208	
国有財産（公共用財産を除く）	－	539,208	539,208	
行政財産	－	368,795	368,795	
土地	－	340,351	340,351	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	28,444	28,444	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	170,413	170,413	
土地	－	169,945	169,945	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	467	467	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	－	△ 130	△ 130	
国有財産	－	△ 130	△ 130	
行政財産	－	△ 130	△ 130	
地上権等	－	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	－	△ 129	△ 129	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	△ 0	△ 0	
地上権等	－	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	－	△ 5	△ 5	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 23,911,144	24,586,626	675,481	
（市場価格のあるもの）	△ 4,443,111	4,118,438	△ 324,673	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 19,468,033	20,468,188	1,000,154	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	－	△ 58,747	△ 58,747	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
相殺消去等	－	－	－	
合計	△ 23,772,535	26,808,498	3,035,962	

(6)　為替換算差額の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 2,666,796	△ 4,061,229	△ 6,728,026	外国為替資金特別会計の外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	△ 2,666,796	△ 4,061,229	△ 6,728,026	

(7)　公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

ア　全体

（単位：百万円）

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,762,080	△ 496,248	7,265,832
運用寄託金	111,464,931	1,228,286	112,693,217
未収金	69,681	37,915	107,597
未収収益	46	△ 5	40
未収保険料	3,790,081	△ 79,693	3,710,387
他会計繰入未収金	5,296,797	27,517	5,324,315
貸倒引当金	△ 1,204,178	98,340	△ 1,105,837
出資金	584,666	△ 100,294	484,372
（控除）			
未払金	3,975,139	△ 12,254	3,962,885
他会計繰入未済金	3,678,474	79,679	3,758,153
合計	120,110,492	648,394	120,758,887

イ　厚生年金

（単位：百万円）

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,488,109	△ 591,744	6,896,364
運用寄託金	104,432,050	1,197,460	105,629,511
未収金	69,292	37,978	107,271
未収収益	44	△ 7	36
未収保険料	2,595,182	43,863	2,639,046
他会計繰入未収金	4,456,260	49,662	4,505,923
貸倒引当金	△ 240,895	△ 5,562	△ 246,458
出資金	553,992	△ 95,042	458,950
（控除）			
未払金	3,891,795	△ 435	3,891,359
他会計繰入未済金	3,137,855	100,237	3,238,092
合計	112,324,386	536,805	112,861,192

ウ　国民年金

（単位：百万円）

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	273,971	95,496	369,468
運用寄託金	7,032,880	30,825	7,063,706
未収金	389	△ 62	326
未収収益	1	1	3
未収保険料	1,194,898	△ 123,556	1,071,341
他会計繰入未収金	840,536	△ 22,144	818,391
貸倒引当金	△ 963,282	103,903	△ 859,379
出資金	30,674	△ 5,251	25,422
（控除）			
未払金	83,344	△ 11,818	71,525
他会計繰入未済金	540,619	△ 20,558	520,060
合計	7,786,106	111,588	7,897,694

(8)　その他資産・負債差額の増減の明細

（単位：百万円）

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省等	地方公共団体等	1,423,406
財産の無償所管換（受）	財務省等	独立行政法人等	464,727
財産の無償所管換（渡）	防衛省等	独立行政法人等	△ 335,635
国税収納金整理資金の増減	財務省		△ 112,154
交付国債の発行	財務省		△ 11,918
貨幣回収準備資金の増減	財務省		△ 24,934
発行済貨幣額の増減	財務省	貨幣保有者	△ 53,488
その他（誤謬訂正等）	防衛省等		614,658
合計			1,964,660

4　区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)　所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	－	－	－	－	－	－	－	3,325,919	－	－
配賦財源	9,679	135,474	252,491	16,536	119,006	2,878,775	△44,037	16,850,179	666,198	811,303
その他の収入	－	1,958	66,642	13	747	670,554	898	475,958	100,296	32,924
前年度剰余金受入	－	－	－	－	－	78,539	735,959	729,272	－	－
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	13,758	－	－	－	－
財源合計	9,679	137,432	319,134	16,549	119,753	3,641,627	692,820	21,381,330	766,494	844,228
人件費	－	△79,492	△260,644	△13,936	△21,586	△159,915	△2,216	△52,173	△496,957	△89,016
恩給給付費	－	－	－	－	－	－	－	△228,854	－	－
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（再）保険費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金等	－	－	－	－	－	△2,852,662	△13,950	△51,059	△692	△3,027
委託費等	－	△127	△230	△7	△54,790	△118,167	△7,471	△110,790	△31,496	△451,578
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	－	△19,353,497	－	－
運営費交付金	－	－	－	－	－	△7,562	－	△36,452	△15,391	△168,807
貸付けによる支出	－	－	△4,238	－	－	△445	－	－	－	△15
出資による支出	－	－	－	－	－	△34,640	－	－	－	－
庁費等の支出	－	△22,350	△22,463	△2,082	△38,799	△159,255	△4,598	△91,940	△107,817	△93,731
有価証券の取得による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の支出	△6,974	△17,251	△13,319	△491	△4,009	△68,598	△176	△1,947	△88,333	△32,026
資金への繰入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△6,974	△119,222	△300,897	△16,518	△119,186	△3,401,248	△28,414	△19,926,717	△740,690	△838,202
公共用財産用地に係る支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設に係る支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の施設整備支出	△2,685	△5,119	△17,520	△31	△550	△8,154	－	△1,381	△22,422	△3,477
施設整備支出合計	△2,685	△5,119	△17,520	△31	△550	△8,154	－	△1,381	△22,422	△3,477
業務支出合計	△9,659	△124,341	△318,418	△16,549	△119,736	△3,409,402	△28,414	△19,928,099	△763,112	△841,680
業務収支	19	13,090	716	－	17	232,224	664,406	1,453,231	3,382	2,547
公債の発行による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公債の償還による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
政府短期証券の発行による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
政府短期証券の償還による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
借入による収入	－	－	－	－	－	－	－	31,617,295	－	－
借入金の返済による支出	－	－	－	－	－	－	－	△32,190,291	－	－
預託金の受入による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
預託金の払戻による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫余裕金の受入による収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫余裕金の返還による支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△19	△12,365	△716	－	△17	△7,562	△157	－	△2,336	△2,096
預託金利息	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
利息の支払額（預託金利息を除く）	－	△724	－	－	－	△299	△2	△783	△1,045	△451
公債事務取扱に係る支出	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金からの受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金への繰入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務収支	△19	△13,090	△716	－	△17	△7,861	△160	△573,779	△3,382	△2,547
本年度収支	－	－	－	－	－	224,363	664,245	879,451	－	－
資金からの受入（決算処理によるもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	－	－	－	△96,828	－	－	－	－
翌年度一般会計への繰入等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入	－	－	－	－	－	127,535	664,245	879,451	－	－
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入の預託金への運用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金本年度末残高	－	－	－	－	－	228,365	－	－	－	－
その他歳計外現金・預金本年度末残高	－	－	58,165	－	－	63	－	－	1,091,057	－
国庫余裕金の繰替使用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末現金・預金残高	－	－	58,165	－	－	355,963	664,245	879,451	1,091,057	－

（単位：百万円）

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	60,898,204	－	－	－	－	－	－	－	－	64,224,124
配賦財源	△72,968,546	5,638,199	29,991,193	2,405,214	1,331,531	6,255,034	236,490	5,415,275	－	－
その他の収入	2,826,579,644	31,482	55,165,928	887,717	595,507	1,419,690	609,620	64,238	△2,821,126,287	65,577,537
前年度剰余金受入	28,009,364	1,092	325,602	123,329	502,049	192,332	90,602	－	△16,808,380	13,979,763
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	1,595,561	－	2,361	8,503	－	－	12,939,999	14,560,184
財源合計	2,842,518,666	5,670,773	87,078,285	3,416,261	2,431,449	7,875,561	936,713	5,479,513	△2,824,994,668	158,341,610
人件費	△694,598	△104,729	△306,516	△205,171	△94,950	△406,747	△31,084	△2,264,762	－	△5,284,503
恩給給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△228,854
基礎年金給付費	－	－	△22,904,720	－	－	－	－	－	－	△22,904,720
国民年金給付費	－	－	△476,986	－	－	－	－	－	－	△476,986
厚生年金給付費	－	－	△23,683,072	－	－	－	－	－	－	△23,683,072
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	△4,696,281	－	－	－	－	－	－	△4,696,281
保険料等交付金	－	－	△9,996,938	－	－	－	－	－	－	△9,996,938
失業等給付費	－	－	△1,572,652	－	－	－	－	－	－	△1,572,652
その他の社会保障費	－	－	△1,093,380	－	－	－	－	－	－	△1,093,380
（再）保険費等	△13,045	－	－	△39,611	－	△991	－	－	－	△53,648
公共用施設整備費等	－	－	－	△1	－	△65,913	－	－	47	△65,867
補助金等	△66,147	△3,531,770	△18,577,142	△1,485,753	△746,260	△3,437,667	△287,368	△134,738	－	△31,188,243
委託費等	△48,761	△65,126	△379,862	△614,105	△277,738	△5,869	△83,540	△109,522	－	△2,359,188
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△19,353,497
運営費交付金	△961	△1,770,003	△430,309	△114,666	△338,363	△51,395	△19,971	△3,020	－	△2,956,906
貸付けによる支出	△19,657,075	△95,906	△1,223	－	－	△13,347	－	－	19,656,756	△115,496
出資による支出	△377,013	－	△2,099	△11,911	△53,300	△13,096	△3,500	－	－	△495,559
庁費等の支出	△223,371	△55,528	△288,164	△145,190	△109,057	△344,868	△351,059	△1,951,687	207	△4,011,760
有価証券の取得による支出	△2,798,874,393	－	－	－	－	－	－	－	2,798,874,393	－
その他の支出	△1,091,474	△32,173	△295,430	△320,352	△12,947	△26,100	△19,019	△26,141	1,039,774	△1,016,992
資金への繰入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	△10,629,999	△10,629,999
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△2,821,046,842	△5,655,239	△84,704,780	△2,936,763	△1,632,617	△4,365,998	△795,544	△4,489,873	2,808,941,179	△142,184,550
公共用財産用地に係る支出	－	－	－	△1,739	－	△190,545	－	－	－	△192,284
公共用財産施設に係る支出	－	－	－	△201,925	－	△2,568,046	－	－	－	△2,769,971
その他の施設整備支出	△21,426	△14,055	△5,762	△84,349	△4,966	△474,747	△17,885	△989,640	－	△1,674,178
施設整備支出合計	△21,426	△14,055	△5,762	△288,013	△4,966	△3,233,339	△17,885	△989,640	－	△4,636,434
業務支出合計	△2,821,068,268	△5,669,294	△84,710,543	△3,224,777	△1,637,584	△7,599,338	△813,430	△5,479,513	2,808,941,179	△146,820,985
業務収支	21,450,398	1,479	2,367,742	191,483	793,865	276,223	123,283	－	△16,053,488	11,520,625
公債の発行による収入	148,319,715	－	－	－	－	－	－	－	△8,968	148,310,747
公債の償還による支出	△131,477,416	－	－	－	△770,200	－	－	－	1,032,266	△131,215,350
政府短期証券の発行による収入	246,505,325	－	－	90,000	1,185,700	－	－	－	△246,505,325	1,275,700
政府短期証券の償還による支出	△248,668,920	－	－	△100,000	△1,185,700	－	－	－	248,668,920	△1,285,700
借入による収入	－	－	1,458,290	332,130	7,607,896	－	－	－	△9,985,626	31,029,986
借入金の返済による支出	△30,552,749	－	△1,464,007	△352,468	△7,180,078	△38,992	－	－	41,225,838	△30,552,749
預託金の受入による収入	33,487,999	－	－	－	－	－	－	－	△33,487,999	－
預託金の払戻による支出	△34,339,404	－	－	－	－	－	－	－	34,339,404	－
国庫余裕金の受入による収入	86,400,000	－	－	－	－	－	－	－	△86,400,000	－
国庫余裕金の返還による支出	△84,000,000	－	－	－	－	－	－	－	84,000,000	－
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△9,012	△677	－	△1,852	－	△12,244	－	－	－	△49,059
預託金利息	△186,058	－	－	－	－	－	－	－	130,257	△55,801
利息の支払額（預託金利息を除く）	△8,690,864	△5	△145	△3,122	△1,266	△4,338	－	－	8,117	△8,694,932
公債事務取扱に係る支出	△30,055	－	－	△0	△6	－	－	－	7	△30,055
資金からの受入	1,316,000	－	－	－	－	－	－	－	8,669,626	9,985,626
資金への繰入	△1,285,357	－	－	－	－	－	－	－	△9,989,821	△11,275,178
その他収入	32,609,048	－	－	－	－	－	－	－	△32,609,048	－
財務収支	9,398,250	△682	△5,862	△35,314	△343,655	△55,575	－	－	△912,351	7,443,231
本年度収支	30,848,649	796	2,361,879	156,169	450,209	220,648	123,283	－	△16,965,839	18,963,857
資金からの受入（決算処理によるもの）	－	－	44,643	－	－	－	－	－	－	44,643
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	△2,106,726	△4,015	－	△610	－	－	△1,097,913	△3,306,094
翌年度一般会計への繰入等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	△249,137	－	－	－	－	－	－	－	249,137	－
翌年度歳入繰入	30,599,511	796	299,795	152,154	450,209	220,037	123,283	－	△17,814,615	15,702,405
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	52,463,126	－	－	－	－	－	－	－	－	52,463,126
翌年度歳入繰入の預託金への運用	－	－	－	－	－	－	－	－	△883,102	△883,102
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△189,462	－	－	－	－	－	－	－	－	△189,462
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	△249,137	△249,137
資金本年度末残高	1,551,636	－	25,099,385	188,365	58,574	187,160	－	6,518	△3,393,426	23,926,578
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,549	642	2	81	－	2,985	－	1,903	－	1,157,451
国庫余裕金の繰替使用	－	－	－	－	－	－	－	－	△40,600,000	△40,600,000
本年度末現金・預金残高	84,427,361	1,439	25,399,183	340,601	508,783	410,183	123,283	8,421	△62,940,282	51,327,860

(2)　会計別の区分別収支の明細

	一般会計	交付税及び譲与税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融資	エネルギー対策	労働保険	年金
租税等収入	60,356,384	3,325,919	－	124,811	－	－	－	－	－
配賦財源	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	5,417,188	16,802,626	186,202	182,940,116	2,800,508,994	25,391,119	1,367,854	2,718,389	66,080,149
前年度剰余金受入	5,528,445	737,320	－	3,093,150	15,680,725	3,679,731	449,416	224,971	164,023
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	－	2,361	610,000	999,319
財源合計	71,302,018	20,865,866	186,202	186,158,078	2,816,189,720	29,070,850	1,819,632	3,553,360	67,243,492
人件費	△5,068,516	－	△54	－	△448	△3,589	△9,162	△79,053	△5,178
恩給給付費	△228,854	－	－	－	－	－	－	－	－
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	△22,904,720
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	△476,986
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	－	－	△23,683,072
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	△4,696,281
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	△9,996,938
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	－	△1,572,652	－
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	－	△1,090,601	△2,779
（再）保険費等	－	－	△13,045	－	－	－	－	－	－
公共用施設整備費等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
補助金等	△27,207,179	－	－	－	－	－	△434,898	△79,624	△2,652,443
委託費等	△1,567,038	△51,608	－	－	－	－	△251,646	△89,817	△170,856
地方交付税交付金等	－	△19,353,497	－	－	－	－	－	－	－
運営費交付金	△2,295,474	－	－	－	－	－	△256,472	△81,391	△295,659
貸付けによる支出	△114,199	－	－	－	△229,199	△19,427,875	－	－	－
出資による支出	△232,840	－	－	－	－	△206,286	△41,400	－	－
庁費等の支出	△3,289,766	△34	△4	－	△2,774	△2,439	△12,716	△132,312	△46,628
有価証券の取得による支出	－	－	－	－	△2,798,874,393	－	－	－	－
その他の支出	△32,234,138	△18	△0	△183,081,643	△2,398,108	△485,220	△9,173	△86,636	△70,730
資金への繰入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△72,238,009	△19,405,160	△13,105	△183,081,643	△2,801,504,924	△20,125,411	△1,015,469	△3,212,091	△65,002,273
公共用財産用地に係る支出	△185,657	－	－	－	－	－	－	－	－
公共用財産施設に係る支出	△2,508,127	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の施設整備支出	△1,473,718	－	－	－	－	△10,853	△4,835	△3,467	△0
施設整備支出合計	△4,167,502	－	－	－	－	△10,853	△4,835	△3,467	△0
業務支出合計	△76,405,512	△19,405,160	△13,105	△183,081,643	△2,801,504,924	△20,136,264	△1,020,305	△3,215,558	△65,002,273
業務収支	△5,103,493	1,460,706	173,096	3,076,435	14,684,795	8,934,585	799,327	337,801	2,241,218
公債の発行による収入	34,395,399	－	－	－	8,968	10,629,999	－	－	－
公債の償還による支出	△14,358,719	－	－	－	△262,066	△12,895,519	△770,200	－	－
政府短期証券の発行による収入	－	－	－	－	246,505,325	－	1,185,700	－	－
政府短期証券の償還による支出	－	－	－	－	△247,383,220	－	△1,185,700	－	－
借入による収入	－	31,617,295	－	－	－	－	7,607,896	－	1,458,290
借入金の返済による支出	△370,484	△32,190,291	－	－	－	－	△7,180,078	－	△1,464,007
預託金の受入による収入	－	－	－	－	－	36,904,746	－	－	－
預託金の払戻による支出	－	－	－	－	－	△37,553,222	－	－	－
国庫余裕金の受入による収入	－	－	－	－	86,400,000	－	－	－	－
国庫余裕金の返還による支出	－	－	－	－	△84,000,000	－	－	－	－
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	△37,088	－	－	－	－	△9,012	－	－	－
預託金利息	－	－	－	－	－	△210,902	－	－	－
利息の支払額（預託金利息を除く）	△7,773,993	△783	－	－	－	△732,369	△1,266	－	△145
公債事務取扱に係る支出	△28,898	－	－	－	△346	△750	△6	－	－
資金からの受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金への繰入	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財務収支	11,826,215	△573,779	－	－	1,268,661	△3,867,029	△343,655	－	△5,862
本年度収支	6,722,721	886,926	173,096	3,076,435	15,953,456	5,067,556	455,671	337,801	2,235,355
資金からの受入（決算処理によるもの）	－	－	－	－	－	－	－	44,643	－
資金への繰入（決算処理によるもの）	－	－	△173,096	－	－	－	－	△128,285	△2,075,269
翌年度一般会計への繰入等	－	－	－	－	－	△7	－	－	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	△249,137	－	－	－	－
翌年度歳入繰入	6,722,721	886,926	－	3,076,435	15,704,319	5,067,549	455,671	254,159	160,086
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	－	－	－	52,463,126	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入の預託金への運用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	－	－	－	△189,462	－	－	－	－	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資金本年度末残高	1,858,154	－	1,662,306	－	－	－	58,574	14,470,282	10,857,467
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,156,374	－	－	－	－	7	－	0	－
国庫余裕金の繰替使用	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末現金・預金残高	9,737,251	886,926	1,662,306	55,350,099	15,704,319	5,067,556	514,245	14,724,442	11,017,553

（単位：百万円）

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
租税等収入	－	－	－	－	417,008	－	64,224,124
配賦財源	－	－	－	－	－	－	－
その他の収入	654,140	348,902	118,166	469,836	1,379,303	△3,038,805,452	65,577,537
前年度剰余金受入	117,677	－	151,425	192,332	735,959	△16,775,416	13,979,763
資金からの受入（予算上措置されたもの）	－	－	－	8,503	－	12,939,999	14,560,184
財源合計	771,817	348,902	269,592	670,673	2,532,270	△3,042,640,869	158,341,610
人件費	△1,383	－	△34,156	△73,649	△9,308	－	△5,284,503
恩給給付費	－	－	－	－	－	－	△228,854
基礎年金給付費	－	－	－	－	－	－	△22,904,720
国民年金給付費	－	－	－	－	－	－	△476,986
厚生年金給付費	－	－	－	－	－	－	△23,683,072
国家公務員共済組合連合会等交付金	－	－	－	－	－	－	△4,696,281
保険料等交付金	－	－	－	－	－	－	△9,996,938
失業等給付費	－	－	－	－	－	－	△1,572,652
その他の社会保障費	－	－	－	－	－	－	△1,093,380
（再）保険費等	△39,611	－	－	△991	－	－	△53,648
公共用施設整備費等	△1	－	－	△65,913	－	47	△65,867
補助金等	△29,993	－	△1,001	△18,867	△764,235	－	△31,188,243
委託費等	△193,833	－	△3,873	△1,008	△29,505	－	△2,359,188
地方交付税交付金等	－	－	－	－	－	－	△19,353,497
運営費交付金	－	－	△12,140	△9,619	△6,148	－	△2,956,906
貸付けによる支出	－	－	－	△659	△319	19,656,756	△115,496
出資による支出	－	－	－	－	△15,033	－	△495,559
庁費等の支出	△7,619	－	△93,474	△81,310	△343,383	706	△4,011,760
有価証券の取得による支出	－	－	－	－	－	2,798,874,393	－
その他の支出	△310,651	△348,902	△688	△10,420	△342,960	218,362,299	△1,016,992
資金への繰入（予算上措置されたもの）	－	－	－	－	－	△10,629,999	△10,629,999
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△583,093	△348,902	△145,334	△262,439	△1,510,893	3,026,264,203	△142,184,550
公共用財産用地に係る支出	－	－	－	－	△6,497	△129	△192,284
公共用財産施設に係る支出	－	－	－	－	△245,770	△16,074	△2,769,971
その他の施設整備支出	△18,500	－	△29	△142,116	△36,860	16,203	△1,674,178
施設整備支出合計	△18,500	－	△29	△142,116	△289,128	－	△4,636,434
業務支出合計	△601,593	△348,902	△145,364	△404,556	△1,800,022	3,026,264,203	△146,820,985
業務収支	170,223	－	124,228	266,116	732,248	△16,376,665	11,520,625
公債の発行による収入	－	－	－	－	－	103,276,379	148,310,747
公債の償還による支出	－	－	－	－	△63,440	△102,865,404	△131,215,350
政府短期証券の発行による収入	90,000	－	－	－	－	△246,505,325	1,275,700
政府短期証券の償還による支出	△100,000	－	－	－	－	247,383,220	△1,285,700
借入による収入	2,330	－	－	－	－	△9,655,826	31,029,986
借入金の返済による支出	△6,029	－	－	△38,992	－	10,697,134	△30,552,749
預託金の受入による収入	－	－	－	－	－	△36,904,746	－
預託金の払戻による支出	－	－	－	－	－	37,553,222	－
国庫余裕金の受入による収入	－	－	－	－	－	△86,400,000	－
国庫余裕金の返還による支出	－	－	－	－	－	84,000,000	－
リース・ＰＦＩ債務の返済による支出	－	－	－	△2,801	△157	－	△49,059
預託金利息	－	－	－	－	－	155,100	△55,801
利息の支払額（預託金利息を除く）	△354	－	－	△3,674	△4,267	△178,077	△8,694,932
公債事務取扱に係る支出	△0	－	－	－	△137	84	△30,055
資金からの受入	－	－	－	－	－	9,985,626	9,985,626
資金への繰入	－	－	－	－	－	△11,275,178	△11,275,178
財務収支	△14,054	－	－	△45,468	△68,002	△733,791	7,443,231
本年度収支	156,169	－	124,228	220,648	664,245	△17,110,457	18,963,857
資金からの受入（決算処理によるもの）	－	－	－	－	－	－	44,643
資金への繰入（決算処理によるもの）	△4,015	－	－	△610	－	△924,816	△3,306,094
翌年度一般会計への繰入等	△2,353	－	－	－	－	2,360	－
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	249,137	－
翌年度歳入繰入	149,800	－	124,228	220,037	664,245	△17,783,775	15,702,405
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	－	－	－	－	－	－	52,463,126
翌年度歳入繰入の預託金への運用	－	－	－	－	－	△883,102	△883,102
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	－	－	－	－	－	－	△189,462
収支に関する換算差額	－	－	－	－	－	△249,137	△249,137
資金本年度末残高	188,365	－	－	187,160	－	△5,355,733	23,926,578
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,353	－	－	672	403	△2,360	1,157,451
国庫余裕金の繰替使用	－	－	－	－	－	△40,600,000	△40,600,000
本年度末現金・預金残高	340,520	－	124,228	407,870	664,649	△64,874,109	51,327,860

(3)　租税等収入の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人特別税	2,087,893
		地方法人税	680,634
		自動車重量税	270,722
		地方揮発油税	251,209
		航空機燃料税	15,046
		特別とん税	12,818
		石油ガス税	7,595
財務省	一般会計	所得税	19,900,578
		消費税	17,680,881
		法人税	12,318,026
		揮発油税	2,347,841
		相続税	2,333,323
		酒税	1,275,126
		関税	1,071,123
		たばこ税	861,294
		石油石炭税	701,350
		自動車重量税	394,444
		電源開発促進税	322,045
		航空機燃料税	52,661
		とん税	10,254
		石油ガス税	7,595
		国際観光旅客税	6,888
		地価税	40
		旧税	1
		印紙収入	1,072,908
	国債整理基金特別会計	たばこ特別税	124,811
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	415,419
		復興特別法人税	1,588
合計			64,224,124

(4)　その他の収入の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	1,958
裁判所	一般会計	雑入等	66,642
会計検査院	一般会計	弁償及返納金等	13
内閣	一般会計	弁償及返納金等	747
内閣府	一般会計	懲罰及没収金等	80,369
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の収入	1
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	1,564
	年金特別会計	業務対価見合収入	518,510
		その他の収入等	66,825
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	3,283
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	898
総務省	一般会計	電波利用料収入等	75,101
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	400,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	801
	東日本大震災復興特別会計	雑収入	56
法務省	一般会計	許可及手数料等	99,939
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	356

（単位：百万円）

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	許可及手数料等	32,924
財務省	一般会計	日本銀行納付金	557,607
		配当金収入等	446,749
	地震再保険特別会計	再保険料収入	161,766
		その他の収入	0
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	131,834
	外国為替資金特別会計	外貨証券の売却・償還による受入	2,795,925,129
		運用収入	2,511,706
		貸付金の回収による収入	1,157,677
		円貨預り金の受入による収入	349,980
		仮払金の精算	142,103
		外国為替等売買差益等	422,346
	財政投融資特別会計	貸付金の回収による収入	22,957,075
		運用収入	1,009,693
		納付金収入	435,861
		配当金収入	314,805
		国有財産売払収入等	55,306
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	30,020
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	129
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1,332
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	784,371
		貸付金等回収金収入等	6,820
	労働保険特別会計	保険料収入	2,487,339
		運用収入	126,129
		その他の収入等	82,501
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	36,488,452
		保険業務対価見合収入	9,972,555
		基礎年金業務対価見合収入	2,196,019
		国民年金業務対価見合収入	1,390,376
		責任準備金相当額徴収金収入	730,053
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	730,000
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	116,443
		その他の収入等	48,723
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	6,140
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	309,698
		公共事業費負担金等	174,016
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	348,161
		納付金収入等	50,386
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	5,454
経済産業省	一般会計	弁償及返納金等	32,717
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	414,545
		出資金の回収による収入等	21,166
	特許特別会計	特許印紙収入等	118,149
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	8,928
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	605,508
		受託調査試験及役務収入等	215,938
	自動車安全特別会計	空港使用料収入	241,485
		一般会計からの受入等	187,854
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	168,904
環境省	一般会計	弁償及返納金等	8,002
	エネルギー対策特別会計	雑収入	4,607
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	595,293
		雑収入等	1,718
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	64,205
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	32
相殺消去等			△ 2,821,126,287
合計			65,577,537

(5)　資金の明細

（単位：百万円）

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	年金特別会計 （子ども・子育て支援勘定）	積立金	145,295	96,828	13,758	228,365
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	1,361,239	76,859,202	76,897,739	1,322,703
		貨幣回収準備資金	555,363	180,658	207,087	528,933
	地震再保険特別会計	積立金	1,489,209	173,096	－	1,662,306
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	144,265,513	335,709,250	335,934,268	144,040,495
	財政投融資特別会計 （財政融資資金勘定）	財政融資資金	127,565,606	124,512	2,804,679	124,885,439
		うち積立金	1,099,223	124,512	－	1,223,735
	相殺消去等		△ 273,589,329	－	－	△ 270,888,241
厚生労働省	労働保険特別会計 （労災勘定）	積立金	7,911,666	－	44,643	7,867,023
	労働保険特別会計 （雇用勘定）	積立金	5,754,504	18,726	610,000	5,163,230
		雇用安定資金	1,330,468	109,559	－	1,440,028
	年金特別会計 （基礎年金勘定）	積立金	3,086,708	1,234,366	985,547	3,335,527
	年金特別会計 （国民年金勘定）	積立金	280,325	99,625	－	379,951
	年金特別会計 （厚生年金勘定）	積立金	7,497,460	△ 583,853	－	6,913,606
	年金特別会計 （業務勘定）	特別保健福祉事業資金	13	15	13	15
農林水産省	食料安定供給特別会計 （農業再保険勘定）	積立金	178,639	4,015	－	182,655
	食料安定供給特別会計 （漁船再保険勘定）	積立金	5,710	－	－	5,710
経済産業省	エネルギー対策特別会計 （電源開発促進勘定）	周辺地域整備資金	2,641	－	2,361	279
	エネルギー対策特別会計 （原子力損害賠償支援勘定）	原子力損害賠償支援資金	58,295	－	－	58,295
国土交通省	自動車安全特別会計 （保障勘定）	積立金	14,053	99	353	13,799
	自動車安全特別会計 （自動車事故対策勘定）	積立金	180,999	511	8,149	173,361
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,292	19,589	19,364	6,518
相殺消去等			△ 5,033,866	－	－	△ 3,393,426
合計			23,066,812	－	－	23,926,578

（注）　相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

(6)　その他歳計外現金･預金の増減の明細

（単位：百万円）

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	57,255	505,013	504,102	58,165
内閣府	56	98	91	63
法務省	995,930	288,410	193,283	1,091,057
財務省	3,071	6,534	7,057	2,549
文部科学省	633	634	625	642
厚生労働省	4	0	2	2
農林水産省	51	197	167	81
国土交通省	2,527	2,299	1,842	2,985
防衛省	1,409	1,890	1,395	1,903
相殺消去等	－	－	－	－
合計	1,060,940	－	－	1,157,451

参考情報

1　平成30年度歳入歳出決算の概要

(1)　一般会計の歳入歳出決算

（単位：百万円）

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	105,697,418	支出済歳出額	98,974,696
租税及印紙収入	60,356,384	社会保障関係費	32,569,137
官業益金及官業収入	50,745	文教及び科学振興費	5,748,234
政府資産整理収入	268,045	国債費	22,528,601
雑収入	5,098,397	恩給関係費	241,468
公債金	34,395,399	地方交付税交付金	15,871,381
前年度剰余金受入	5,528,445	地方特例交付金	154,400
		防衛関係費	5,474,990
		公共事業関係費	6,913,460
		経済協力費	641,802
		中小企業対策費	524,949
		エネルギー対策費	972,798
		食料安定供給関係費	1,121,853
		その他の事項経費	6,211,618

（注）　百万円未満を切捨。

(2)　特別会計の歳入歳出決算

（単位：百万円）

特別会計（勘定）名	歳入決算 （収納済歳入額）	歳出決算 （支出済歳出額）
交付税及び譲与税配付金特別会計	52,483,161	51,596,235
地震再保険特別会計	186,202	13,105
国債整理基金特別会計	186,158,078	183,081,643
外国為替資金特別会計	3,101,062	85,180
財政投融資特別会計		
財政融資資金勘定	24,599,906	24,475,394
投資勘定	1,384,930	670,207
特定国有財産整備勘定	85,328	29,891
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,473,045	2,135,461
電源開発促進勘定	365,737	319,635
原子力損害賠償支援勘定	7,774,445	7,702,460
労働保険特別会計		
労災勘定	1,170,459	1,017,435
雇用勘定	2,323,367	2,193,474
徴収勘定	2,579,403	2,524,517
年金特別会計		

基礎年金勘定	25,098,808	23,864,441
国民年金勘定	3,933,032	3,813,056
厚生年金勘定	47,982,749	47,386,385
健康勘定	11,516,577	11,492,204
子ども・子育て支援勘定	2,744,458	2,533,179
業務勘定	424,053	375,056
食料安定供給特別会計		
農業経営安定勘定	280,777	177,305
食糧管理勘定	556,917	533,778
農業再保険勘定	71,553	50,208
漁船再保険勘定	11,245	6,022
漁業共済保険勘定	11,112	9,040
業務勘定	10,219	10,219
国営土地改良事業勘定	28,138	27,220
国有林野事業債務管理特別会計	348,902	348,902
特許特別会計	269,592	145,364
自動車安全特別会計		
保障勘定	62,403	1,890
自動車検査登録勘定	52,491	33,685
自動車事故対策勘定	13,748	13,237
空港整備勘定	542,965	402,147
東日本大震災復興特別会計	2,532,270	1,868,024
合　計	381,177,148	368,936,012

（注）　百万円未満を切捨。

(3)　歳入歳出決算純計

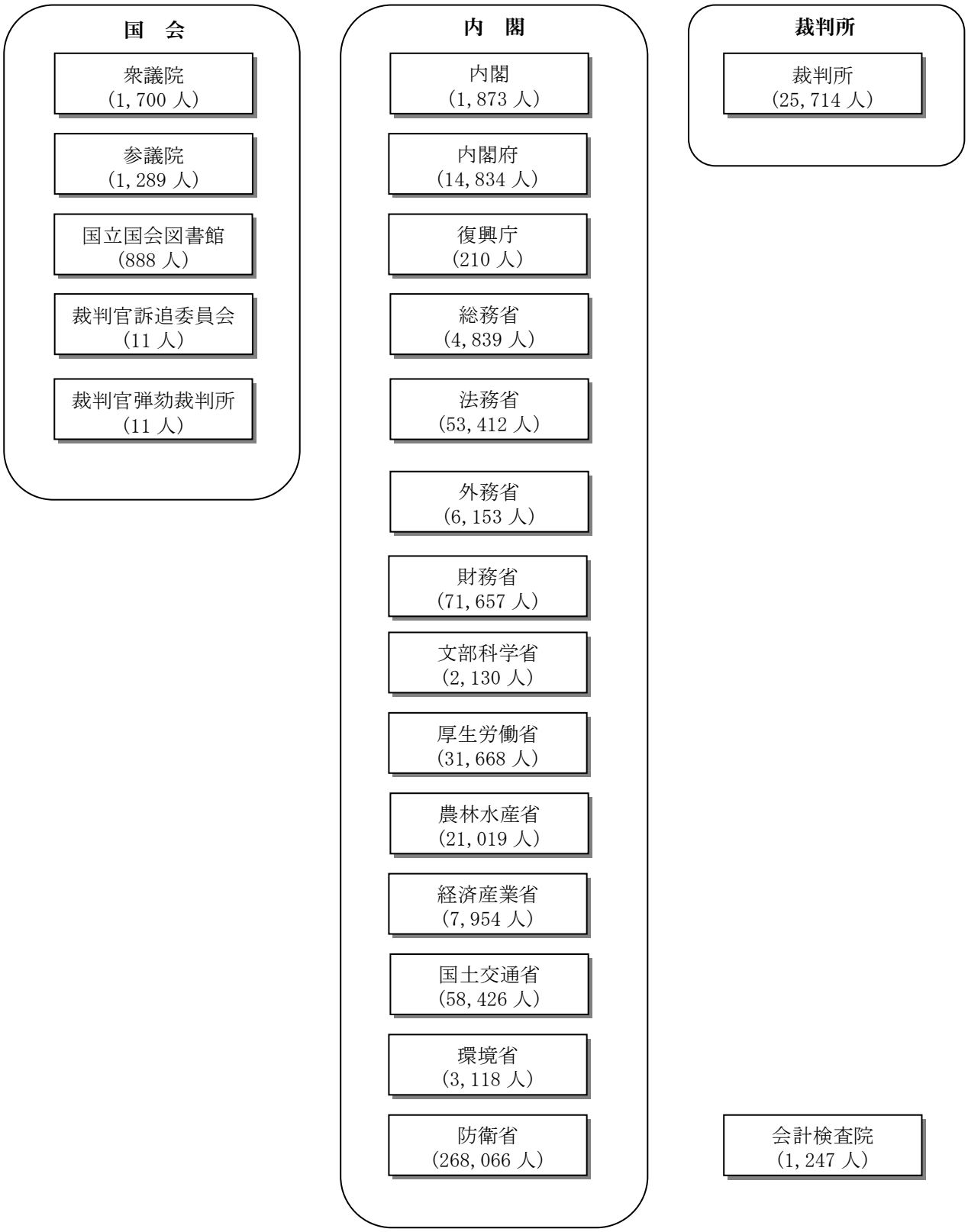
（単位：百万円）

事　項	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	105,697,418	98,974,696
特別会計総額	381,177,148	368,936,012
合計	486,874,566	467,910,709
うち重複額	139,721,710	137,964,024
差引額	347,152,856	329,946,684
うち控除額(注１)	103,285,347	103,285,347
再差引純計額	243,867,508	226,661,337

（注１）　控除額（歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。）

（注 2）　百万円未満を切捨。

2　国の組織及び定員（合計：576,219 人）



（注）平成 30 年度当初予算定員を記載している。

3　省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計（注1） エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（注2） 年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）（注3） 東日本大震災復興特別会計
（復興庁）（注4）	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計（注1） 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融資特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（注2） 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計（注3） 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計（注2）（注5） 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定）（注2）（注5） 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

（注1）　交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成している。

（注2）　エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

（注3）　年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

（注4）　復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類（復興庁所管分）を省庁別財務書類としている。

（注5）　エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。